

1. 施策の基本情報			
基本施策名	1-1-1	市民と行政の協働のしくみづくり	
目標が達成された姿	市民が自分たちの暮らすまちの将来を考え、まちづくりに積極的に参画し、市民と市の協働のまちづくりを進めています。		
政策目標	1 「協働」ともに参加し行動するまち		
施策目標	1-1 「協働・市民交流」 市民と市が力を合わせたまちづくりや市民主体の活動と交流を行っている		
担当部署	企画部	関連課	企画調整課、生涯スポーツ課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ パブリックコメント 実施件数(累計)	目標	件					50	①パブリックコメントの実施件数については、実施を必要とする計画策定の有無によることがあるため、達成率の進捗が進んでいません。 ②紀の川市市民講座の参加者数については、その講座内容によって参加者の増減はありますが、講座自体は市民に浸透してきていると思われます。 ③連携・交流事業がスタートしたばかりであり、平成28年度から年2回の交流を継続することで市民の健康・体力の維持増進につなげていきます。	
		実績	件	18	22	25	27	29		
		達成率	%	36.0	44.0	50.0	54.0	58.0		
②	参考 紀の川市市民講座の参加者数	目標	人					500		
		実績	人	331	395	464	345	500		
		達成率	%	66.2	79.0	92.8	69.0	100.0		
③	参考 日本体育大学との 連携・交流事業 回数(累計)	目標	回					4		
		実績	回	0	0	0	0	0		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
④		目標								
		実績								
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民の ニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民意見を市政に反映する手法として、「パブリックコメント」とした方が29.4%となっています。 市の情報を得る手段として「広報紙」が85.4%となっており、広く市民の意見を反映させるためには、パブリックコメントの実施等を広報紙で周知することも必要であると思われます。 自主的な学習に取り組んでいる方が26.2%で、そのうち「趣味や教養」、「健康・スポーツ」を学習したいとする方が85%以上を占めていることから、市民ニーズに沿った講座等開催する必要があります。 <p>【出典：全て平成28年度市民意識調査結果】</p> <p>日本体育大学との連携・交流事業に関してはニーズに合致している取り組みであり、内容の啓発・充実を図ること効果的な展開が可能と思われます。</p>

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	市民参画の推進および市民の意見を市政に反映させるしくみの充実	各種計画の策定に際し、広く市民の意見を反映させるためにパブリックコメントを実施しました。 また、第2次長期総合計画、障害福祉計画、地域福祉計画をはじめ各種計画策定時において、一般公募により市民参画をいただくことで、市民参画への機会を創出しています。	パブリックコメントを実施し、各種計画策定時に市民参画の推進を図ることで、市民の意見を反映させることが出来ました。	低い
②	大学と連携した地域づくり・人づくり	近畿大学生物理工学部が実施している、BOST Science Café の紀の川市で開催する講座については、紀の川市市民講座として、紀の川市・近畿大学生物理工学部の共催で開催しました。 平成27年2月に日体大と体育スポーツ振興に関する協定を締結し、小学生を大学に派遣し、先進的体育施設の見学とスポーツ体験を実施し、さらに専門的知識を有した講師を招き、各技術の基礎知識と技術指導を受けるなど、年2回の交流事業を実施しました。	近畿大学との共催による市民講座については、講座内容が異なるため、年度毎に増減はありますが、講座参加者数は増加傾向にあります。(H23年度：331人→H27年度：500人) 日体大との交流事業では、市内の小中学生(H28年度：20人)を派遣することで、スポーツに対する意欲の向上や基礎知識の習得に繋がり、講師招聘に関しては、スポーツに親しむことの出来る環境づくりの機運を高めることができました。	高い
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>市民がまちづくりに積極的に参画していますが、市民と行政の協働によるまちづくりが進んでいない状況です。</p> <p>パブリックコメント実施件数は目標値に達していませんが、着実に増加していることから、市民の意見を市政に反映できる取り組みが進んだ結果と考えます。</p> <p>市民の意見を市政に反映させる仕組みや、近畿大学、日本体育大学との包括協定に基づく地域づくり・人づくりなど成果ができています。</p>
	総合評価 低い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	1-1-2	市民活動の育成支援と国際交流	
目標が達成された姿	ボランティア活動やNPO活動などが積極的に進められ、地域や世代を超えた市民交流、国際的な交流が市民レベルで活発に展開されています。		
政策目標	1 「協働」ともに参加し行動するまち		
施策目標	1-1 「協働・市民交流」 市民と市が力を合わせたまちづくりや市民主体の活動と交流を行っている		
担当部	地域振興部	関連課	地域振興課 企画調整課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 認証NPO法人数	目標	団体					30		①NPO法人登録については、経営状況の悪化や後継者不足等の時代背景等もあり減少傾向です。
		実績	団体	22	20	18	18	17		
		達成率	%	73.3	66.7	60.0	60.0	56.7		
②	◎ ボランティアグループ数	目標	団体					80		②ボランティアグループについては平成29年度目標の達成は難しいですが、毎年、若干増えています。なお、団体数はすべて福祉関係のボランティアとなっています。
		実績	団体	54	57	56	56	57		
		達成率	%	67.5	71.3	70.0	70.0	71.3		
③	参考 中学生国際交流派遣人数	目標	人					15		③その年にもよるが派遣者数(参加希望者数)が減少傾向に転じています。
		実績	人	14	10	13		10		
		達成率	%	93.3	66.7	86.7	0.0	66.7		
④		目標	人							
		実績	人							
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑤		目標								
		実績								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑥		目標								
		実績								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	(地域振興課) 【平成28年度紀の川市市民意識調査から】 ●ボランティアへの参加経験で、「参加している」が17.1%、「参加していない」が80.7%となっています。 ●参加しているボランティアの種類は、回答全体の中では、「高齢者に対する活動」が28.9%と最も多く、「公園管理・地域美化活動」が21.4%、「地域づくり・まちづくり活動」が20.1%、「災害時支援・防災活動」が18.2%、「子育てをする親とその子どもを支援する活動」が14.5%、「公民館・学校などでの教育活動」が13.2%、「交通安全・防犯活動」が12.6%、「スポーツや芸術に関連した活動」が10.7%、「障がい者(児)に対する活動」が8.2%、「国際交流活動」が2.5%と続いています。
	(企画調整課) ・国際交流事業単体でのデータはありませんが、平成28年度の市民意識調査によると「市民交流・国際交流」については、「重要度」は3.9%と低く、「満足度」は16.8%であり平均的となっています。 ・派遣した中学生のレポートにおいてはその満足度は非常に高くなっています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	市民活動の支援	紀の川市内におけるNPO法人、市民活動団体には、会議や打ち合わせをする場所として、市民協働スペース(市役所本庁舎2階)の貸し出し、また、活動に必要な書類や行事のチラシ等を印刷する際、印刷機を使用できるようにしました。 また、相談業務、団体同士の交流の場の設定などの活動までは至っていません。	市民協働スペースについては、設置場所や利用制限(夜間・休日が利用不可)があるため、これと言って成果につながっているとは考えにくいですが、引き続き支援をします。	低い
②	国際交流の推進	次世代を担う子どもたちの国際感覚向上の取り組みである姉妹都市韓国西帰浦市との職員・中学生の相互交流を継続して推進しています。 また、友好都市中国濱州市との交流事業も実施しました。	西帰浦市へ派遣した中学生においてはホームステイや学校訪問を通じて異文化に触れ、相互理解を深めるとともに国際感覚の醸成を行うことができました。	普通
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	NPO、市民活動団体、ボランティア団体等の積極的な活動による市民交流等には至っていません。	総合評価
	成果指標で設定している目標値の達成は困難な状況です。	低い
	中学生の国際交流は継続的に実施していますが、NPO、市民活動団体、ボランティア団体等への支援は十分とはいえません。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	1-1-3	コミュニティ活動の支援	
目標が達成された姿	身近な地域で、市民が自主的にコミュニティ活動を活発に行い、人と人のつながり、地域のつながりが醸成されています。		
政策目標	1 「協働」ともに参加し行動するまち		
施策目標	1-1 「協働・市民交流」 市民と市が力を合わせたまちづくりや市民主体の活動と交流を行っている		
担当部	地域振興部	関連課	地域振興課 商工観光課 都市計画課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎	花いっぱい運動支援件数	目標	団体						30	①花いっぱい運動において、現在活動団体数については横ばいですが、環境美化活動の啓発を促し、更なる景観の向上を推進していきます。 ③各まつりの実行委員数については、各実行委員会で加入メンバーの増員に努めていますが、市全体の少子高齢化が進む中で、メンバーの入れ替え・新規加入メンバーの増加につながらず、実行委員会の高齢化が問題となりつつあります。成人式などの催し時に加入勧誘チラシなどを配布していますが、成果がなかなか上がらない状況です。 ④各まつりの来場者数については、悪天候で中止の場合も有りますが、毎年各まつりとも趣向を考え開催しており、増加傾向にあると考えます。
			実績	団体	22	22	25	27	27		
			達成率	%	73.3	73.3	83.3	90.0	90.0		
②	参考	花いっぱい運動参加人数	目標	人					480		
			実績	人	-	-	-	455	465		
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	94.8	96.9		
③	◎	桃山まつり・粉河祭・市民まつり・青洲まつりの実行委員数	目標	人	191					220	
			実績	人	191	191	192	199	196		
			達成率	%	86.8	86.8	87.3	90.5	89.1		
④	参考	桃山まつり・粉河祭・市民まつり・青洲まつり来場者数	目標								
			実績	人	75,000	106,000	95,000	108,000	112,500		
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑤			目標								
			実績								
			達成率								
⑥			目標								
			実績								
			達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>(地域振興課)</p> <p>【平成28年度紀の川市市民意識調査から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティアへの参加経験 回答全体の中では、「参加している」が17.1%、「参加していない」が80.7%となっています。 ●参加しているボランティアの種類 回答全体の中では、「高齢者に対する活動」が28.9%と最も多く、「公園管理・地域美化活動」が21.4%、「地域づくり・まちづくり活動」が20.1%、「災害時支援・防災活動」が18.2%、「子育てをする親とその子どもを支援する活動」が14.5%、「公民館・学校などでの教育活動」が13.2%、「交通安全・防犯活動」が12.6%、「スポーツや芸術に関連した活動」が10.7%、「障がい者(児)に対する活動」が8.2%、「国際交流活動」が2.5%と続いています。 <p>(商工観光課)</p> <p>身近な地域で市民が自主的にコミュニティ活動を行えるように市民イベントの活性化を支援し、同時に協働によるまちづくりの見本事業として支援を行っている現状です。</p> <p>各まつりは、各地域により実行委員会組織で行っており、実行委員会がそれぞれの地域の伝統を継承されていますが、高齢化が進むなか、少子化も相まって各地域内の後継者不足により、開催に向けて苦労しています。</p> <p>各まつりの見物客は微増ですが、実行委員会の構成員への参加が停滞しており、組織強化が厳しい状況です。</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	市民の自主的なコミュニティ活動支援	・市民が自主的にコミュニティ活動を行えるよう、4月の桃山まつり、7月の粉河祭、8月の紀の川市民まつり、10月の青洲まつりの企画・実行・運営支援など地域のつながり作りを支援しました。 ・平池緑地公園で貴志川イルミネーション実行委員会が開催するイベントを支援しました。	・実行委員会形式により市民が自主的にコミュニティ活動を活発に行った結果まつりに関しては、それぞれ盛大に開催されています。 ・イベントでは、地元の中学生、高校生、高齢者などが一緒に設置作業を行うことによって、世代間の交流が創出され、開催期間中、推定4,000人の来場者がありました。	普通
②	環境美化活動の支援・啓発強化	花いっぱい運動については、市の広報、また各地域区長会で活動団体の募集を行い、申請団体には、花いっぱい運動補助金交付要綱に基づき、補助を行いました。	花いっぱい運動に参画する団体、参加人数が微増しました。	普通
③	市民活動団体の育成	市民活動団体等に対して、特記するような取り組みはできていません。	自治区については、それぞれ自主的に地域活動を行っています。	低い
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	市民活動団体の支援やコミュニティ活動の支援を一部、行なっていますが、市民へは十分に浸透できていません。	総合評価
	指標の目標値はほぼ達成する見通しです。	普通
	環境美化活動の支援・啓発強化はできていますが、まちづくり活動、コミュニティ活動の支援は十分とはいえません。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	1-2-1	自主防災組織の育成など地域防災力の向上	
目標が達成された姿	市民の防災意識が向上し災害に対する備えが強化され、自助、共助により地域防災力が高まり、市民の身体・生命・財産の被害が軽減しています。		
政策目標	1「協働」ともに参加し行動するまち		
施策目標	1-2「防災・防犯」だれもが災害や犯罪の不安がなく、協力し合って安全に安心して暮らしている		
担当部	危機管理部	関連課	危機管理課 都市計画課 消防防災課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 自主防災組織率 (全地区を対象) (設立数/自治区数<198>)	目標	%	100	/	/	/	100	和歌山県 H27 84.5% (世帯数割)	①61%の自主防災組織が設立しています。未設立自治区に対して、組織の重要性を説明することで、徐々にではあるが増加しています。目標値に少しでも近づきよう引き続き啓発を実施します。なお、世帯割にすると概ね80%程度の住民をカバーしている。 ②訓練・研修回数については、年間20回～30回の開催となっています。内容については、初動の重要性等から、初期消火訓練・普通救命講習を主に実施しています。訓練未実施の自主防災組織に訓練の重要性等を働きかけています。 ③訓練を年間行事として取り組んでいただいている自治連絡協議会や団体もあり、年間10回を超える訓練等を実施しています。こういった、自主防災組織以外の団体からも研修依頼が増加しつつあります。 ④災害発生時の被害、特に火災の被害を最小限に抑えることができるよう、今後も防火水槽の整備、消火栓の設置を推進します。また、災害時資機材(簡易トイレ等)の整備を図っています。
		実績	%	53	57	58	59	61		
		達成率	%	53.0	57.0	58.0	59.0	61.1		
②	参考 自主防災組織の研修・訓練回数	目標	回	/	/	/	/			
		実績	回	27	33	15	24	22		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
③	参考 自治区・各種団体の研修及び訓練回数	目標	回	/	/	/	/			
		実績	回	21	16	12	15	13		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
④	◎ 消防施設整備数 (防火水槽) ※合併後の整備数	目標	基	25	/	/	/	43		
		実績	基	25	28	34	38	41		
		達成率	%	58.1	65.1	79.1	88.4	95.3		
⑤		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑥		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑦		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> ・紀の川市が実施した、市民意識調査では、自主防災組織の有無と活動への参加について、「わからない」が33.4%と最も多く、「自主防災組織があるが、活動には参加したところがない」が29.6%と続き、全体の63%を占めています。自主防災組織は自治区全体の約61%が設立していますが、市民へのアンケート結果としては、前記のとおり防災意識が低い傾向にあります。年齢別にみると、特に若い年齢層が自主防災組織への認知度等が低い傾向にあります。(平成28年度市民意識調査より) ・市民の「地域の防災意識・体制が充実しているまち」への満足度は、3割強がある程度満足しているものの、「どちらともいえない」が50%を超え、決して満足したものとはいえません。また、まちづくりの方針においても、8番目に重要な項目であると考えられています。(平成28年度市民意識調査より) ・自主防災組織活動への参加や緊急時の備蓄を3日以上している方が約30%と、意識はあるものの実行していない市民が多い。(平成28年度市民意識調査より)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	市民の防災意識の向上	自主防災組織の設立支援として、自治区の集会所などに出向いて自助・共助の必要性と自主防災組織の有用性や設立の方法、災害時資機材整備に係る補助事業の説明などを行いました。住宅の耐震診断などに対して補助金を支出し、住宅の耐震化を促進することによって、市民の防災意識を向上しました。	自主防災組織設立数が増え、H20、15.2%(30組織)からH28、62.1%(123組織)となっています。自主防災組織単位で行う防災研修や防災訓練の実施回数も少しずつ増加しています。住宅の耐震診断を年平均24件実施しました。	普通
②	消防団の活動推進	新入団員訓練や幹部訓練を継続的に実施しました。また、27年度より全方面隊の分団訓練を実施し、地域に即した専門訓練を行いました。	訓練による消防力の向上を図りました。	普通
③	防災施設の整備検討	平成27年度より5か年で防災行政無線機器のデジタル化整備を行っています。	現在、整備工事中であり、工事完了後、情報伝達力の向上等、成果が想定されます。	普通
④	災害時資機材の整備・管理	区長要望を受け設置の必要性を審査し、必要な箇所に防火水槽を整備しました。また、避難所等における災害用トイレの必要性の観点等から簡易トイレ等を購入しました。	防火水槽整備により消防水利の未整備地区の解消を図りました。また、大規模な災害が発生した場合、避難所のトイレ環境が改善されます。	普通
⑤	水害対策	災害発生時に迅速に対応できるよう、樋門操作員による、樋門の操作訓練、定期点検を行いました。こうした、自主防災組織以外の団体からも研修依頼が増加しつつあります。	ハザードマップを全世帯に配布し、広報活動を行い、意識向上を進めています。	普通
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	自主防災組織の組織率向上など、自助・共助の意識が高まりつつあります。	総合評価
	自主防災組織率の目標達成(29年度100%)は難しいが、県平均とほぼ同程度となっています。また、年々、数値が向上しています。	普通
	防災訓練等を広く住民に周知・参加の推進を図り、災害対応や初動行動の重要性を認識するとともに、安全・安心して暮らせる防犯対策等の整備充実を進めます。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	1-2-2	防犯・交通安全対策の推進	
目標が達成された姿	市民が防犯、交通安全に対する意識を高め、家庭・地域でお互いに協力し合い、行政・警察などと連携して防犯・交通安全対策に取り組み、安全で安心な生活を送っています。		
政策目標	1「協働」ともに参加し行動するまち		
施策目標	1-2「防災・防犯」だれもが災害や犯罪の不安がなく、協力し合って安全に安心して暮らしている		
担当部署	危機管理部	関連課	危機管理課 地域振興課 学校教育課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 市内交通事故件数	目標	件	423					409	和歌山県 H27 3,498件	①市内の交通事故件数については、指標に示すとおり、平成23年から減少傾向にあつて、目標値を大幅に達成しています。各種団体との協力体制による周知・徹底により市民の意識改革が進んだことで成果が出ています。平成28年度からは特に、高齢者等への交通安全推進に努めています。
		実績	件	423	409	372	308	237			
		達成率	%	96.7	100.0	109.9	132.8	172.6			
②	◎ 犯罪率 (人口千人あたり 犯罪被害に遭う人 数)	目標	人	12.3					12.1	和歌山県 H27 7.76人	②犯罪率については、市民の協力、各種団体及び岩出警察等との連携による啓発等の成果より達成見込みであり、さらに減少傾向にあります。また、岩出市と合同で暴力追放市民大会を開催しています。
		実績	人	12.3	11.8	11.8	9.5	8.6			
		達成率	%	98.4	102.5	102.5	127.4	140.7			
③	参考 防犯灯設置補助 新規基数	目標	基								③毎年100基前後の申請の水準を維持しており、また防犯灯設置基数(補助申請分のみ)は平成27年度末7,136基(平成25年比3%増)と着実な設置を進めています。
		実績	基	102	99	109	116	98			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
④	参考 防犯灯設置補助 取替基数(LED 化)	目標	基								④LEDの設置については、平成26年度から補助金制度を設けた結果、着実に増加しています。今後も事業を推進します。
		実績	基				154	225			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑤	◎ スクールサポ ーター登録者数	目標	人	459					500		⑤スールサポーターの活動について、紀の川市学校安全対策協議会において、ボランティア保険の加入や活動補助金を支給し、児童生徒の安全確保の取り組みを支援していますが、平成26年度中に発生した児童殺傷事件を契機に児童生徒の安全確保に対する市民の関心が深まり、登録者数が増加しています。
		実績	人	459	415	457	442	510			
		達成率	%	91.8	83.0	91.4	88.4	102.0			
⑥		目標									
		実績									
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑦		目標									
		実績									
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民の ニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査報告によると、車や自転車または、徒歩で移動中に危険を感じたかとの問いに「ある」と答えた方は、全体で73.9%となっています。地域的にも年齢的にも若干の差異はあるものの、大きな違いは見受けられない状況です。移動中に危険を感じた理由として、「歩道や自転車道が整備されていない」が57.1%と最も多く、「交通安全施設(ガードレール、カーブミラー)が整備されていない」が28.9%と回答するなど、ハード面の改良の要望が伺えます。また、自動車・自転車の交通マナーの悪さも感じられています。このことにより、ハード面の推進も必要であるが、ソフト面についても、引き続き関係機関と連携をはかり推進する必要があります。 犯罪抑制のために効果的と思われるものとして、「防犯カメラの設置」が55.7%と最も多く、「防犯灯、街路灯の設置」が53.5%となっています。これは、地域、年齢に関係なく犯罪抑制に効果的であると回答しています。 市民意識調査では、これまでの「防犯・交通安全対策の充実」の取組に対する満足度は、満足が1.8%、まあ満足が25.1%、どちらともいえないが52.3%、やや不満が15.2%、不満が5.5%となっており満足率・不満率ともに中間位置にあるが、今後の紀の川市にとって重要なまちづくりの方針として「防犯・交通安全対策が充実しているまち」と思っている率は、25%となっており、32項目中5番目に高い率になっているため、市民は重要なまちづくりの方針であると意識しています。 <p>(出典：全て平成28年度市民意識調査結果より)</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	市民の交通安全等意識の向上	交通安全推進連絡協議会を中心に交通指導委員会などと連携して、交通安全教室や啓発活動を実施しました。高齢者に対して交通大学を開校して、増加している高齢者の交通事故の防止と交通安全思想の醸成を各カリキュラムを通して学んでもらっています。	交通大学を通して高齢者の交通安全を学んだ受講者数は、H20度からH27年度の期間で149名が参加しました。その交通大学をはじめとした啓発活動により、市民の意識は向上しており、市の交通事故発生件数の減少(H20(453件)⇒H27(222件))に繋がっています。	高い
②	放棄自動車等対策	放置自転車対策として、JR和歌山線及び和歌山電鉄貴志川線の市内各駅の駐輪場で放置されている自転車に対して、市条例に従って警告～処分を実施し、歩行者の安全確保と駐輪場の駐輪スペースの確保を行いました。	主に駐輪場に放置されている自転車をH20～H27にかけて、約1000台の放置自転車を撤去しました。その撤去により放置数は基本的に減少傾向にあります。	普通
③	防犯対策	市内の保育所や小・中学校及び駐輪場に犯罪の予防と防犯力の向上のため、防犯カメラを設置しました。また、市民が安全、安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯灯の設置補助を進め、夜間の犯罪等を抑制しました。不審者・交通安全等に係る啓発物資の作成および効果的な配置、配布を行うとともに、不審者情報等についてメール配信等を活用し、より広範囲に迅速な情報提供を推進しました。	これまで防犯カメラが設置していなかった場所への設置などにより、更に地域の防犯対策が進みました。具体的には、H26において市内各駅の駐輪場に防犯カメラ及びダミーカメラを設置し、H27には防犯カメラを設置していない市内の保育所及び小中学校を対象に8所15校へ53台の防犯カメラを設置し、併せて毎年100機前後の防犯灯の新規補助申請があるなど、防犯対策は着実に進んでいます。	高い
④	スクールサポーターの取り組み支援	スクールサポーターの登録者については、紀の川市学校安全対策協議会において、ボランティア保険の加入、児童生徒の安全確保の取り組みを支援しました。	保護者、PTA役員、地域住民、民生委員等の加入者の増加といった成果がみられ、地域全体で子どもを見守る体制は強化されるなど、防犯・交通安全対策に取り組みむことにより、児童生徒の安全が確保されました。	高い
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>市民の防災・交通安全意識の高まりは見られており、地域住民や警察・消防団・学校等関係機関との連携の強化に努める体制が確立できるような事業推進をさらに進め、安全に安心した生活を送れる様に努めます。</p> <p>全ての成果指標が達成見込みです。</p> <p>紀の川市内から少しでも、犯罪・交通事故を無くすよう、関係機関と連携をとり、事業を推進した結果、今回の成果として表れています。これからも引き続き事故や犯罪防止の抑止する事業を推進します。</p>
	総合評価 高い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-1	地域医療体制および救急医療体制の充実	
目標が達成された姿	誰もが相互扶助の考え方を理解し、必要時に必要な医療を受けています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-1「医療・保健・福祉」みんなでたすけあい、安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている		
担当部署	保健福祉部	関連課	国保年金課・健康推進課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 国民健康保険税 収納率	目標	%	94.0					98.0	H27県平均 92.8%	①コンビニ収納や年金特徴などの納税環境の整備や徴収担当課である収納課と連携した積極的な滞納処分等の執行による成果が上がっており、県内比較での徴収率は高い状況であり、目標達成にはより一層の努力が必要であります。
		実績	%	94.0	94.5	94.5	94.7	95.0			
		達成率	%	95.9	96.4	96.4	96.6	96.9			
②	◎ 脳測診療所の年間延べ外来患者数(受入可能な体制=受入数)	目標	人	3,827					3,900	脳測地区 人口 H28.3 568人	②目標値として今までの実績から診療所の受入れ可能な患者数を掲げていますが、患者数が年々減少しており乖離が生じています。これは、へき地診療を必要とする地域全体の人口の減少や道路整備に伴い地域外の医療機関や専門医への受診が比較的容易になりつつあることが考えられますが、地域の初期医療の確保と在宅療養が必要な患者への訪問診療など住民の健康管理や健康不安の解消に寄与しています。
		実績	人	3,827	3,588	3,480	3,171	2,916			
		達成率	%	98.1	92.0	89.2	81.3	74.8			
③	◎ 那賀休日急患診療所の年間延べ外来患者数(受入可能な体制=受入数)	目標	人	1,575					1,654	③一次救急の役割を果たす休日急患診療所では、インフルエンザの流行時には増加傾向にあります。(H27年度実績: 紀の川市1,042人 岩出市708人 その他120人 計1,870人) また目標値は、インフルエンザ流行時の最大受け入れ数にしましたが、夜間の小児救急は、和歌山市の夜間休日急患センターに集約されたこととインフルエンザの大流行がなかったことで、診療所の受け入れ数を越えることはありませんでした。	
		実績	人	1,072	1,127	1,003	1,254	1,042			
		達成率	%	64.8	68.1	60.6	75.8	63.0			
④		目標									
		実績									
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑤		目標									
		実績									
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑥		目標									
		実績									
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑦		目標									
		実績									
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民の ニーズ・動向 (意識調査結果)	<p><那賀休日急患診療所の現状> 受診された市民の方々から「混雑時は、道路端に駐車した」、「道路沿いに車を駐車するので、道幅が狭められ、通行時に危ない」、「待合のところで、隣の方が明らかに、感染して咳や湿疹がでていても、待合が手狭で接触してしまった」などの声が寄せられています。接触を避けるため、受付で熱を測り、発熱をしていたら、念のため、車中で待つように言われています。</p> <p>また、混雑時は、待合室に入りきれないので、車中で待っていて、順番がきたら携帯電話で知らせる方法もとっていると事です。しかし、タクシーで受診した人は、車中で待てない人もいます。</p> <p>薬は、窓口から渡すようにしていますが、窓口も狭く、「処方された薬の確認や服薬方法を丁寧に伝えてもらえない。」という方もいます。</p> <p>さらに、「建物が老朽化しているので、災害時に大丈夫かと不安になる。」という声も寄せられています。</p> <p>また、「夜間の小児救急は、和歌山市の夜間休日急患診療センターまでいかないと行けないので地元で診れるようにしてほしい。」という意見もあります。※出典＝市政ポストなどの要望</p> <p><脳測診療所> 高齢化が進む地域でもあり、住民の方から継続した運営についての要望は多く、さらに、夜間休日対応の充実についての声も聞かれます。今後も持続可能な健全運営が求められます。※出典＝地域、利用者の声</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	医療体制の充実、地域医療体制の確保・充実	紀の川市と岩出市の2市で構成する一部事務組合である那賀病院の充実整備や休日急患診療所による医療の提供を継続して行いました。へき地診療所も引き続き継続しています。休日歯科診療として、那賀歯科医師会へ補助を行っています。	那賀病院充実整備、休日の一次救急として休日急患診療所は年間72日(内、夜間34日)、休日の二次救急は那賀病院、名手病院、富田病院、殿田病院、貴志川リハビリテーション病院が輪番で144日を担っています。その他、へき地診療所は2か所それぞれ47日開設しています。休日歯科診療は地域の歯科医院が輪番で担っています。引き続き市民への医療の提供を行うことができています。	普通
②	国民健康保険制度の安定的な運営	医療給付費の増加による財源不足に対応するため、平成28年度において税率改正を行っています。また、子ども医療費助成事業においては、対象を就学前から中学校卒業までの引き上げを実施しています。	税率改正により会計の収支不足が解消し、安定的な運営を実施することができています。また、子ども医療の対象年齢拡大により医療を受けやすくし、医療体制の充実につなげています。	普通
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	<p>地域医療体制については、公立那賀病院及び休日急患診療所等において継続した医療が提供できています。また子ども医療助成についても中学生まで拡充されました。※徴収率は県平均と比較しても高く、国保の安定的な運営に努めることができました。</p> <p>那賀休日急患及び脳測診療所の外来患者数はいずれも目標を達成していませんが、インフルエンザの大流行も無く人口減少等を考慮すれば一定の成果が伺えます。また国保税の収納率についても上昇傾向にあり成果が伺えます。</p> <p>引き続き公立那賀病院及び休日急患診療所等での地域医療の最適な提供体制を継続させます。また国民健康保険については、保険料負担を考慮しながら安定的な運営を進めます。</p>	総合評価 普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-2	健康づくりの支援	
目標が達成された姿	市民が健康な生活習慣や心の健康に理解を深め、積極的に健康づくりに取り組んでいます。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-1「医療・保健・福祉」みんなでたすけあい、安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている		
担当部署	保健福祉部	関連課	健康推進課、国保年金課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 特定健診受診率	目標	%	31.5				60.0	H27県平均 (実績報告) 30.8%	①国、県から示される受診率を目標値とし、実績値は県平均より上回っているものの大きな開きがありますが特定健診の医療機関における個別健診に加え旧町単位とした集団健診を実施することで受診率の向上を図り、データヘルズ計画を策定し未受診者対策を推進して受診率の向上を図ります。	普通
		実績	%	31.5	31.0	32.8	33.0	32.4			
		達成率	%	52.5	51.7	54.7	55.0	54.0			
②	◎ がん検診受診者数	目標	人	27,800				30,700	大腸 H26受診率 国19.2 県24.8 市42.8	②③がん検診受診者数は、入り口となる40歳代の人口減少等の影響もある中で多少の増減はあるものの、乳がん検診に関しては受診しやすい体制づくりを整備することにより受診者数の維持・向上が図られています。今後一層の啓発・周知が必要です。また、目標値は各種がん検診総受診数にしていましたので実績は下回りますが69歳以下の受診率で、県と比較するとすべての検診において上回っています。	普通
		実績	人	29,306	27,864	27,531	28,903	28,106			
		達成率	%	95.5	90.8	89.7	94.1	91.6			
③	◎ 乳がん検診受診者数	目標	人	5,400				6,500	乳房 H26受診率 国26.1 県38.2 市61.2	④⑤健康教育、健康相談を集団検診など多くの方々が集まる機会を利用することで、実施回数は目標を達成する見込みですが、H26から国の指導内容が変更し、乳がんの自己触診指導(集団指導)から、禁煙指導(スモーカーライザーを使用した個別指導)に変えています。そのため、実績人数が減少しています。	
		実績	人	4,841	4,779	4,741	4,858	4,558			
		達成率	%	74.5	73.5	72.9	74.7	70.1			
④	◎ 健康教育および健康相談の実施回数	目標	回	110				120	⑥⑦本計画期間において、食生活改善推進協議会の活動を中心に看護学生対象のヘルプサポーター事業や食育フェアなど、様々な企画、イベントを通じて食生活の重要性を啓発しています。結果、事業回数、参加者数も目標を達成する見込みです。		
		実績	回	105	100	110	110	115			
		達成率	%	87.5	83.3	91.7	91.7	95.8			
⑤	◎ 健康教育および健康相談の参加人数	目標	人	5,400				5,400			
		実績	人	5,019	4,709	5,084	1,943	795			
		達成率	%	92.9	87.2	94.1	36.0	14.7			
⑥	◎ 食生活改善事業回数	目標	回	45				45			
		実績	回	25	42	45	45	45			
		達成率	%	55.6	93.3	100.0	100.0	100.0			
⑦	◎ 食生活改善事業参加者数	目標	人	675				1,100			
		実績	人	933	1,944	921	1,737	1,654			
		達成率	%	84.8	176.7	83.7	157.9	150.4			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>【特定健診等事業】 生活習慣病予防のために実施している特定健診の受診率の中で、若い世代の受診率が低いことから、働きかけを行い受診率向上に努めます。</p> <p>【がん検診事業】 全世帯に対して、がん検診等各種健診申し込み書を送付しているため、かなりの方が申し込まれるが、実際の受診となると、個別検診で約5割、集団検診で7割の方しか受診されない。受診できない理由を聞いてみると「なんとなく受けていない」が約4割、「健康なので」が約3割、そして「忙しくて受ける時間がない」「受けにくいのがめんどろ」と続きます。</p> <p>がん健診は、継続して受診されている方が多いですが、受診しない人には、「自分は大丈夫」と考え、検診は「元氣な時こそ受診する」といった理解が進んでいない傾向があります。一方乳がん検診は、平成20年度から、「紀の川市ピンクリボンキャンペーン推進本部」のオリジナルバッチや定例化したイベント等による啓発活動のおかげで県下でも第2位の受診率(61.2%)であります。乳房の自己検診の実施も増加傾向にあります。(H27年度約6割が実施)</p> <p>※出典：健康増進計画でのH22年度アンケート調査、H27ピンクリボンキャンペーン推進イベント時のアンケート調査</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	健康づくりの取り組み促進	血管関連(糖尿病、高血圧、高脂血症等)に着目した健康教室の開催と、住民検診を活用した禁煙指導等の健康教育を中心に生活習慣の改善への意識付けに取り組んでいます。また、運動習慣の定着と基礎体力の維持・向上を目的としたコアキッズ体操やチャレンジ100万歩など身体活動計を活用した運動への意識付けの事業を実施しています。	乳房の自己触診や禁煙指導などの健康教育を集団検診時に実施し、一定の成果を得られています。健康教室等による運動習慣の意識付けも、きっかけ作りとして機能しています。(乳がん受診率61.2%・H26年度)また、H24年度から発育発達運動(コアキッズ体操)を保育の中に取り入れて頂き、また、運動習慣を定着させるチャレンジ100万歩は継続して実施し認知度が高まっています。(コアキッズ参加者延べ155人 チャレンジ100万歩参加者94チーム410人・H27年度)	普通
②	各種がん検診・特定健診の受診率向上	各種がん検診では、集団検診や個別検診による検診の受診機会を確保するとともに、検診の必要性の周知や未受診者への受診勧奨に取り組みしています。特に、ピンクリボンキャンペーン推進本部による乳房モデルを活用した自己触診方法の啓発など、自己管理の必要性や意識付けへの取り組みをしています。	各がん検診の受診率については、集団検診は年度によって多少の増減はあるものの、ほぼ横ばい状況であり、個別検診は少しずつ増加傾向となっています。検診によるがん発見率は増加傾向ではないが、早期発見もしくは早期治療に繋がっているものと考えられます。受診率も乳がんほか各種がん検診については、国、県と比較しても高くなっています。	普通
④		特定健診では、平成27年度において、効果的・効率的な保健事業を実施するためにデータヘルズ計画を策定しています。また、計画策定時に分析を行い、特定健診受診率の伸び悩みとなっている原因を検証し、それを基に未受診者への勧奨を実施しています。	特定健診未受診者への勧奨後には、特定健診の申し込み及び問い合わせが増加しましたが、受診率を向上させていくためには未受診者の行動変容を起こすような効果的な取り組みが今後も必要であると考えています。	
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	<p>各種健康教室と各種検診を実施することで、市民が健康な生活習慣や心の健康に理解を深めるなど、健康づくり支援に一定の成果が認められます。</p> <p>成果指標としては達成する見込みが難しいものもある中で、がん検診受診率は一定の値は維持しており、市民の健康づくりは進んでいると考えられます。</p> <p>健康づくり、がんの早期発見、生活習慣病の重症化予防への取り組みをすすめています。引き続き、乳がんのピンクリボンキャンペーンの成果を他の検診にも波及できるように推進します。</p>	総合評価 普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-3	障がい者の自立支援	
目標が達成された姿	障がい者が自立した社会生活を送れる、あたたかい地域社会が形成されています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	1「医療・保健・福祉」みんなでたすけあい安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている。		
担当部署	保健福祉部	関連課	障害福祉課、健康推進課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 福祉施設入所者の地域生活への移行率	目標	%	14.9					21.0	(国指針：平成25年度末時点の施設入所者の12%以上が地域生活へ移行) ①本来、障害者入所施設は、家族なども無い、または家族がいても高齢化などで支援できる状態でないなど、支援者がいないと地域で生活できることが困難な重度の障害者が入所している場合が多く、短期入所を除き、入所者が地域で生活するために退所といったケースは稀であるため、達成は困難な状況です。 ②共同生活の拠点を整備することで、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるため一定の確保が必要であり、ニーズも増加傾向にあります。 ③計画相談員によるサービス利用計画に基づく支援の提供が実施できています。 ④経済的にも地域で自立した生活が送れるための就労支援の提供が実施できています。
		実績	%	14.9	3.0	2.6	2.0	1.5		
		達成率	%	71.0	14.3	12.4	9.5	7.1		
②	参考 市内グループホームの定員総計	目標	人	-					60	
		実績	人	17	17	17	37	46		
		達成率	%	28.3	28.3	28.3	61.7	76.7		
③	参考 計画相談利用者数	目標	%	-					100	
		実績	%	-	0	24	95.1	100.0		
		達成率	%	-	0.0	24.4	95.1	100.0		
④	参考 福祉的就労、一般就労者数	目標	人	205					1,630	
		実績	人	179	230	262	292	314		
		達成率	%	11.0	14.1	16.1	17.9	19.3		
⑤		目標								
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑥		目標								
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑦		目標								
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	家族等の支援者が高齢化し、特に、重度の障害のある人が地域に残された場合の支援が課題となっています。重度の障害がある人の家族等からのニーズとして、支援者である家族の亡き後、障害者が安心して生活を送るための住居となる入所施設の拡充が望まれています。 具体的には、市内には重度の障害者が入所し安心して生活できる施設(定員50名)しかなく、常時満員状態であり、市民のニーズに対応しきれきていません。また県内の他の施設においても同様の状況にあります。 また、H28障害者基本計画策定時のアンケート調査の結果では、グループホームへの入居希望や福祉的就労支援施設の利用などのニーズが高く、また、「一般企業や官公庁の障害者雇用の拡大と理解」という、就労に関するニーズがありました。特に、療育手帳所持者や精神保健福祉手帳を持つ若年層におけるニーズが高くなっています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	障がい者の自立支援	・妻の郷紀の川生活支援センターに、相談支援の中心的な役割を果たす紀の川市基幹相談支援センター業務を委託し、相談業務の充実を図りました。 ・福祉サービス等利用希望者の現状やニーズに即したサービスの提供ができるよう、特定相談支援事業所の拡充に努め、サービス利用計画の策定を促進し、障害のある人が地域で安心して暮らせるように、障害の特性に応じたホームヘルパーの確保や、在宅サービスの充実を図りました。 ・地域で自立した社会生活を送るためのグループホームの拡充を促進しました。 ・幼児期における発達につまづきのある児童への支援として、保健師による相談活動の充実を図りました。	・基幹相談支援センターの利用者が、毎月100人を超え、地域での生活に関する相談に対応しました。 ・H24年度から3年間で11事業所が特定相談支援事業所として指定を受け、障害福祉サービス等受給者数497人のうち491人が、障害児通所支援受給者数200人のうち57人が相談支援事業所でサービス利用計画を作成しました。また、自ら計画を作成するセルフプランを含め、サービス利用計画策定利用者は100%を達成し、地域で生活していくうえで必要とする障害福祉サービスの利用に繋がっています。(福祉サービス等の支給決定者は、平成27年度末で964人。) ・市内におけるグループホームの定員数が、平成23年度当初の17名から、平成27年度末には46名(2.7倍)まで増加しました。 ・障がい児発達支援センターの拡充を図るべく関係機関と連携を行いました。	高い
②				
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	障害者のグループホームの定員も増えており、基幹相談支援センターを設置し相談体制も整備されてきたことにより、自立した生活を送れる基盤が整備されています。 成果指標が客観的にとらえにくく施策の進捗と合致していないが、参考指標では、ほぼ課題を達成している。しかしニーズも増大しています。 グループホーム等の推進及び相談支援体制は整備されてきました。今後、更なるニーズに対応してする必要があります。
	総合評価 高い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-4	高齢者福祉サービスの充実、介護予防の推進	
目標が達成された姿	高齢者が住み慣れた地域で見守られながら自立して暮らすことができるまち、要介護になっても適正なサービスが充実し、意欲を持って生きることができるまちが形成されています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-1「医療・保健・福祉」 みんなでたすけあい、安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている		
担当部署	保健福祉部	関連課	高齢介護課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 介護保険の認定を受けている人の割合	目標	%	23.0	/	/	/	/	20.0	全国：17.9 県：22.1 (H27末)	①認定を受けている人の割合は、県平均とほぼ同数値であるが認定者に対する受給割合は、県下市町村の中で最下位(80%未満)です。 ②介護予防(運動)に対する自主サークルは、ニーズも高く、年々増加の傾向にあります。1サークル会員数は、平均20人程度です。(現状：H27=運動22、リハビリ10、H28=運動22、リハビリ35)
		実績	%	22.6	23.1	23.0	22.9	23.3			
		達成率	%	88.5	86.6	87.0	87.3	85.8			
②	参考 地域で自主的に介護予防活動に取り組むサークル数【運動、リハビリサークル(H27～)】	目標	箇所	/	/	/	/	/	72		
		実績	箇所	11	12	15	19	32			
		達成率	%	15.3	16.7	20.8	26.4	44.4			
③		目標		/	/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/	/			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
④		目標		/	/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/	/			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑤		目標		/	/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/	/			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑥		目標		/	/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/	/			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑦		目標		/	/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/	/			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>①介護予防に対する活動は、年々増加の傾向にあり、第6期介護保険事業計画の基本方針である「新しい介護予防の推進」では、新規事業として「認知症カフェ」・「地域リハビリテーション事業」も増加の傾向にあることから高齢者の要望の高い事業です。</p> <p>②「高齢者が安心して暮らせるまち」が重要との回答が38.2%と高い値となっています。(出典：H28市民意識調査)</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	高齢者の自立支援(介護予防と多様な生活支援)	高齢者の方々が住み慣れた地域で快適で安心して暮らせるため、介護予防事業における普及啓発事業における各種教室や地域リハビリ事業や地域介護予防活動支援事業の実施、高齢者見守り支援事業などを実施しました。	元氣高齢者には、運動器機能向上教室「ピンジャン元氣教室」や自主サークル活動を推進し、市内で22サークルの団体が週1回の運動を継続的にを行っています。特に新たな展開として、衰えが目立ち始めた方には、リハビリ専門職による活動拠点立ち上げや、定期的な派遣を行う地域リハビリ活動の拠点づくりの支援を行ってきました。拠点は、平成28年11月現在、30箇所になっています。これらの活動を通じて、介護予防への意識が市内全体に波及する兆しが見えてきました。	高い
②	高齢者への総合的な窓口業務の充実	・地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、どのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスを関係機関および制度の利用につなげる支援を行いました。 ・地域住民、民生委員、介護支援専門員の方々だけでは問題が解決できない。あるいは、適切なサービスが見つからない等困難な状況にある高齢者が安心して生活できるよう専門的、継続的な視点から支援を行いました。	・総合相談の延べ件数4,116件(平成27年度実績)。 ・成年後見制度活用の延べ件数19件、高齢者虐待への対応の延べ件数302件、困難事例への対応の延べ件数2,031件、消費者被害の防止の延べ件数47件(すべて平成27年度実績)。	普通
③	要介護者の適正なサービス利用の促進	・介護保険制度のしくみや介護サービスの種類、内容について理解を深め、上手に活用していただくために、介護に関わる方向けの「介護保険利用ガイド」を作成し、情報提供を行いました。 ・介護給付等費用適正化事業として国保連合会から提供される情報について点検を行い、給付状況を確認しました。	・介護が必要になる方、その家族など介護に関わる方々の生活の質向上の一助となっていると考えます。 ・点検結果に基づいて過誤調整等を行い適正な給付費管理ができました。	普通
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>高齢者の運動機能向上等の自主サークルの活動が増えており、介護予防が推進されつつあり、高齢者が住み慣れた地域で見守られながら自立して暮らせることができるまちに寄与しています。</p> <p>認定を受けている人の割合について減少は見られないものの、認定者に対する受給者の割合は低くなっています。(不急な認定者が存在する可能性があります。)自主サークルの数は年々増加しており介護予防事業の普及、啓発は前進しています。</p> <p>介護予防及び総合的な相談については、ほぼ順調に推進できています。今後は、より制度の理解を深め、自主的な活動につなげるよう取組みます。</p>
	総合評価
	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-5	子どもを安心して生み育てられる環境づくり、子育て環境・体制の整備、支援	
目標が達成された姿	地域で安心して子どもを産み、育てられる環境が整い、子育てしやすいまち、子どもが健全に育つまちとしてのイメージが向上しています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-1「医療・保健・福祉」みんなでたすけあい、安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている		
担当部署	保健福祉部	関連課	子育て支援課、健康推進課

2. 成果指標による進捗確認												
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果		
			H23	H24	H25	H26	H27					
①	◎ 地域子育て支援拠点箇所数	目標	箇所	3					4	岩出市 2箇所 (H27)	①地域子育て支援拠点は打田地区での子育てニーズが多いため開設への検討が必要である。 ②ファミリーサポートセンター登録会員は会員は増加傾向にあるが、サポートするスタッフ会員を増やす必要がある。 (参考H27実績: 利用会員213人、スタッフ会員50人) ③子育て支援センターの充実、活用により、子育てサークル数は実施団体の増加が少ない。併せて、子育てサークルでの子ども登録者数も少ない状況です。 ④学童施設数は、複数校を1箇所に対応したことなどにより全地域で実施されています。 ⑤子育て支援センターの活用状況は毎年一定数の利用者がいます。 ⑥待機児童数は施設整備、保育士の確保を進め、待機児童を発生させないようする必要がある。	
		実績	箇所	3	3	3	3	3				
		達成率	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0				
②	◎ ファミリーサポートセンター登録会員数	目標	人	0					300	岩出市 319人 (H27)		
		実績	人	0	115	163	212	257				
		達成率	%	0.0	38.3	54.3	70.7	85.7				
③	◎ 子育てサークル数	目標	組	8					16	岩出市 4組 (H27)		
		実績	組	8	8	6	5	4				
		達成率	%	50.0	50.0	37.5	31.3	25.0				
③	◎ 子育てサークル子ども登録数	目標	人	200					200	岩出市 20組 (H27)		
		実績	人	286	226	136	85	44				
		達成率	%	143.0	113.0	68.0	42.5	22.0				
④	◎ 学童施設数	目標	箇所	10					12	岩出市 6箇所 (H27)		
		実績	箇所	10	10	10	10	10				
		達成率	%	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3				
⑤ 参考	子育て支援センター利用者数(延人数)	目標	人							岩出市 7,417人 (H26)		
		実績	人	11,230	10,411	10,655	11,906	11,595				
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
⑥ 参考	待機児童数	目標	人						0			
		実績	人	0	0	0	0	0				
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向(意識調査結果)	<p>・紀の川市の現在のまちづくりについて、「重要」とする割合は「地域医療・救急医療施設が充実しているまち」、高齢者が安心して暮らせるまちに続いて、「安心して子どもを生み育てることができるまち」の割合が高いです。(出典:平成28年度市民意識調査結果)</p> <p>・地域における子育て環境や支援体制について、全体として、「満足している」、「まあ満足している」が3割弱程度である一方、「不満に感じている」、「やや不満に感じている」も2割弱程度ある。一方、子育て世代(小学生未満の子どもを養育中)の方の意見では、「満足している」、「まあ満足している」が54.4%と過半数の方が満足しているという結果となっています。(出典:平成28年度市民意識調査結果)</p> <p>・子育て環境で効果的なものについて、「医療費や教育費、保育料等の子育てに関する財政的な支援」が50.2%と最も多く、「一時的に子どもを預かる施設やサービスの充実」が43.9%、「乳児保育・低年齢児保育・延長保育など保育サービスの充実」が40.7%と続いています。(出典:平成28年度市民意識調査結果)</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	子育て環境・体制の整備・支援	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に事業を開始したファミリーサポートセンターの登録会員数を増やすため、保育所、小中学校の保護者へのチラシ配布による周知や、子育て支援団体(母子保健推進委員会等)への総会での加入呼びかけを行いました。 子育て支援センターは、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図り、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育資源の情報提供等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行っている。 要保護児童支援ネットワーク会議を開催し、関係団体との連携強化を図りました。(代表者会議、実務者会議、虐待防止講演会の開催など) 	<ul style="list-style-type: none"> ファミリーサポートセンター登録会員数(平成23年度)0人→(平成28年10月)276人 平成27年那賀子育て支援センターと桃山支援センターの利用者数(H23)11,230人(4,709組)→(H27)11,595人(5,149組) 	普通
		<ul style="list-style-type: none"> 児童保育の対象児童を小学6学年までに引き上げ、待機児童の解消を図るために児童保育施設の整備を行いました。 子どもくらぶ新築(H25)、西貴志こどもくらぶ新築(H27)、粉河アットホームクラブ移転改修(H27)、チャレンジ児童クラブ改修(H27)など 共働き世帯の増加により、待機児童発生の可能性が高くなった。乳幼児、特に3歳児未満児保育のニーズ増加に素早く対応するため、保育士増員を行い、定員を拡大しました。また、新たに小規模保育施設を2箇所認可し、定員を拡大しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 定員増加数(平成23年度→平成28年度) <ul style="list-style-type: none"> ・てのひら 40人→45人 ・粉河アットホームクラブ 50人→80人 ・チャレンジ児童クラブ 50人→70人 ・こどもくらぶ 50人→80人 ・西貴志こどもくらぶ 40人→60人 ・丸栖っ子クラブ 25人→30人 定員増加数(平成23年度→平成28年度) <ul style="list-style-type: none"> ・0歳児65人→74人 ・1歳児128人→185人 ・2歳児234人→281人 	高い
②	保育(学童保育)環境の整備充実			
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	<p>ファミリーサポートセンターの開設、学童保育所の新設、改修、年度途中の待機児童の解消など子育て環境・体制の整備は整いつつあります。</p> <p>学童は、複数校を1箇所に対応したことなどによりすべての小学校で実施しています。また子育て支援センター及びファミサポでは目標に近づいています。子育てサークルについては、登録者が減少していますが、子育て支援センターの利用促進により補完されている状況です。</p> <p>子育て支援センターを核とした子育て相談などの環境や体制の整備は推進しました。学童保育についても全地域で実施されています。ハード面の取り組みとして2箇所の学童保育の改修(新築:定員増加)及び粉河地区保育所の統合により、低年齢児の受入を増やす体制を整えています。</p>	総合評価 高い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-5	子どもを安心して生み育てられる環境づくり、子育て環境・体制の整備、充実	
目標が達成された姿	地域で安心して子どもを産み、育てられる環境が整い、子育てしやすいまち、子どもが健全に育つまちとしてのイメージが向上しています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-1「医療・保健・福祉」 みんなでたすけあい、安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている		
担当部	保健福祉部	関連課	健康推進課、子育て支援課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				H29
⑤	◎ 乳幼児健康診査受診率 (3歳8ヶ月児検診)	目標	%	95	/	/	/	/	95	岩出管内 H27 94.4	⑤乳幼児健康診査の最終となる健診であるが保育所入所児も多いことから、保育所からの勧奨協力が効し年々受診率が向上しています。 ⑥1歳8か月児健診後のフォロー教室として月2回参加でき、専門保育士による親子の遊びや仲間との関わりを体験する教室で、対象者の参加が常時3割を超えており、目標の達成が見込まれます。 ⑦発達相談員による1歳児から5歳児までの発達相談を受けた方の延べ数です。子育てのしにくさで悩んでいる保護者の相談や子どもの立場に立って子育て環境を一緒に考えたりしています。子どもの成長にあわせて継続相談も受けやすくなっています。目標値と実績値の差が生じているのは、当初相談利用者の範囲を年齢期までとしていた為であります。また、就学後の相談は、小児成育医療支援や年齢期の発達相談など利用することができるようになりましたので、実績値の差はある程度補うことができています。 ⑧生後4か月から6か月までの間に担当地区の推進員がプレゼントを持って訪問しています。年々訪問率が向上し、定着してきています。 ⑨不妊治療支援の拡充を行いました。人口減少などの影響により、年々減少傾向にあります。 ⑩一般不妊治療制度拡充(所得制限なし)や制度の周知が進んだ結果、届出は増加傾向にあり、目標は達成する見込みです。
		実績	%	95.0	96.0	93.7	97.0	97.2	/		
		達成率	%	100.0	101.1	98.6	102.1	102.3	/		
⑥	◎ 親子教室参加率	目標	%	32	/	/	/	/	36.0		
		実績	%	31.0	35.0	36.0	36.0	33.0	/		
		達成率	%	86.1	97.2	100.0	100.0	91.7	/		
⑦	◎ 発達相談利用者延べ数	目標	人	250	/	/	/	/	450		
		実績	人	210	253	262	272	274	/		
		達成率	%	46.7	56.2	58.2	60.4	60.9	/		
⑧	◎ 母子保健推進員訪問率	目標	%	90	/	/	/	/	90.0		
		実績	%	87.0	90.60	92.70	92.00	94.00	/		
		達成率	%	96.7	100.7	103.0	102.2	104.4	/		
⑨	◎ 妊娠届出数(転入妊婦(毎年40人程度)含まず)	目標	人	445	/	/	/	/	500		
		実績	人	457	446	462	436	390	/		
		達成率	%	91.4	89.2	92.4	87.2	78.0	/		
⑩	◎ 一般不妊治療届出件数(特定不妊治療含まず)	目標	件	35	35	35	35	35	35		
		実績	件	27	34	20	35	34	/		
		達成率	%	77.1	97.1	57.1	100.0	97.1	/		
		目標		/	/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/	/			
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>子育て中の親が紀の川市のよい所として、「子ども医療の充実」や「自然の豊かさ」をあげました。反面、「ベビーカーを押して散歩がしにくく、車を頼るしかない不便さ」や「公園が少ないこと」もあげていました。また、子育てしやすいまちかどうかの点数評価では、10点満点中7点以上が約8割ありました。地域で活動する母子保健推進員の認知度は約8割でありました。(平成28年8月6日、母子保健推進員会主催の「紀のつ子ひろば」参加者のアンケート結果。)</p> <p>2歳児の保育所の入所率は、約6割であり、早期から働いている母親が多くなっている傾向があります。また、妊娠前から仕事や経済面で不安や心配のある人は約2割あり、3歳児の保護者の中で、子どもとゆったり過ごせていない人が約3割ありました。(すこやか親子アンケート結果から)</p> <p>不妊治療に対する支援が充実しているとの声は聞かれます。(窓口での対応による意見より)</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
③	母子の健康管理等による子育て支援体制の整備・一般不妊治療助成事業	地域で安心して出産、子育てができるように、母子保健手帳の交付を保健師が行い、妊婦教室への参加の勧奨や、地区担当保健師の紹介を行っています。出生後は、乳児訪問を行い、乳幼児健診の目的や内容について説明をし、乳幼児健診と健康相談の受診勧奨を行っています。また、妊娠・出産を望む方に対して、助成金の交付事業を行っています。また、平成28年度からは、男性の不妊治療も対象とし、拡充を行っています。	・母子保健手帳の交付を保健師が行うことで、ハイリスク妊婦の早期発見を行い、必要なケースについては、関係機関への連絡調整を行うことができています。 ・乳幼児健診および、乳幼児健康相談の受診率は軒並み、95%前後となっており、受診率を高率に保つことで、虐待の早期発見や、フォローが必要な母子に早期に関わることが可能となっています。 ・女性の不妊治療に関しては、周知が行き届き、制度の利用人数は、目標数値に近い数字を保っています。 ・男性不妊については、平成28年度から拡充をしましたが、平成28年10月末現在で、希望者は0人であり、女性の不妊治療同様に、医療機関の協力を得ながら、周知を続けていく予定であります。	高い
④	母子健全育成支援の充実	乳幼児健診においてフォローが必要になった方については、親子教室への紹介や、発達相談を行っています。また、母子保健推進員と連携をとりながら、地域全体での子育て力の向上に努めています。	・親子教室と発達相談を行うことで、早期療育へつなぐことができ、また育児不安の軽減に繋がっています。 ・母子保健推進員の出生後の、訪問は90%以上の達成率であり、推進員活動が、活発に行われることで、子どもを持つ親世代の認知度が上がり、養育困難家庭の発見に繋がったケースもあります。	高い

5. 施策の進捗度		総合評価
施策の進捗度	<p>乳幼児健診、発達相談及び乳児訪問等が充実し、安心して生み育てられる体制が整いつつあります。</p> <p>少子化の影響で出生数は減少傾向にあり、妊娠届け数の目標達成は難しいが、乳幼児健診受診率や不妊治療の届件数は目標値を上回っており、施策の進捗状況は高いです。</p> <p>訪問、健診、フォロー教室、発達相談、療育、母子保健推進員による地域での活動の取り組みが進んでいます。また今まで以上に保育所や学校との連携を進めていきます。</p>	高い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-6	地域福祉体制の整備	
目標が達成された姿	市民同士の支え合いと各種福祉関係者のネットワークの強化により、安全で安心して生活できる地域社会が形成されています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-1「医療・保健・福祉」みんなでたすけあい、安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている		
担当部署	保健福祉部	関連課	社会福祉課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 人口1万人あたりの民生委員児童委員の相談・支援人数	目標	人					1,390	岩出市 H27 258人	①年々増加傾向にありましたが、H27年については減少しています。 ※民生委員児童委員数=181名(H28現在)
		実績	人	1,317	1,333	1,348	1,355	1,025		
		達成率	%	94.7	95.9	97.0	97.5	73.7		
②	◎ 福祉ボランティアの人数	目標	人					2,000	岩出市社協 H27 390人	②ボランティアに参加している年々増加傾向になっています。
		実績	人	1,170	1,396	1,501	1,643	1,868		
		達成率	%	58.5	69.8	75.1	82.2	93.4		
③		目標								
		実績								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
④		目標								
		実績								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑤		目標								
		実績								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑥		目標								
		実績								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑦		目標								
		実績								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>・住民の方々から地域住民とのつながりが薄れているので、地域住民と交流ができる場をこれからも作って欲しいとの意見が多くあります。</p> <p>・高齢者の方からは日中一人なので、出て行ける場を作って欲しいとの意見があります。 (出典：社会福祉協議会からのご意見)</p> <p>・H28市民意識調査では、ボランティアの参加経験を尋ねたところ「参加している」と回答の方が17.1%となっています。また、「参加している」と回答した方のうち、「高齢者に対する活動」が28.9%と最も多く、「公園管理・地域美化活動」が21.4%、「地域づくり・まちづくり活動」が20.1%、「災害時支援・防災活動」が18.2%、「子育てをする親とその子どもを支援する活動」が14.5%、「公民館・学校などの教育活動」が13.2%、「交通安全・防犯活動」が12.6%、「スポーツや芸術に関連した活動」が10.7%、「障がい者(児)に対する活動」が8.2%、「国際交流活動」が2.5%と続いています。</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	地域主体の地域福祉活動の支援と体制整備	民生委員がそれぞれの担当区域において、高齢者や障がいのある方の安否確認や見守り、子どもたちの登下校の見守りや声かけを行いました。医療や介護の悩み、子育ての不安、生活困窮による生活の心配ごとなど、さまざまな相談に応じ、必要な支援が受けられるよう専門機関につなぎました。地域福祉推進の中心的役割を担う社会福祉協議会における法人運営事業費、地域福祉事業等の人件費及び活動費を財政的に支援し、基盤安定を図りました。紀の川市赤十字奉仕団として、市のまつりでの啓発活動、市の防災訓練で自主防災組織の人たちに指導しながら、炊き出し訓練に参加しました。また、各奉仕団単位で研修の開催や地元での啓発や、献血のお手伝いを行いました。	ひとり暮らしや高齢者世帯が増加する中で民生委員が住民の立場に立って相談に応じ、介護認定を受けたり、高齢者福祉サービスを利用することができました。社会福祉協議会が中心となり福祉活動の促進を図るとともに地域の住民主体による福祉活動の実施を行い、「地域の福祉力」向上のため地域ボランティアの活動を推進しました。赤十字奉仕団の啓発活動では、非常食の配布や募金活動において、市民の方々に赤十字奉仕団の活動を理解してもらうことができ、防災訓練では、非常食の配布をスムーズに行うことが出来ました。また、研修においては、個々の団員の知識向上を図ることができました。※ボランティア数が増加しており、目標を達成しつつあります。	普通
②	生活保護扶助事業適切な運用	民生委員児童委員等の地域福祉に携わる方と連携をとり、生活に困窮している方を生活保護事業、就労支援事業、生活困窮者事業により支援しました。	生活保護が必要な方には保護を行い、就労能力のある方等、他方により支援ができる方については、他機関と連携を行いました。H27年度実績として生活保護世帯253世帯・328人となり前年度より0.37%の増加となりました。就労支援者17人、内1名が就労収入の増加により生活保護から脱却できました。生活困窮者支援者14人、内1名が情報提供により就労に就くことができました。	普通
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>福祉ボランティアの人数の増加からも分かるように、民生委員や日赤の活動支援及び社会福祉協議会の地域福祉活動支援を実施することにより、地域同士の支え合いとネットワークの強化を図ることができています。</p> <p>民生委員活動は、成果指標として一定の実績を示しており、ボランティア参加者も増加の傾向にあります。</p> <p>民生委員及び日赤の活動支援、並びに要保護者への支援では、継続的に必要な支援を実施しています。</p>
	総合評価 普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-1-7	斎場の整備・集約化	
目標が達成された姿	市民が充実した設備の斎場を利用できるようになっています。		
政策目標	2 「人づくり」 すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-1 「医療・保健・福祉」 みんなでたすけあい、安心して心豊かに健康に心がけて暮らしている。		
担当部	市民部	関連課	環境衛生課

2. 成果指標による進捗確認										
No.	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単 位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 火葬場・斎場数	目標	箇所	4	/	/	/	2	①平成19年3月に策定した「紀の川市火葬場整備計画」に基づき、五色台聖苑増設工事が完了し、平成26年11月より紀の川市全域が加入となっております。 また、平成26年10月末で老朽化している粉河火葬場、桃山火葬場を閉鎖しており、現在の紀の川市の火葬場としては、五色台聖苑、那賀斎場の2箇所であります。	
		実績	箇所	4	4	4	2	2		
		達成率	%	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0		/
②		目標	回	/	/	/	/	/		
		実績	回	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		/
③		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
④		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
⑤		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
⑥		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
⑦		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	・関係地区の区長会総会で旧火葬場の廃止の説明をしたが、特段反対の意見はありませんでした。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No.	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	斎場の整備	平成26年11月から2か所に集約し、市民への周知・広報を実施しました。 【旧火葬場閉鎖】 旧火葬場の閉鎖については、市広報誌およびホームページで周知するとともに、平成26年の打田、粉河、桃山の各区長会総会においても説明しました。 また、紀の川市、岩出市の葬儀業者にも周知徹底すべく訪問し説明しました。 【解体工事の施工および跡地整備】 旧火葬場解体および跡地利用といたしましては、平成28年度に火葬場を解体し、両跡地とも駐車スペースとして整備する旨、平成27、28年度の粉河、桃山区長会総会にて説明しました。	紀の川市火葬場整備計画に基づき、火葬場の集約化を行ったことで効率的な経営ができています。 【旧火葬場閉鎖】 市民へ周知徹底した上で、葬儀業者へも説明を行ったため、打田、粉河、桃山地区の住民は五色台聖苑での火葬となりましたが、市民より苦情等は寄せられていない状況です。 【解体工事の施工および跡地整備】 平成28年度中に解体工事が完了し、跡地利用として駐車スペースの整備も完了します。	高い
②				
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	五色台聖苑の整備も完了し、充実した設備の斎場を使用できています。	総合評価
	成果指標の目標値は達成しています。	高い
	整備計画に基づき五色台聖苑の整備を実施しました。また、廃止した施設の跡地利用も進んでいます。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-2-1	人権の教育・啓発、男女共同参画の推進	
目標が達成された姿	○すべての人の人権が守られ、誰もがいきいきと暮らしています。 ○市民の多様な生き方を尊重し、すべての人が家庭、地域、職場などあらゆる場所で活躍でき、男女一人ひとりがいきいきと暮らすことができるような社会が実現しています。		
政策目標	2 「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-2 「教育・文化」お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている		
担当部署	市民部	関連課	人権啓発推進課、生涯学習課、企画調整課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 人権意識高揚率	目標 %	—	—	—	—	60.0	和歌山県 45.6 (25年度)	①平成26年度実施の【人権に関する市民意識調査】による回答率(50.9%)を実績としました。これは平成20年度に実施した意識調査の回答率(39.2%)を11.7pt上回っています。	
実績 %	—	—	—	50.9	—					
達成率 %	0.0	0.0	0.0	84.8	0.0					
②	◎ 人権相談開設件数	目標 回	22	—	—	—	60	紀の川市全域より2,000人を無作為抽出し、回答を得る方法は両年度とも同じ手法で行っており、意識調査の趣旨をご理解いただき、調査にご協力いただいた回答率の差を「人権意識の高揚率」としました。		
実績 回	22	22	22	22	22					
達成率 %	36.7	36.7	36.7	36.7	36.7					
③	◎ 市の行政機関等における委員会等の女性登用率	目標 %	14	—	—	—	47	県:34.1%(H27) 県内市町村平均:26.8%(H26)	②紀の川市から推薦し、法務大臣から委嘱を受けられた人権擁護委員による人権相談所を開設した回数となっています。目標では、年12回×旧5町で年間60回という目標としていましたが、紀の川市の現状を踏まえ、毎月1カ所(旧町単位で輪番制)相談所を開設し(延べ年12カ所)、年に2回5カ所で同時に開催する方法(年22回)で充足しています。	
実績 %	14.0	10.7	10.5	7.0	10.5					
達成率 %	29.8	22.8	22.3	14.9	22.3					
④	参考 市の行政機関等における委員会等(条例・要綱)の女性登用率	目標 %	—	—	—	—	—	県:34.1%(H27) 県内市町村平均:26.8%(H26)	③県及び県内他市町村の平均を大きく下回っているため、今後も積極的な女性登用を進めます。 ④経年的に県及び県内他市町村の平均を上回っています。 ※法律で規定されている委員会等の女性委員の割合(③)は増加しておりませんが、条例・要綱で規定されている審議会等を含めると女性の委員の割合は増加しています。(H23年度:36.6%→H27年度:43.7%)	
実績 %	36.6	41.4	42.6	42.5	43.7					
達成率 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
⑤	参考 紀の川市女性会議で開催する研修会の参加者数	目標 人	—	—	—	—	—	⑤研修会参加者が低迷してきているため、研修内容について検討が必要です。		
実績 人	95	75	52	86	53					
達成率 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
⑥		目標	—	—	—	—	—			
実績	—	—	—	—	—					
達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
⑦		目標	—	—	—	—	—			
実績	—	—	—	—	—					
達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>平成26年度に実施した「紀の川市人権に関する市民意識調査」では、「今までに差別を受けたことや人権を侵害されたことがある」と答えた人は、回答者の中で26.3%と約4人に一人の割合となっています。</p> <p>また、「人権課題の中であなたが関心を持っているものは何ですか」に対する回答では第1位に「働く人権」(43.1pt)で、第2位が「障害のある人権」(35.8pt)、第3位が「女性の権利」(33.2pt)でした。</p> <p>「人権が尊重される社会の実現のためには、市(行政)はどのような取り組みが必要か」については第1位に「学校、地域社会や企業内での人権教育を充実させる」が47ptで、第2位に教職員、保健・医療・福祉関係従事者、警察職員、公務員など人権に関わりの深い職業に従事する人の人権意識の向上」が31.2pt、第3位に「家庭の中で、乳幼児期に人権を大切にすることを育てるための教育支援施策を充実させる」が25.3ptでした。</p> <p>「あなたは、市民一人ひとりが人権を尊重し合うために心掛けたり、行動すべきことはどのような事だと思いますか」の問いに対して、第1位は「人権に対する正しい知識を身につけ、心の中に潜む偏見や差別意識を払拭する」が42.7pt、第2位が「人権問題に対する感性を高め、様々な差別の辛さや痛みを共感し、他人への思いやりの心を持つ」が41.0pt、第3位に「様々な違いを認め合い、その違いをお互いに尊重し合う多様性の容認と共生の心を育む」が33.5ptとなっています。</p> <p>・男女共同参画の推進については、28年度の意識調査結果によると、満足度は21.5%と低いほうではありますが、不満率も10.9%と低く、まちづくりの方針のうち、「男女がともに支えあうまち」は1.5%と重要度は低くなっています。</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	人権の教育・啓発と相談体制の充実	<p>・「紀の川市人権施策基本方針」の改定及び今後の人権施策を推進していく上での基礎資料とするためにH26年度において、紀の川市内に在住している20歳以上の男女2,000人を無作為に抽出し、人権に関する市民意識調査を実施しました。</p> <p>・人権擁護委員が人権相談所を定期的に開設し、人権相談を実施しました。(毎月第2水曜日に人権相談所を開設。また、6月と12月には市内5箇所で特設相談所を開設)</p>	<p>・有効回答率は50.9%と比較的高い水準でした。なお、前回のH20年度に実施した同調査においての有効回答率は、39.2%でした。</p> <p>・人権擁護委員が様々な人権問題に対して、相談活動を実施しました。</p>	高い
②	男女共同参画の推進	男女共同参画に関する見識を深め、市の審議会等への参画を促すことにより、女性の社会進出の増加や、女性の意見を市政に反映できるようにするために、地域の女性を中心とした団体で構成されている女性会議を運営し、研修会を開催しました。	市の行政機関等における委員会等の女性委員の割合は、条例・要綱で規定されている審議会等を含めると増加しており、一定の成果は確認できます。	低い
③				
④				
⑤				
⑥				
5. 施策の進捗度				
	施策の進捗度	<p>施策目標の把握は困難ですが、継続的な啓発を行うことで、人権に対する意識が高まりつつあります。</p> <p>人権意識高揚率は高くなっていますが、あらゆる場において男女共同参画の取り組みを継続します。また、市の行政機関等における委員会等の女性登用率の向上を目指します。</p> <p>人権の教育・啓発と相談体制は構築できていますが、男女共同参画に対する理解を深めるための取り組みが進んでいません。</p>	総合評価	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報	
基本施策名	2-2-2 小中学校教育の充実
目標が達成された姿	安全で快適な教育環境が整った良好な教育環境の中で、知力、体力、人間力を磨く教育が行われ、健やかで思いやりがあり、基礎学力を備えた子どもたちが、地域に見守られ、いきいきと生活しています。
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち
施策目標	2-2「教育・文化」お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている
担当部	教育部 関連課 学校教育課、教育総務課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 文部科学省・県などの研究指定の学校数【累計】	目標	校					22	和歌山県 H27調査 1.51%	①研究指定の学校数は、ほぼ達成に至っているが、完全に目標値を達成するため、基礎学力の向上を目指す取組みが求められる。 ②ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率は、既に目標値を達成するに至っているが、2020年度から英語が小学5、6年生で正式な教科となることを考慮し、内容の充実が必要となる。 ③不登校児童生徒の出現率は、年々増加している。教育相談員や適応指導教室を設置して出現を抑える取組みを行っているが、児童生徒の置かれている環境が年々複雑化しており、今まで以上にきめ細やかに児童生徒の様子を把握に努め、早期に発見・解決を図っていかなくてはならない。 ④ホームページを整備している学校数は、ほぼ目標値を達成しており、ホームページをとおして学校の様子や情報を地域に発信している。 ⑤いつ起こるか分からない災害に備え児童生徒、教職員の安全の確保、また地域住民の避難所となる施設であるため出来る限り早急に耐震化を100%にすることを目標に取組んだ結果となっています。 ⑥1日当たり30分以上読書する児童の率は、30%程度しかなく、児童の読解力を向上を目指した取組が求められる。 ⑦学校に行くことを楽しいと感じていない生徒が15%程度おり、不登校生徒を減少させるには対策の充実が求められる。
		実績	校	16	19	20	20	21		
		達成率		72.7%	86.4%	90.9%	90.9%	95.5%		
②	◎ ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率	目標	%					100%	和歌山県 H27調査 1.51%	①研究指定の学校数は、ほぼ達成に至っているが、完全に目標値を達成するため、基礎学力の向上を目指す取組みが求められる。 ②ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率は、既に目標値を達成するに至っているが、2020年度から英語が小学5、6年生で正式な教科となることを考慮し、内容の充実が必要となる。 ③不登校児童生徒の出現率は、年々増加している。教育相談員や適応指導教室を設置して出現を抑える取組みを行っているが、児童生徒の置かれている環境が年々複雑化しており、今まで以上にきめ細やかに児童生徒の様子を把握に努め、早期に発見・解決を図っていかなくてはならない。 ④ホームページを整備している学校数は、ほぼ目標値を達成しており、ホームページをとおして学校の様子や情報を地域に発信している。 ⑤いつ起こるか分からない災害に備え児童生徒、教職員の安全の確保、また地域住民の避難所となる施設であるため出来る限り早急に耐震化を100%にすることを目標に取組んだ結果となっています。 ⑥1日当たり30分以上読書する児童の率は、30%程度しかなく、児童の読解力を向上を目指した取組が求められる。 ⑦学校に行くことを楽しいと感じていない生徒が15%程度おり、不登校生徒を減少させるには対策の充実が求められる。
		実績	%	50.0%	100%	100%	100%	100%		
		達成率		50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
③	◎ 紀の川市内の不登校児童生徒の出現率	目標	%					0.80%	和歌山県 H27調査 1.51%	①研究指定の学校数は、ほぼ達成に至っているが、完全に目標値を達成するため、基礎学力の向上を目指す取組みが求められる。 ②ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率は、既に目標値を達成するに至っているが、2020年度から英語が小学5、6年生で正式な教科となることを考慮し、内容の充実が必要となる。 ③不登校児童生徒の出現率は、年々増加している。教育相談員や適応指導教室を設置して出現を抑える取組みを行っているが、児童生徒の置かれている環境が年々複雑化しており、今まで以上にきめ細やかに児童生徒の様子を把握に努め、早期に発見・解決を図っていかなくてはならない。 ④ホームページを整備している学校数は、ほぼ目標値を達成しており、ホームページをとおして学校の様子や情報を地域に発信している。 ⑤いつ起こるか分からない災害に備え児童生徒、教職員の安全の確保、また地域住民の避難所となる施設であるため出来る限り早急に耐震化を100%にすることを目標に取組んだ結果となっています。 ⑥1日当たり30分以上読書する児童の率は、30%程度しかなく、児童の読解力を向上を目指した取組が求められる。 ⑦学校に行くことを楽しいと感じていない生徒が15%程度おり、不登校生徒を減少させるには対策の充実が求められる。
		実績	%	1.14%	1.18%	1.13%	1.34%	1.49%		
		達成率		70.2%	67.8%	70.8%	59.7%	53.7%		
④	◎ ホームページを整備している学校数	目標	校					22	和歌山県 H27調査 1.51%	①研究指定の学校数は、ほぼ達成に至っているが、完全に目標値を達成するため、基礎学力の向上を目指す取組みが求められる。 ②ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率は、既に目標値を達成するに至っているが、2020年度から英語が小学5、6年生で正式な教科となることを考慮し、内容の充実が必要となる。 ③不登校児童生徒の出現率は、年々増加している。教育相談員や適応指導教室を設置して出現を抑える取組みを行っているが、児童生徒の置かれている環境が年々複雑化しており、今まで以上にきめ細やかに児童生徒の様子を把握に努め、早期に発見・解決を図っていかなくてはならない。 ④ホームページを整備している学校数は、ほぼ目標値を達成しており、ホームページをとおして学校の様子や情報を地域に発信している。 ⑤いつ起こるか分からない災害に備え児童生徒、教職員の安全の確保、また地域住民の避難所となる施設であるため出来る限り早急に耐震化を100%にすることを目標に取組んだ結果となっています。 ⑥1日当たり30分以上読書する児童の率は、30%程度しかなく、児童の読解力を向上を目指した取組が求められる。 ⑦学校に行くことを楽しいと感じていない生徒が15%程度おり、不登校生徒を減少させるには対策の充実が求められる。
		実績	校	16	14	20	21	21		
		達成率		72.7%	63.6%	90.9%	95.5%	95.5%		
⑤	◎ 小中学校耐震化率(構造)	目標	棟					88	和歌山県 H27調査 35.5%	①研究指定の学校数は、ほぼ達成に至っているが、完全に目標値を達成するため、基礎学力の向上を目指す取組みが求められる。 ②ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率は、既に目標値を達成するに至っているが、2020年度から英語が小学5、6年生で正式な教科となることを考慮し、内容の充実が必要となる。 ③不登校児童生徒の出現率は、年々増加している。教育相談員や適応指導教室を設置して出現を抑える取組みを行っているが、児童生徒の置かれている環境が年々複雑化しており、今まで以上にきめ細やかに児童生徒の様子を把握に努め、早期に発見・解決を図っていかなくてはならない。 ④ホームページを整備している学校数は、ほぼ目標値を達成しており、ホームページをとおして学校の様子や情報を地域に発信している。 ⑤いつ起こるか分からない災害に備え児童生徒、教職員の安全の確保、また地域住民の避難所となる施設であるため出来る限り早急に耐震化を100%にすることを目標に取組んだ結果となっています。 ⑥1日当たり30分以上読書する児童の率は、30%程度しかなく、児童の読解力を向上を目指した取組が求められる。 ⑦学校に行くことを楽しいと感じていない生徒が15%程度おり、不登校生徒を減少させるには対策の充実が求められる。
		実績	棟	65	74	82	86	88		
		達成率		73.9%	84.1%	93.2%	97.7%	100.0%		
⑥	参考 学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日あたり30分以上読書する児童の率	目標	%					35.0	和歌山県 H27調査 35.5%	①研究指定の学校数は、ほぼ達成に至っているが、完全に目標値を達成するため、基礎学力の向上を目指す取組みが求められる。 ②ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率は、既に目標値を達成するに至っているが、2020年度から英語が小学5、6年生で正式な教科となることを考慮し、内容の充実が必要となる。 ③不登校児童生徒の出現率は、年々増加している。教育相談員や適応指導教室を設置して出現を抑える取組みを行っているが、児童生徒の置かれている環境が年々複雑化しており、今まで以上にきめ細やかに児童生徒の様子を把握に努め、早期に発見・解決を図っていかなくてはならない。 ④ホームページを整備している学校数は、ほぼ目標値を達成しており、ホームページをとおして学校の様子や情報を地域に発信している。 ⑤いつ起こるか分からない災害に備え児童生徒、教職員の安全の確保、また地域住民の避難所となる施設であるため出来る限り早急に耐震化を100%にすることを目標に取組んだ結果となっています。 ⑥1日当たり30分以上読書する児童の率は、30%程度しかなく、児童の読解力を向上を目指した取組が求められる。 ⑦学校に行くことを楽しいと感じていない生徒が15%程度おり、不登校生徒を減少させるには対策の充実が求められる。
		実績	%			25.1	26.9	30.3		
		達成率		0.0%	0.0%	71.7%	76.9%	86.6%		
⑦	参考 学校に行くのは楽しいと思う、又はどちらかといえば思う生徒の率	目標	%					85.0	和歌山県 H27調査 35.5%	①研究指定の学校数は、ほぼ達成に至っているが、完全に目標値を達成するため、基礎学力の向上を目指す取組みが求められる。 ②ネイティブスピーカーによる英語授業サポート充足率は、既に目標値を達成するに至っているが、2020年度から英語が小学5、6年生で正式な教科となることを考慮し、内容の充実が必要となる。 ③不登校児童生徒の出現率は、年々増加している。教育相談員や適応指導教室を設置して出現を抑える取組みを行っているが、児童生徒の置かれている環境が年々複雑化しており、今まで以上にきめ細やかに児童生徒の様子を把握に努め、早期に発見・解決を図っていかなくてはならない。 ④ホームページを整備している学校数は、ほぼ目標値を達成しており、ホームページをとおして学校の様子や情報を地域に発信している。 ⑤いつ起こるか分からない災害に備え児童生徒、教職員の安全の確保、また地域住民の避難所となる施設であるため出来る限り早急に耐震化を100%にすることを目標に取組んだ結果となっています。 ⑥1日当たり30分以上読書する児童の率は、30%程度しかなく、児童の読解力を向上を目指した取組が求められる。 ⑦学校に行くことを楽しいと感じていない生徒が15%程度おり、不登校生徒を減少させるには対策の充実が求められる。
		実績	%			80.3	85.6	83.3		
		達成率		0.0%	0.0%	94.5%	100.7%	98.0%		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向(意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査では、総合計画に基づく重点施策の取組みについて「小中学校教育の充実」の評価は、「大変評価できる」が4.7%、「妥当である」が30.7%、「やや不足」が14.7%、「もっとやるべき」が15.4%となっています。(出典:紀の川市長期総合計画後期基本計画等に係る市民意識調査結果) 児童質問紙では、学校の授業以外で読書をしている1日当たりの時間や、本を読んだり、借りたりするために学校図書館や地域の図書館に行く回数が全国平均よりも下まわっています。(出典:全国学力・学習状況調査結果) 構造部分の小中学校耐震化率は、補強や改築事業によってH27年度末で100%となりました。また、今後は非構造部分(吊り天井や照明等の撤去・落下防止)の耐震補強も取組んでいかなくてはなりません。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	基礎学力の向上	きのかわ学力向上研究事業の取組みとして、研究指定校による教育内容の充実や、職員研修指導による教職員の資質向上や、授業改善を目指し、子供たちが時代に応じた多様な学力、能力を身につけられるよう基礎学力の向上を図りました。(H27年度から小学校の指定を1校から2校に増加)	児童生徒の学力、生徒指導、特別支援教育等の課題解決に向けた教職員の指導力向上を目指して、教職員研修を毎年夏季休業中に実施しました。また、小学校5、6年生と中学校を対象として、年間17回のTT指導の英語講師派遣事業を実施しました。	高い
②	心の教育の充実	不登校生徒、いじめや問題行動を起す児童・生徒を対象に、各種機関や団体と連携し、教育相談員や適応指導教室の活用により、学習指導、生活指導、教育相談等を行い、教育問題の解決を図りました。	問題行動が低年齢化し、児童生徒の置かれている環境も年々複雑化している。また、いじめ、不登校等の課題についても、早期発見・早期解決するために、小中学校における心理カウンセラー等を増員し、教育相談の充実を図りました。	普通
③	学校・地域・家庭の連携強化	学校関係者による学校評価を実施し、教職員の意識改革・資質向上と学校の組織力向上を図り、特色ある学校づくりを進めました。	学校のホームページの整備により、学校と地域、家庭が連携できるよう、学校の様子や情報を地域に発信し、地域ぐるみの子育て環境を目指し、開かれた学校づくりを進めました。その結果、地域共育コミュニティが全小学校で組織されました。また、学校開放事業の参加・協力者数も増加傾向(H26=5,643人、H27=5,677人、H28=5,939人)にあり、さらに、青少年市民会議の取り組みやスクールサポーターの協力も増加しています。	高い
④	教育環境の充実	全学校施設の棟を単位として、昭和56年以前の建築確認物件で非木造2階以上または延面積200㎡超の建物について、耐震診断を行い、最小IS値(耐震指標)0.7未満の建物を対象に補強対策等を講じるため実施設計業務を行い、補強工事を実施し、IS値0.7超の耐震性のある学校施設を確保しました。また、学校給食については、センター方式による整備を行いました。	小学校・中学校の耐震補強事業は、平成27年度末で構造部分の耐震化率が100%となり、児童生徒及び教職員の安全確保、並びに地域住民の防災拠点施設としての充実を図りました。さらに、冷暖房設備を全小中学校で整備し教育環境の更なる充実を図りました。学校給食では、ドライ方式による衛生面における充実が図れました。	高い
⑤	大学や企業との連携	市内中学校2年生の生徒が、地域の企業や事業所等で、体験活動として3日間職場体験を実施しました。また、(近畿大学などの)学生ボランティアによる指導、インターンシップの受け入れによる交流を実施しました。	職場体験活動を行うことにより、生徒に望ましい勤労観や職業観を身につけさせることができ、将来の進路等を考える教育の一環となりました。	普通
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境が充実し、安全安心な施設で勉学に取り組む環境の整備ができました。また、地域からの協力も得られています。 教育環境に関わる指標は大幅に改善しました。 不登校児童生徒の割合が年々増加傾向にあり指標への進捗に課題があります。 教育環境に対する取り組みは大幅に進みました。学力向上に向けた取り組みの一環として、読解力を向上させる取り組みの充実を進めています。
	総合評価
	高い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-2-3	家庭教育の推進	
目標が達成された姿	子育て世帯に対して、地域と行政の協働により、助け合いや相談、仲間づくりなどの支援が行われ、それにより、家庭の教育力が上がり、基本的な生活習慣や生活能力、他人への思いやりなどを身につけた子どもたちが、いきいきと生活しています。		
政策目標	2 「人づくり」 すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-2 「教育・文化」 お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている		
担当部	教育部	関連課	生涯学習課、学校教育課、子育て支援課、健康推進課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 家庭教育推進事業の参加者数	目標	人					1,000		①きつずふれあい広場等の参加者が年々少しずつ増加する傾向にあります。
		実績	人	862	2,646	2,640	2,871	3,007		
		達成率	%	86.2%	264.6%	264.0%	287.1%	300.7%		
②	◎ 家庭教育講座・読み聞かせ回数(年間)	目標	回					93		②平成27年度は、市内の図書館を順次閉館し、5館から2館に統廃合しました。統合・閉館される図書館での読み聞かせを中止したため減少しています。(参考:ただし、参加者数はH26=693名、H27=640名と現状を維持できている状況です。)
		実績	回	88	78	83	78	50		
		達成率	%	94.6%	83.9%	89.2%	83.9%	53.8%		
③		目標								
		実績								
		達成率								
④		目標								
		実績								
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 核家族化や共働き世帯が増加するなか、家庭教育推進事業で実施している「キッズふれあい広場」(お母さんと就園前の交流の機会(場)を提供)にかかるとの参加者からの意見では好評であります。 4か月児健診で実施しているブックスタート事業(すべての子どもに絵本のよみきかせと絵本のプレゼントを行う)の一環として、赤ちゃんの名前で図書カードの発行や図書館事業の紹介等を行うことで、図書館で実施している就園前の子どもと保護者を対象とする読み聞かせへの参加へと繋がっており、ニーズが高いと感じられます。 家庭教育の推進の取り組みについて不足という意見37.3%→15.2%と減少傾向にあります。(出典:H23、H28市民意識調査)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	家庭教育の推進	公民館や図書館を利用し、「絵本の読み聞かせ」・「きつずふれあい広場の開設」は継続的に実施しましたが、「家庭教育講座の開設」につきましては、公民館講座と統合したうえで家庭教育の推進を図っています。	地域の人々や図書館読み聞かせボランティアとの連携強化につながりました。また、公民館や図書館の活性化にもつながりました。	普通
②	関連課と地域の連携による子育て家庭の支援	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターを核として、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図り、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育資源の情報提供等、地域の子育て家庭に対する育児支援を行っています。 4か月児健診で実施しているブックスタート事業(すべての子どもに絵本のよみきかせと絵本のプレゼントを行う)の一環として、赤ちゃんの名前で図書カードの発行や図書館事業の紹介等を行っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターの利用者数は増加傾向であり、子育て世代の相談・仲間づくりの支援が図れています。(平成27年那賀子育て支援センターと桃山支援センターの利用者数 (H23)11,230人(4,709組)→(H27)11,595人(5,149組)) 4か月児健診対象の乳児全員に配布することで、初めて本に触れ合う機会を作っており、健やかな子どもが育つ環境づくりを進めることができました。 	普通
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<ul style="list-style-type: none"> 地域と行政との協働や助け合いや相談、仲間づくりなどの支援は推進しています。また、感性豊かな人が育つまちづくりを進めています。 家庭教育推進事業の参加者は目標を大きく上回っています。 読み聞かせ回数は年々減少傾向にあるが、参加者数は維持できている状況です。 家庭教育の推進に関する事業は地域とボランティアとの連携を図りながら予定どおり実施しています。また、関連課と地域の連携による取り組みを通じて、子育て家庭への支援を行っています。
	総合評価 普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-2-4	地域での子どもの健全育成の推進	
目標が達成された姿	地域住民が主体となって青少年を対象とした地域活動が行われ、地域住民が見守る環境の中で、子どもたちが健やかに成長しています。		
政策目標	2 「人づくり」 すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-2 「教育・文化」 お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切にし、いきいきと輝いている		
担当部	教育部	関連課	生涯学習課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 防犯パトロール実施回数	目標	回					250	①定期的なパトロールの他に夕刻の時間帯や不審者情報などによるパトロールも実施したため増加しています。	
		実績	回	243	255	271	240	295		
		達成率	%	97.2%	102.0%	108.4%	96.0%	118.0%		
②		目標								
		実績								
		達成率								
③		目標								
		実績								
		達成率								
④		目標								
		実績								
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	・青少年補導委員へのアンケート調査でも登下校時や夜間のパトロール等引き続き実施されるよう要望する意見が多数ありました。(出典:平成28年青少年補導委員アンケート)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	地域における子どもの健全育成の推進	・青少年健全育成事業で、声かけ運動をはじめ、地域の特色ある事業を開催しました。 また、Jリーダーの育成も実施しました。 ・少年少女発明クラブで、月1回の事業を開催しました。	・次代を担う青少年が、地域の人々に見守られ、触れ合うことで、地域の教育力の向上とともに、青少年活動の推進につながりました。 ・ものづくりを行うことで、考える力、完成する喜びを学びました。	高い
②	子どもを取り巻く環境の浄化	青少年センターを拠点に、街頭補導やパトロールを実施し、さらに保護者や学校からの相談にも対応しました。 青少年センターだよりを発行し啓発活動に努めています。	地域との連携を図りながら、街頭補導やパトロール回数を増やすことで、現在の水準を維持しています。補導統計における認知件数も減少傾向となっています。(また、H27から青少年センターの指導員が警察官OBから教職員OBに変更となり学校との連携(いじめ問題など)をはじめ取り組みを強化しました。)	高い
③	青少年健全育成の関連組織・事業の見直しと交流の活発化	青少年関連組織の上部団体として、青少年育成市民会議を平成26年に設立しました。「子どもを地域みんなで育もう」をスローガンに家庭、学校、地域、企業、関係機関等で見守り活動を実施しました。(団体数約90で組織)	市民会議設立により、見守り活動だけでなく、関係機関との連携強化につながり、意識の醸成を図りました。	普通
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	・市民会議が結成され、様々な方々の積極的な参画を得て体制が強化され、関係機関の連携強化が図られています。 ・防犯パトロールの実施回数は目標値を達成し(、補導統計における認知件数も減少)しています。また地域における子どもの健全育成の推進による様々な取り組みが推進されています。 ・関係機関との連携をさらに密にし、健全育成に取り組めました。青少年センターを拠点に街頭補導やパトロールを実施したことで、補導統計における認知件数も減少しています。	総合評価 高い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-2-5	歴史文化の継承、多様な文化・芸術を楽しむ環境づくり	
目標が達成された姿	○重要な文化財が保存整備されるとともに、市民や観光交流客などにも活用され、歴史や文化が豊かであるとの認識が高いまちとなっています。 ○市民の文化芸術活動が活発に行われ、かつ質の高い文化芸術を体験する機会も確保され、文化を親しみ、楽しむ心豊かな市民が、育ち、自由に活動できるまちとなっています。 ○紀の川市の豊かな歴史、文化財を活用した事業の実施時には、文化財サポーターが文化財の説明を行うなど、市民とともに活動事業を行い、多くの方々に参加し文化財に親しんでもらえるようになっています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-2「教育・文化」お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいき輝いている。		
担当部	教育部	関連課	生涯学習課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 文化財施設・事業への入館・参加者数	目標	人					7,000		①文化施設を利用したイベント・企画展を催し文化財等の啓発を続けた結果、利用者等は徐々に増加している状況です。
		実績	人	6,133	5,854	6,964	7,837	8,542		
		達成率		87.6%	83.6%	99.5%	112.0%	122.0%		
②	◎ 自主文化事業等来場者数	目標	人					10,000		②目標値に対する乖離はあるものの、芸術・文化の向上を目指し、限られた財源の中で市民のニーズを踏まえ開催しています。企画によって来場者数の増減がありますが、平成27年度は増加しています。
		実績	人	3,600	3,248	4,161	3,776	4,805		
		達成率		36.0%	32.5%	41.6%	37.8%	48.1%		
③	◎ 文化財サポーター登録者数	目標	人					100		③平成27年度に文化財サポーターを組織化(ボランティアによる自主的な活動が可能な方の参画)した際に登録者を見直した結果、登録者数は減少し、目標値から乖離しましたが、体験型イベントの企画・運営など活動自体は活発化しています。
		実績	人	53	55	58	60	45		
		達成率		53.0%	55.0%	58.0%	60.0%	45.0%		
④		目標	人							
		実績	人							
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	・企画展・イベントに参加された市民等の皆さんは、質問等積極的に答えられ満足されているよう見受けられました。 ・文化財サポーターの皆さんが自主的に組織化し、企画展やイベント等のお手伝い等参画していただいています。 ・自主文化事業に来場された皆さんは、概ね満足されているように感じられました。 ・市民意識調査では、「芸術・文化活動の振興」について、重要度は3.5%と低いものの、満足度は29.9%と比較的高い結果となっています。(出典:平成28年度市民意識調査)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	文化財の保存と活用	文化財に関しては、限られた財源の中で保存に努めています。歴史民俗資料館では企画展と講演会、旧名手宿本陣では講演会、旧南丘家住宅では寄席を毎年行っています。文化財サポーターの研修を毎年行っており、平成27年度には、自発的な活動を行う組織として、紀の川市文化財サポーターの組織化を行いました。	毎年継続して事業を行ってきた結果、参加申込者が募集定員を大きく上回り、結果施設来館者の増加につながりました。文化財サポーター登録者は減少しましたが、自発的な活動を行うことができるようになりました。	高い
②	市民の文化活動の充実	各支部で文化祭を開催。また、生涯学習フェスティバルを文化協会と協働で開催。ホールの特徴を活かした、市民が芸術文化に触れることのできる、個性のある色々な事業を開催。	文化祭や生涯学習フェスティバルを開催することで、紀の川市の文化振興及び市民の交流の場となりました。市民の方々に芸術鑑賞の機会を提供することで、文化芸術活動を体験する、きっかけづくりにつながりました。	普通
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		総合評価
施策の進捗度	・身近な文化財への理解と計画的な保存活用計画が進められています。 ・積極的な啓発や事業展開等により文化財施設の入場者数は目標を22ポイント上回り増加傾向にあります。 ・自主文化事業への参加者は目標値を大きく下回っています。 ・文化財サポーター数は減少していますが、ボランティアによる自主的な活動への積極的な見直しにより活動は充実しています。	普通
	文化財施設は、財源等を考慮した中で計画的な保存整備に努めています。今後、施設を活用したソフト事業について、市民ニーズにあった魅力的な事業展開を行うなど、多くの市民の皆さまが文化活動に参加いただける取り組みへの充実を図ります。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-2-6	生涯学習の推進	
目標が達成された姿勢	市民誰もが必要に応じて学び続けることができる環境が整備され、市民が主体的に自ら学習活動を行っています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-2「教育・文化」お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている		
担当部	教育部	関連課	生涯学習課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 生涯学習活動への参加者数	目標	万人						25.3	①生涯学習活動への参加者は、公民館講座の開催内容の充実にも努めた結果、やや増加しています。
		実績	万人	16.4	16.7	16.7	18.2	18.0		
		達成率	%	64.8%	66.0%	66.0%	71.9%	71.1%		
②	◎ 図書館利用者登録率(人口比)	目標	%						33.0	②ブックスタート事業(4か月児健診時に図書館利用券の登録推進)をはじめ各種イベントを開催することで、親しみやすい図書館づくりを展開しており、図書館利用者登録率は年々増加の傾向にあります。
		実績	%	28.7	30.8	31.9	34.5	37.3		
		達成率	%	87.0%	93.3%	96.7%	104.5%	113.0%		
③	◎ 図書館貸し出し冊数(年間)	目標	冊						330,000	③平成28年1月から河北、河南図書館での運営となり蔵書冊数は減少しましたが、親しみやすい図書館づくりを展開しており、図書館の貸し出し冊数は、ここ2・3年は横ばいでありま
		実績	冊	296,625	278,383	254,830	246,945	258,867		
		達成率	%	89.9%	84.4%	77.2%	74.8%	78.4%		
④	参考 図書館蔵書冊数(年度末現在)	目標								
		実績	冊	227,586	215,684	232,112	219,705	145,408		
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向(意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査によれば、生涯学習の推進への満足度が高い(37.0%)が、重要度では低い(5.6%)という結果があります。(出典:H28市民意識調査結果) 平成28年度市民意識調査の自由回答で、魅力ある図書館を望む意見があり、また、図書館での利用者に対するアンケートでは、蔵書の充実を望む意見が多数あります。 趣味の会、グループ活動、自主的な学習への取り組みに関して、取り組んでいると回答の方が26.2%という結果となっています。(出典:H28市民意識調査結果)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会を主催し、社会教育に関する研究調査を行いました。 成人式を成人式実行委員会と行政との協働で、企画・運営を行い開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進計画に基づいた生涯学習振興計画を策定し、生涯学習の推進を図りました。 成人式に関しては、生涯学習活動の一環を体験することで、生涯学習の推進につながりました。 	高い
②	市民の自発的な学習活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 公民館へ来館してもらったきっかけづくりとして、社会教育指導員を中心に「公民館へ行こうフェア」を開催しました。また、文化協会と共催で生涯学習フェスティバルを開催しました。 市民誰もが必要に応じて学び続ける環境整備として適切な生涯学習施設の整備を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な学習や事業を体験することで、人々の交流の場としてだけでなく、学習活動及び生涯学習の推進につながりました。 	普通
③	公民館活動の運営体制の見直しと活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 公民館運営審議会において、公民館の運営体制等の見直しに関する検討を行っています。 市民全般を対象に、地域にあった特色ある公民館講座や事業を開催しました。 また、小学生を対象にした短期型の公民館講座も開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な講座を開催することで、基礎知識の習得から受講生同士のふれあいや学習意欲の向上につながり、公民館の活性化にもつながりましたが、公民館の活用に関する検討・議論については進捗が遅れており、公民館貸書事業の参加者数も減少傾向であります。 	低い
④	図書館活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年1月から河北、河南図書館での2館体制での運営がスタートしました。 図書館基本計画に基づき図書館運営の推進を行いました。また、親子での図書館利用を促進し、「親しみやすい図書館づくり」を目指して特色あるイベント(DVD上映会、作家等の講演会など)を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館の質・蔵書の量・利用者への接遇などレベルアップにつながり、図書館の利用者が増加しました。(平成27年度では、貸し出し冊数も増加しました。) 	普通
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習環境は整いつつありますが、より積極的な学習機会への参加がなされるよう運営体制の見直しと活動の充実を図ります。 生涯学習活動や図書館利用者登録数はやや増加傾向にあるが、図書貸出冊数は昨年より増加しているものの、5年前に比べるとやや減少しています。 引き続き、2館体制後の新たな図書館基本計画に基づき、魅力ある図書館として使っていただけるような取り組みの推進を図ります。 市民ニーズに合った、人を引き付ける生涯学習メニューの展開し、充実を図ります。
	総合評価
	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	2-2-7	スポーツ環境の充実	
目標が達成された姿	市民の暮らしの中にスポーツが定着し、子どもから高齢者まで幅広い年代の人が、気軽にスポーツに親しみ、またそのための施設環境が整備され、市民が健康で心身ともに元気で暮らしています。		
政策目標	2「人づくり」すこやかで感性豊かな人が育つまち		
施策目標	2-2「教育・文化」お互いの人権を尊重しあい、ふるさとを愛し、感謝の気持ちを大切に、いきいきと輝いている		
担当部	教育部	関連課	生涯スポーツ課・都市計画課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 日常的にスポーツを行っている市民の割合	目標	%					65.0	①スポーツを行っている市民の割合は、平成23年度から調査を行っていませんが、国の指針での設定数値である目標値の65%は非常に高く、その達成は難しい状況ですが、H28年度の市民意識調査結果では24.2%と上昇の兆しがあり、更なる環境づくり、啓発活動による取り組みが必要です。	
		実績	%	21.9						
		達成率	%	33.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
②	◎ 社会体育施設の利用者数	目標	人					433,200	②体育施設は、平成27年度で415,477人の利用があり、平成28年度は市民公園プールの完成により目標値に近い利用者数の予定です。	
		実績	人	371,715	379,948	337,742	383,685	415,477		
		達成率	%	85.8%	87.7%	78.0%	88.6%	95.9%		
③	◎ スポーツ少年団への加入率	目標	%					20.0	③スポーツ少年団への加入率は、指導者による小学校運動会での活動紹介をはじめ啓発活動が加入率の減少を食い止めており、平成27年度16.6%と横ばい状態となっています。	
		実績	%	18.3	17.0	16.5	16.4	16.6		
		達成率	%	91.5%	85.0%	82.5%	82.0%	83.0%		
④	参考 体育協会加盟団体数	目標	団体					31.0	④施設整備の充実に伴い、競技可能な種目が増加傾向にあるが、一方で衰退する団体もあり横ばい状態です。	
		実績	団体	29.0	28.0	28.0	28.0	29.0		
		達成率	%	93.5%	90.3%	90.3%	90.3%	93.5%		
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>・市民意識調査では「スポーツを週1回以上行っている成人」の割合は21.9%から24.2%に増加傾向の回答を得られています。(出典:H23年度、H28年度市民意識調査)</p> <p>・紀の川市健康増進計画策定にかかる健康に関する調査では、平成22年度では33.2%となっています。(出典:H22年度健康増進計画策定時の調査)</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	地域でのスポーツ活動の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツフェスティバルの開催 ・スポーツ推進委員によるスポーツ教室の開催 ・ニュースポーツの取り入れ ・桃源郷マラソンの開催 ・多様な世代の参加機会の創出(障がい者スポーツの開催) ・日体大との協定締結(相互交流、講演会の開催) ・アルテリーヴォとの協定に基づく取り組み(ホームタウン構想) ・和歌山県スポーツ振興財団による体操教室の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から毎年10月に行うスポーツフェスティバルには、地域を活かしたウォークラリーを開催し多世代が参加しやすい工夫ができました。その結果、参加者数の維持が図れています。 ・平成27年2月にはスポーツを通じた相互交流をはかるため、日本体育大学と協定を調印することで、体育・スポーツ及び健康づくりの分野の充実により、選手、指導者の技術の向上、スポーツに親しむ機会の創出を図ることができました。 	普通
②	スポーツ施設の充実と適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月には市民体育館の完成に伴い、旧5地域の体育施設の使用料を統一し、また、1時間単位で利用できるなど利用しやすくなりました。 ・平成28年3月には市民公園プールが完成、市民の交流の場並びに健康増進の施設の充実をはかることができました。 	施設利用者数の状況は近年横ばい傾向であるが、市民体育館利用については、稼働率の低い平日に和歌山県振興財団による体操教室の実施をお願いし、使用面数の増加に伴い利用者の増加に繋がりました。また、粉河体育館についても、アルテリーヴォによるサッカー教室を新たに開催し、利用者の増加に繋がっています。	高い
③	総合型地域スポーツクラブの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に1クラブが存在し年間20,000円の補助金を出しており、その補助金で講師等謝礼の一部に充て老若男女が参加できる教室などを実施し、地域のスポーツ振興を図っています。 	スポーツ推進委員に対する啓発活動などを実施していますが、現状は拡がりが見られていない状況であります。	低い
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	<p>施設が充実し、スポーツ振興計画に掲げる「一人1スポーツ」推進の素地は確立しましたが、スポーツ習慣の定着には至っていません。</p> <p>施設面の整備によりハード面の指標は上がっていますが、ソフト面(日常的にスポーツを実施している市民の割合)の指標は向上していないため、今後はソフト面の充実が必要です。</p> <p>地域でのスポーツ活動の推進やハード面の整備は取り組みが進みましたが、総合型スポーツクラブの育成に関しては、更なる推進が必要です。</p>	<p>総合評価</p> <p>普通</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-1-1	計画的な土地利用と都市基盤の整備	
目標が達成された姿	秩序ある土地取引、計画的な土地利用や都市基盤の整備により、市民が豊かな生活を送っています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「都市基盤」道路・交通や住環境などが整い、日常生活が便利で快適である		
担当部署	建設部	関連課	都市計画課、道路河川課、地籍調査課、住宅管理課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 調査面積に対する地籍調査の進捗率	目標 %	52.52					65.20	H26全体 県37.2% 国51%	①現地調査について、H23までは直営と外注の併用方式で年2.1%の進捗率で実施しましたが、H24から外注方式に変更したこと、平野部から山間部に移行したため一筆当り面積が拡大し、進捗率が倍増しています。	
	実績 %	52.52	55.66	59.87	64.85	69.03					
	達成率 %	80.6	85.4	91.8	99.5	105.9					
②	参考 市営住宅耐震化率	目標 %						-	-	②市営住宅長寿命化計画に基づき、H28年度より耐震診断を順次実施しています。診断結果によっては、補強又は建替え計画の方針決定が必要となります。	
	実績 %	5.7	19.46	19.46	19.46	19.46					
	達成率 %	-	-	-	-	-					
③	参考 民間住宅耐震化率	目標 %						84.10	県全体 民間住宅 H27現況 値 75.0%	③木造住宅の耐震化率は、H29目標値、全国の現状値(H25で82%)、には乖離があり、耐震化の実施にあたっては個人負担も必要になることから劇的な耐震化率の上昇は期待できませんが、県全体の現状を上回っています。(和歌山県耐震化計画)	
	実績 %	74.29	74.96	75.66	76.31	76.90					
	達成率 %	88.3	89.1	90.0	90.7	91.4					
④	参考 一人当たりの公園面積	目標 m ²						10.00	和歌山県 H26 8.0m ² /人	④H29目標値(都市公園条例上の標準面積＝市区域内10m ² /人)は、H28年度に供用開始した紀の川市民公園を含めても達成は困難な状況ですが、市街地における標準面積(5m ² /人)と現状値との比較、県数値(H26=8.0m ² /人)に接近している状況から見ると、達成率は低いと考えます。(紀の川市都市公園条例)	
	実績 m ²	5.92	5.98	6.03	6.08	7.43					
	達成率 %	59.2	59.8	60.3	60.8	74.3					
⑤		目標									
		実績									
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
⑥		目標									
		実績									
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
⑦		目標									
		実績									
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査完了後は、土地のトラブルの解消や、土地の境界明示が必要となり分筆等の費用負担が大幅に軽減され、土地の流動化の促進による経済活動の活性化が図られるとともに、行政財産の適正な管理と公共事業や災害復旧事業の円滑な推進が図られることが期待されています。 ・住み良さの設問に対し、「どちらかといえば住み良い」「住み良い」と答えた人は74.4%で、その理由として「住宅地の環境が良好」とした人が25.5%でした。平成28年度調査では、「どちらかといえば住み良い」「住み良い」と答えた人は81.9%と増加傾向にあります。(平成23年度市民意識調査より) ・「計画的な土地利用と都市基盤の整備」に関しては、農地・宅地の整備を求める意見や農地ばかりで宅地が少なすぎる。たくさん土地はあるのに家(新築、新居)が建てられていないといった意見がありました。(平成28年度市民意向調査より) ・平成28年度時点では、市営住宅入居者の世帯人数は、1人世帯が48.6%と一番高く、続いて2人世帯の31.3%で合わせて79.9%となっています。H19調査では1人世帯36.4%、2人世帯34.9%で合計71.3%と少数世帯の割合が増加しています。また、市営住宅外居住者と比較すると少数世帯の割合が高いことがわかります。 ・今後の居住継続意向では、このまま住み続けたいが74.4%、別の市営住宅に住み替えたいを合わせると83.7%となり、市営住宅への居住継続意向が高くなっています。(平成19年10月市営住宅入居者意向調査より) ・市営住宅の改善、建替えについては、一時的に移転したり、また家賃が高くなっても住み続けたい意向は15.6%と少数で、移転や家賃が高くなるなら現状で住み続けたい意向がうかがえます。(平成19年10月市営住宅入居者意向調査より)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	計画的な土地利用の規制誘導と都市基盤整備の計画的な推進	・「紀の川市土地利用方針検討調整会」を設置し、紀の川市の土地利用規制・誘導について3回会議を実施し、案の検討を行ないました。 ・県営事業による都市計画道路の整備(県道松井石町線:測量設計・用地取得)	・用途地域指定の素案の作成に至る予定です。 ・県営都市計画街路の測量設計が完了し、用地取得が6割程度完了しました。	普通
②	緑豊かで良好な住宅地の整備誘導	土地利用方針策定事業のなかで、用途地域指定を検討することにより、宅地開発を誘導可能とする施策に取り組んでいます。市営住宅長寿命化計画に基づき外壁・屋根塗装修繕など必要な修繕を実施するとともに、耐震診断を行い、市営住宅の長寿命化を図り、適正管理を行いました。	土地利用方針策定事業では、用途地域指定に向けた素案をH28年度に作成します。耐震診断により、耐震化率が上昇しました。長寿命化計画に基づく市営住宅の改修が進み、適正な管理・運営が図れました。	普通
③	土地の権利関係の調査と適正な管理	現地調査について、H23までは直営と外注の併用方式で年2.1%の進捗率で実施しましたが、H24から外注方式に変更したこと、平野部から山間部に移行したため一筆当り面積が拡大し、進捗率が倍増しています。	市内全域にわたり、道路事業等用地買収を要する事業の円滑な推進が図られ、境界明示等に要する事業者や土地所有者の費用負担の軽減や土地の境界紛争の解消等、土地の管理が効果的かつ適切に行われています。	高い
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>「住み良い」とした意見が多いことから、概ね達成できていると判断します。秩序ある土地取引のための地籍調査が進みました。</p> <p>後期基本計画の中で設定した成果指標は既に目標値を達成しています。</p> <p>地籍調査事業は順調に進捗しています。計画的な土地利用の規制誘導については、用途地域指定に向けた関係機関や市民の理解を得るための調整を行っています。</p>
	総合評価 普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-1-2	公共交通網の整備	
目標が達成された姿	公共交通網が維持され、市民や観光交流客に対して適正な移動サービスが提供されています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「都市基盤」道路・交通や住環境などが整い、日常生活が便利で快適である		
担当部	企画部	関連課	企画調整課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ コミュニティバス等の年間利用者数	目標	人					172,000		①運行路線の改正により、利便性が高まり利用者数が増加したと思われる。 ②H27年度は海外ツアー客が好調で利用者数が増加したと思われる。 ③国体や高野山開祖1200年のイベント等があり、利用者数が増加したと思われる。 ④インバウンド客の増加に伴い、貴志駅での乗降客が増加したと思われる。
		実績	人	139,235	139,590	138,724	130,769	143,886		
		達成率	%	81.0	81.2	80.7	76.0	83.7		
②	◎ 和歌山電鐵貴志川線の年間利用者数	目標	千人					2,500		
		実績	千人	2,182	2,166	2,298	2,279	2,320		
		達成率	%	87.3	86.6	91.9	91.2	92.8		
③	参考 JR和歌山線の紀の川市内の駅における年間利用者数	目標	千人							
		実績	千人	1,965	1,988	2,082	2,034	2,114		
		達成率	%							
④	参考 和歌山電鐵貴志川線の紀の川市内の駅における年間利用者数	目標	千人							
		実績	千人	907	899	960	950	982		
		達成率	%							
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査での「公共交通機関の充実」の満足度は16.4%と低く、不満足も48.7%と高くなっているが、重要度は27.3%と市民ニーズが高いことが示されています。 市民意識調査での「公共交通機関を利用しない理由として、「他の交通手段(自家用車など)」が85%を占めています。その他には「便数が少ない」、「目的地まで時間がかかる」等が挙げられています。 <p>【出典：平成28年度市民意識調査結果】</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	公共交通機関の利便性向上対策・利用率向上対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山線活性化検討委員会、貴志川線運営委員会、貴志川線運営協議会に参加し、鉄道の利用率向上を図る事業を実施しました。 貴志川線が継続的に運行出来るように、必要な支援を行いました。 大阪方面へのアクセスを維持するため、路線バス粉河熊取線に対し支援を行いました。 平成28年度からデマンドタクシーの導入(実証運行)を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 紀の川市内の駅での鉄道利用者数が増加しました。(H23年度：2,872千人→H27年度：3,096千人) 路線バス粉河熊取線の年間利用者数が増加しました。(H23年度：62千人→H27年度：69千人) デマンドタクシーの実証運行を通じて市民の利便性向上につながりました。 	低い
②	コミュニティバスの運行	<ul style="list-style-type: none"> 地域巡回バスの運行を行い、公共交通空白地域の解消に努めました。また、新庁舎の完成を契機に、運行路線を新庁舎・那賀病院を中心とした路線に見直しを行い、利便性の向上に努めました。 岩出市と共同で紀の川コミュニティバスの運行を行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域巡回バス・紀の川コミュニティバス共に、利用者は減少傾向にあります。新庁舎完成を契機に行った、運行路線見直しにより、多少の持ち直しはありましたが、依然として減少しています。 	低い
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網が維持され、市民の移動サービスは提供できていますが、観光交流客に対しては、適正な移動サービスが提供できていない状況です。 設定した目標値は達成していませんが、インバウンド客の増加等の要因より利用者数は増加しました。 市民ニーズ等に対応した取り組みには課題が多くありますので、更なる研究や社会実験を通じて解決に向けての取り組みが必要になってきます。 	総合評価 低い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-1-3	道路網の計画的な整備	
目標が達成された姿	道路が計画的に整備され、市民が安全かつ快適に利用しています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「都市基盤」道路・交通や住環境などが整い、日常生活が便利で快適である		
担当部署	建設部	関連課	建設総務課、道路河川課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 市道改良進捗率 (幅員4.0m以上延長÷ 道路台帳延長)	目標	%	31.7					35.2	年間2km	①市道改良は当初年間5kmを目標としていましたが、地区要望が毎年200件以上ある上に、平成27年度まで予算は毎年10%の減となり、今現在では当時の1/3程度の予算となっています。そのため、平成29年度の目標達成は難しい見通しとなっています。
		実績	%	30.8	31.6	32.7	33.1	33.3			
		達成率	%	87.5	89.8	92.9	94.0	94.6			
②	◎ 市道調月三和線 進捗率	目標	%	0.0					100.0	H27完成	②市道調月三和線は当初、関係機関との協議や用地交渉等で時間を費やしましたが、当初計画どおり平成27年度に工事が完成しました。
		実績	%			2.3	22.0	100.0			
		達成率	%	0.0	0.0	2.3	22.0	100.0			
③	◎ 市道上野庁舎前 線進捗率	目標	%	0.0					70.0	H35完成	③市道上野庁舎前線は今後も用地交渉の難航が予想され、工事完成が遅れる可能性があります。
		実績	%			0.8	2.3	21.5			
		達成率	%	0.0	0.0	1.1	3.3	30.7			
④	参考 道路整備計画に 基づく事業進捗率 (短期:6路線)	目標	%	0.0					3.3	H32進捗 率12%	④道路整備計画に基づく事業整備は、短期整備計画6路線のうち、平成26年度までに1路線が完成、平成28年度から2路線の事業に着手しました。
		実績	%				1.0	1.0			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	30.3	30.3			
⑤	参考 橋梁長寿命化計 画の進捗率 (156橋)	目標	%	0.0					12.8	年間3橋	⑤長寿命化修繕計画における橋梁補修工事を毎年3橋程度進めています。老朽化の進んだ橋梁や長大橋はコストが膨大となるため、今後も一定水準以上の予算確保が必要となります。
		実績	%			2.6	7.7	8.3			
		達成率	%	0.0	0.0	20.3	60.2	64.8			
		目標	%								
		実績	%								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		目標	%								
		実績	%								
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民の ニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> ・住み良さについては、「住み良い」「どちらかといえば住み良い」と答えた人が74.4%あるものの、住みにくいの評価について「通勤・通学など交通の便が悪い」「買い物など日常生活が不便である」と答えた人は21.8%でありました。このことについては、交通手段によるところが大半を占めると考えますが、道路の整備状況も少なからずとも影響しているものと考えられます。(※出典:H23市民意識調査) ・「道路網の計画的な整備」に関しては安全に通行できるよう道路整備を求める意見がありました。具体的には、せめて国道だけでも歩道の充実をしてほしい、地域の道路整備に力を入れてほしい、特に田舎道などスクールバスが安全に通れるように等。(※出典:H28市民意識調査) ・車や自転車で走行中、または徒歩で移動中に危険を感じたことの有無については、「ある」が73.9%であり、理由としては「歩道や自転車道が整備されていない」が57.1%、「交通安全施設(ガードレール、カーブミラーなど)が整備されていない」が28.9%などハード面に対する整備が大半を占めています。 ・自治区からの要望(平成28年度要望)では、道路修繕で307件、道路改良で217件と非常に多いですが、事業採択率はそれぞれ27%、24%と低くなっています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	自動車専用道路の整備促進	<p>国・県要望のほか「京奈和自動車道建設促進協議会」など各種団体決議要望を通じ機会ある度に要望活動を実施し、事業実施に際しては、国と連携を図り地元との協議・調整を行っています。</p> <p>また、自動車専用道路整備に伴う地元要望・アクセス道路等の周辺整備の協議・調整を実施しました。</p> <p>県道西川原河津線の紀の川東IC接続のほか、紀の川ICに接続する県道泉佐野野田線R24間の交差点改良など本線供用開始に向けた各所改良工事が実施されました。</p> <p>なお、さらなる交通需要に対応するため県道泉佐野野田線4車線化事業の早期実現を目指し、県への要望を強化しています。</p>	<p>紀北東道路がH26.3に供用開始し、紀北西道路はH29.7に岩出根来ICが供用開始し、H29.3までに全線開通見込みとなりました。</p> <p>又、供用開始後の市道引継ぎについては、H28～29で、市道・側道等の未整備区間で随時安全対策等工事が実施されることとなりました。</p> <p>周辺対策事業の実施により、概ね円滑な供用開始を迎えることができそうです。</p> <p>なお、H27には、県道泉佐野野田線4車線化事業が着手され、H28は第1工区(R24北L=0.9km)において、地元要望集約など住民合意形成のため地元説明会の開催を重ねています。</p>	高い
②	(仮称)京奈和開空 連絡道路の計画 促進のための取 組み	<p>泉佐野市との2市で設立した協議会(H21.2)を経て、H27.7には、9市8町で構成する「京奈和開空連絡道路建設促進期合同委員会」を設立し、看板設置等啓発活動を実施しながら、同盟会としてまた、市として関係機関への要望活動を実施しています。</p>	<p>同盟会発足により、国・大阪府・和歌山県へ本構想(緊急時の避難経路、地域経済の活性化等)の趣意を示し、本格的に道路実現のための要望活動が実施できることとなりました。</p> <p>結果、H28で、大阪府・和歌山県・泉佐野市・紀の川市で京奈和開空連絡道路調査検討会を発足し、より踏み込んだ整備効果を検証するため、調査業務の発注を行うこととなりました。</p>	低い
③	幹線道路の整備 推進	<p>幹線道路の円滑な整備を推進するため、地元と円滑な関係を保ちました。</p> <p>計画的な事業予算を確保するために、和歌山県の担当課と協議、調整しました。</p>	<p>市道では、井田中ノオ線・調月三和線の大型プロジェクトや丸85号線(白岩橋)、中93号線、が完了し、現在、中学校連絡線、上野庁舎前線が事業中です。</p>	普通
④	生活道路の整備	<p>地区からの要望を複数の職員の視点から見極め、限られた予算のなかで事業の計画的な実施を地元と協議し、優先度の高い道路を整備しました。(※過去4年間の要望件数:898件、同採択件数:296件、年平均要望件数:225件、同採択件数:74件)</p>	<p>数年計画の事業工程に対して地元の理解をいただき、優先度の高い道路を整備しています。(※対象5年間の要望に対する採択率は33%)</p>	低い
⑤	道路の適正な 維持管理の推 進	<p>橋梁補修については将来的な財政負担の軽減と道路交通の安全性の確保を図るために、従来の対症療法的な修繕から予防保全的な修繕へ政策転換を図りました。※橋梁補修件数:14橋(H25'28)</p>	<p>長寿命化修繕計画を策定し、予防的な修繕を毎年3橋程度実施しています。</p>	低い
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>道路整備については旧町の課題も克服しながら実施してきたことから、徐々に道路環境が整いつつあります。限られた財源の中で、安全面を考慮し、優先順位の高い整備から実施しています。</p> <p>「市道調月三和線進捗率」は目標通り進みましたが、ほかの指標はやや進捗が遅れています。</p> <p>限られた自主財源で、国・県の交付金や補助金を得ながら効果的に進めています。京奈和道や国道・県道を手主としたネットワークの素地はできつつありますが、その一方で枝葉となる市道の改築や地元要望への対応はやや遅れています。</p>
	総合評価
	低い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-1-4	水道水の安定的な供給	
目標が達成された姿	水道水が安定的に供給され、市民が安心して利用しています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「都市基盤」道路・交通や住環境などが整い、日常生活が便利で快適である。		
担当部	水道部	関連課	水道工務課、水道総務課、環境衛生課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				H29
①	◎ 水道施設耐震化率	目標	%	11.0	/	/	/	/	41.0	県市町村平均配水北耐震化率 H26 43.7%	①県平均より低い数値であり、目標達成には至らない状況ではありますが、限られた予算の中で更新時に併せて耐震化を中心に優先順位を付けて実施し、年々数値は上昇傾向であります。
		実績	%	11.0	16.5	26.7	29.5	33.3	/		
		達成率	%	26.8	40.2	65.1	72.0	81.2	/		
②	参考 有収率	目標	%	/	/	/	/	/	/	和歌山県市町村平均 H26 82.3%	②漏水調査等による成果により改善の方向を示しています。有収水量の減少が続いている現実を踏まえ水道事業安定経営への検討が必要であります。
		実績	%	80.2	80.6	81.2	81.3	81.9	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		
③	参考 普及率(現在給水人口/行政区内人口)	目標	%	/	/	/	/	/	/	和歌山県市町村平均 H26 97.2%	③水道未普及地域解消事業の事業継続中であるため、横ばいの推移となっておりますが、完成後は普及率が少し上昇します。
		実績	%	94.2	94.1	94.1	94.2	94.1	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		
④	参考 収納率	目標	%	/	/	/	/	/	/		④平成26年度から滞納整理を含め民間に委託したことにより伸びています。
		実績	%	97.2	97.3	97.2	97.4	97.6	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		
⑤		目標	%	/	/	/	/	/	/		
		実績	%	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		
⑥		目標	%	/	/	/	/	/	/		
		実績	%	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		
⑦		目標	%	/	/	/	/	/	/		
		実績	%	/	/	/	/	/	/		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>・平成28年度の市民意識調査結果では、紀の川市の現在のまちづくりについて、全32項目のうち「満足している」が選択された割合が最も高いのは「水道の整備」9.2%となっています。</p> <p>・「安心して水を使えるまち」に関する項目では、満足度では33.9%で満足度平均4.9%を大きく上回っています。また、重要度においても選択された割合が14.4%となっており、重要度平均13.8%を若干上回っています。</p> <p>(出典：H28年度市民意識調査)</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	計画的な維持管理の推進	水道事業基本計画に基づき耐震化、更新事業、専門業者による漏水調査等を行い、安定供給に向けた施設維持管理を行いました。	若干ではありますが有収率が上がりました。	普通
②	普及率の向上と安定供給に向けた取り組みの推進	山間部において水道未普及地域解消に向け事業を行っています。2簡易水道事業について上水道への統合を実施しました	現在、平成29年4月の供用開始を目指し、事業を継続して行っています。簡易水道を上水道に統合することで水道水の安定供給に寄与することができました。	普通
③	水道事業の安定経営に向けた取り組みの推進	水道事業会計へ簡易水道事業特別会計を一部統合し、経営基盤の強化を図りました。滞納整理、閉鎖栓、窓口業務を民間に委託しました。水道事業基本計画の見直しを進め水道事業運営審議会を設置しました。	維持管理業務量の軽減と民間委託による徴収率の向上及び事務の効率化が図れました。また、水道事業運営審議会の設置により、今後の水道事業の安定経営のための料金体系の審議に取り組みを開始することができました。	普通
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		総合評価
施策の進捗度	安定的な水道供給に向け、専門業者による漏水調査に取組み、施設維持管理及び老朽管布設管等を実施することにより有収率が向上しています。また、民間に委託し滞納整理の強化を進めることにより収納率が年々上昇しています。	普通
	目標達成には至らない状況ではありますが、限られた予算の中で更新時に併せて耐震化を中心に優先順位を付けて実施し、年々数値は上昇傾向であります。	
	水道事業基本計画に基づき、施設及び管路の更新を着実にすすめてきました。今後、見込まれる施設更新に備えて、「水道事業運営審議会」で水道料金改定等の検討を行い、持続可能な水道事業運営の実現を目指していきます。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-1-5	情報通信基盤の整備	
目標が達成された姿	情報通信基盤が整備され、市内全域で高速情報通信サービスが利用できます。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「都市基盤」道路・交通や住環境などが整い、日常生活が便利で快適である		
担当部署	企画部	関連課	情報推進課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ ブロードバンド世帯普及率	目標	%					60.0	61.8% (県内の FTTH・DSL・ CATV世帯 普及率)	・ブロードバンド世帯普及率は成果指標の目標値を上回り、和歌山県内のベンチマークと同等の動きです。
		実績	%	52.0	55.0	59.0	59.0	61.0		
		達成率	%	86.7	91.7	98.3	98.3	101.7		
②		目標								
		実績								
		達成率								
③		目標								
		実績								
		達成率								
④		目標								
		実績								
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	・地域情報通信基盤整備エリア(高野・鞆渕・奥安楽川・細野地区)での加入申し込みは、引越してきた世帯がほとんどという状況です。(出典:加入申込時の内容により把握)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	地域情報化の推進	図書貸出については、オンライン予約を導入済みです。その他の行政手続きのオンライン化についての具体的な取り組みは実施していません。	オンライン申請手続きに必要な電子証明書の発行が少ないため現時点においては、当市が環境を整備して導入するメリットが少ないと考えています。ただし、今後利用が開始される「マイナポータル」において、マイナンバーカードを利用した申請手続きなどの積極的な活用を国が検討しているため、今後国等の取り組みを注視してまいります。	普通
②	地域情報通信基盤の整備	地域情報通信基盤整備エリア(高野・鞆渕・奥安楽川・細野地区)内は、高速インターネットが利用できる環境を整備していますが、インターネット事業の運営主体は、NTT西日本が実施しているため、当市として積極的な加入促進などは行っていません。	地域情報通信基盤整備エリアに関しては、高齢化が進んでいる地域であり、積極的にインターネット利用が促進できる状況ではありません。また、事業主体がNTT西日本であることから紀の川市が事業に関与することも困難であり、積極的な取り組みができていない状況です。	普通
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	地域情報通信基盤の整備が完了し、高速インターネットを利用できる環境が整いました。	総合評価
	成果目標に掲げた「ブロードバンド世帯普及率」は、目標値を達成できております。	普通
	各種届出のオンライン化につきましては、マイナンバーカードの活用の動向を注視しての取り組みが必要と考えます。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-1-6	災害に強い安全なまちづくり	
目標が達成された姿	治山、治水、ため池防災事業が進められ、災害に対して安全性が高い生活を送っています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「都市基盤」道路・交通や住環境などが整い、日常生活が便利で快適である		
担当部	建設部	関連課	建設総務課・道路河川課・農地課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 土砂災害被害の件数	目標	件					0	①②平成28年現在の危険箇所数等は下記のとおりであり、今後、県(及び地元関係者)と協議しながら対策を講じる必要がありますが、対策済み箇所数の進捗は(多額の費用が必要なことから)伸び悩んでいます。 ○土石流危険渓流: 389箇所 ○山腹崩壊危険地区: 288箇所 【被害箇所: H23(1), H24(1), H26(1)】 【対策済: H23(1), H24(1), H26(1)】 ○崩壊土砂流出危険地区: 331箇所 【被害箇所: H23(1), H25(1)】 【対策済: H23(1), H25(1), H27(1)】 ○地すべり危険箇所(国土交通省所管): 50箇所 ○地すべり危険箇所(農林水産省所管): 12箇所 うち農林振興局所管: 11箇所 うち林野庁所管: 1箇所 ○急傾斜地崩壊危険箇所: 562箇所 【被害箇所: H25(2), H26(1), H27(2)】 【対策済: H25(2), H26(1), H27(2)】 ○警戒を要するため池: 118箇所 (紀の川市全体のため池数: 777池)	
		実績	件	2	0	3	1	2		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
②	参考 ため池改修済箇所	目標	箇所							
		実績	箇所	11	4	2	3	2		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
③		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
④		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑤		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑥		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑦		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	「災害に強い安全なまちづくり」に関して、災害時のためのインフラ整備が行えているのか心配だという意見がありました。 なお、治水・河川に関しては、国管理河川では貴志川、県管理河川では、名手川、穴伏川、重谷川(那賀地区)、竜門川、松井川、中津川(粉河地区)、春日川、森川、海神川、佐川、烏子川、(打田地区)、柘榴川、野田原川(桃山地区)、丸田川(貴志川地区)に対して、適時・継続的に、浚渫や草木伐採の要望があります。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	紀の川の治水対策事業の促進	大雨洪水時に浸水被害の原因のひとつとなっている岩出井堰の改修について、H24.12月策定「紀の川水系河川整備計画」に基づく「岩出狭窄部」対策として、各種団体による要望要請のほか、市長自ら国幹部職員に現地要望を行うなど、機会ある毎に繰り返し要望活動を実施してきました。	結果、H25から国で検討調査業務が開始され、H26に設置されました水理実験模型施設(筑波市)を関係者が視察、H27実施設計、H28で戦後最大洪水(S34.9伊勢湾台風)における被害軽減を前提として、岩出狭窄部対策事業(H28から概ね5年間で拡幅水路の整備、上流部の河道掘削)として着手され、H28.10起工式が開催されました。	高い
②	準用河川管理と農業用施設の整備	準用河川において、土砂の堆積や護岸の老朽化等により排水機能が低下するため、排水機能低下前に2箇所浚渫を行い適切な維持管理をおこないました。又、農地・農業用施設の湛水被害軽減のため国営事業で軽減対策工事を実施していくことになりました。	浚渫を行うことで災害に対する安全性を高め、適切な維持管理を実施し排水機能を確保し、国営事業の軽減対策工事を順次実施することにより農業用排水施設の排水機能を回復することができるようになりました。	普通
③	土砂災害防止対策の促進	維持管理的な業務を継続しつつ、危険箇所等を定期的もしくは台風や豪雨前にハトロールを強化し事前対策をおこないました。また自治区とも連携し、危険箇所等を事前に連絡してもらうなど、地域と共に危険度を把握し災害に備えました。和歌山県が指定した土砂災害区域指定状況(H28/11/29現在)は、紀の川市管内で69.8%(県全体で51.7%)で、対策工事は未済み。	事前対策の実施により、市民の安全性の向上と危険度の把握に努めています。また、災害が発生した場合は事後対策工事になるため、自治区と連携し早急な対策を実施しています。	普通
④	ため池整備の推進	ため池の防災・減災対策を加速化するため、整備計画策定に必要な調査を行い、県の「ため池加速化計画」に沿って計画的な改修を実施している。 ※改修済件数 22箇所(農地課)	従来行ってきた利水上の漏水対策に加え、地域の実情の即した対策を順次実施することにより地震や豪雨からため池の決壊を未然に防ぐ、ため池下流部の安全度の向上を図ることが出来ている。	普通
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	紀の川の岩出狭窄部対策事業(治水対策)が着手されたことから、浸水被害の軽減が期待されます。治山・治水(砂防・地すべり・急傾斜)・ため池は危険箇所数に対し、対策済割合が低くなっています。	総合評価
	大きな災害が少なかったため、治山・治水に係る災害件数は少なくなっています。 ハード整備のみでは限界があるため、ハード・ソフト両面の取り組みが必要です。治水(砂防・地すべり・急傾斜)及びため池整備事業については、今後も地元関係者と調整しながら対策に向けて進めてまいります。	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-1-7	美しいふるさと景観のまちづくり	
目標が達成された姿	緑の豊かな山林緑地や季節毎に彩を変える農地と集落やまち並みが調和した美しいふるさと景観が維持され、魅力あるまちが形成されています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「都市基盤」道路・交通や住環境などが整い、日常生活が便利で快適である		
担当部署	建設部	関連課	都市計画課・建設総務課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 未届け屋外広告物の件数	目標	件	-	/	/	/	2,500	①県から権限移譲後、市において調査を行い屋外広告物件数を把握し、屋外広告物業者に指導等を行っています。継続的な指導などの取り組みにより件数は減少傾向であります。	
		実績	件	2,700	2,677	2,671	2,659	2,642		
		達成率	%	92.6	93.4	93.6	94.0	94.6		
		達成率	%	92.6	93.4	93.6	94.0	94.6		
②		目標		/	/	/	/			
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
③		目標		/	/	/	/			
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
④		目標		/	/	/	/			
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑤		目標		/	/	/	/			
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑥		目標		/	/	/	/			
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑦		目標		/	/	/	/			
		実績								
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> ・道路(歩道)・河川(堤防)等 美化に努めてほしい。 ・農地を放棄している利用者に対し環境保全の面から指導してほしい。 (出典:平成28年度市民意識調査)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	景観形成に関する基本方針の検討	市独自の方針検討までには至っていませんが、県の景観計画に基づき対象届出行為の進達業務を支援なく行いました。	本市の景観保全に繋がる対象届出行為について、平成24年度から平成27年度で、123件進達しました。	普通
②	屋外広告物に関する適正な誘導	県から権限移譲後、支障なく事務が執行行われたことから、移管以降の平成24年度から平成27年度までで、屋外広告物の許可を新規・更新合わせて178件許可しました。	権限委譲後、適切な許可事務による屋外広告物の適正な規制誘導が実施できており、景観維持に寄与しています。	低い
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	緑の豊かな山林緑地や季節ごとに彩りを変える農地と集落やまち並みが調和した美しいふるさと景観は一定程度維持されていますが、魅力あるまちが形成されているとは言えない状況です。 権限委譲後、適切な許可・指導事務を行っていますが、平成23年度に県から事務移譲された時点での未届け件数からは減少傾向であるものの、成果指標の達成は困難です。 県の計画や条例に基づき景観形成について適正な誘導を行います。
	総合評価 低い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-2-1	就業しやすい活力ある産業づくり	
目標が達成された姿	企業誘致や企業が増加し、就業しやすい環境が整備され、本市で働く人が増加しています。		
政策目標	3 「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-2 「農業・産業振興」農業や地域産業に活気があり、生きがいをもって働いている		
担当部署	農林商工部	関連課	商工観光課、企業立地推進課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 立地企業数 ※合併後の誘致企業数	目標		2					10	①工業団地については5区画のうち残り3区画が分譲中であります。民有地については2箇所の用地を対象に紹介を行っています。 ②また、当初予定していた誘致企業の新規雇用がリーマンショックにより大幅に減少し、未だ計画当時の水準に回復していないため達成率が低くなっています。 ③企業の方針により大幅に事業の縮小や海外へ生産拠点を移転、人件費削減のための設備投資等があったため、またリーマンショックの影響が回復していないため会員企業の雇用人数に減少が見られました。 ④全体雇用数の減少に伴い地元雇用者数も同様に減少しました。 ⑤地域職業相談室年間雇用人数については、インターネット環境の普及もあり、相談室に向かなくても、求人情報が得られることから、減少しており目標の達成は困難です。 ⑥シルバー人材センターの加入会員数については、積極的な会員募集活動の効果もあり、H26、H27年度には増加に転じました。
		実績		2	3	5	5	5		
		達成率	20.0	30.0	50.0	50.0	50.0			
②	◎ 立地企業の操業開始に伴う雇用者数 ※操業開始から3年間の累計	目標		68					449.0	
		実績		68	78	102	102	102		
		達成率	15.1	17.4	22.7	22.7	22.7			
③	◎ 立地企業連絡協議会会員雇用人数 ※各年度4月1日時点の総雇用者数	目標		1,679					2,201	
		実績		1,679	1,761	1,552	1,495	1,532		
		達成率	76.3	80.0	70.5	67.9	69.6			
④	◎ 立地企業連絡協議会会員雇用人数 (うち地元雇用者数) ※各年度4月1日時点の総雇用者数	目標		599					738.0	
		実績		599	609	570	582	557		
		達成率	81.2	82.5	77.2	78.9	75.5			
⑤	◎ 地域職業相談室年間雇用契約成立数	目標	人	420					450	
		実績	人	420	427	411	349	374		
		達成率	93.3	94.9	91.3	77.6	83.1			
⑥	◎ シルバー人材センターへの加入会員数	目標	人	380					400	
		実績	人	373	343	335	341	377		
		達成率	93.3	85.8	83.8	85.3	94.3			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年に行った市民意識調査で「魅力ある仕事・職場のあるまち」では企業誘致の強化が38.9%と最も多く、また若い世代から選ばれるまちでは「働きやすく暮らしやすい環境づくり」が67.9%と最も多く、職場の確保のため、企業誘致が望まれています。 平成27年に行った「結婚・妊娠・出産・子育て・就労などに関する意識調査」で学生・求職中の方に「就職時どこで働きたいか」の問いに対し30.8%が紀の川市で働きたい、また「住まいについての将来の希望」では紀の川市外で住みたい方の中で、「仕事があれば紀の川市に帰ってきたい」が34.4%と最も多い回答で働く場の確保が望まれています。 市内には昔からの小規模事業者も多く、零細な事業者も多い状況です。それらの事業者は高齢化による後継者の不足が問題となっています。 市内もしくは近隣市町での勤務地を希望する声は多いのですが、大きな事業者はそう多くない状況です。また大きな商業施設が市内にあまり存在しないため、雇用環境が良好とは言えません。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	工業団地等への企業誘致の促進	企業誘致フェアへの出展及び新聞広告等を行い、また企業訪問による営業活動を実施し、企業誘致助成制度や京奈和自動車道のインター開通による交通の利便性等立地条件について広報を実施しました。また、民間の持つ用地についても、工場適地、空き工場等情報をホームページに掲載を実施しました。また、紀の川市が誘致した企業を中心に設立した「立地企業連絡協議会」の運営を通じて、研修会、交流会を開催し、産学官連携により、新製品開発や新事業創出の情報を提供し産業振興及び地域の活性化を図り、事業の拡大等による、さらなる雇用の促進に繋がるよう取り組みました。	「工業団地」に1社、市内民有地へ1社、企業の進出が図られました。またH27年度に「北勢田第2工業団地」へ進出を希望する企業と契約(協定)を締結(操業開始はH28年度)しました。京奈和道路IC開通により企業からの問い合わせが増加するも進出決定には至ならず、計画通りの成果が達成できておりません。また、誘致企業の雇用状況については、「立地企業連絡協議会」の年5回の研修会及び年4回の交流会を実施し、産学官連携による産業振興を図りましたが、全体として誘致企業の業績は伸び悩み、設備投資が抑えられ雇用の増加が図れませんでした。	低い
	既存企業の振興や新規起業の支援	各商工会への補助を行い、地域産業の活性化や既存企業の振興に努めました。また、経済環境の変化に対して小企業者を育成及び新規創業者が市内で開業するに当たり運営等創業支援をすることで、本市商工業の活性化に導けるよう取り組みました。	新規起業数は少ないものの、その掘り起こしに努めました。H28年度より新規創業者に創業支援を行うため、創業セミナーを8回/年開催したところ15名が受講しましたが、起業に至っていません。	普通
	市内雇用の促進	各関係機関と連携し、就労機会の創出を促しました。また、紀の川市シルバー人材センターの利用促進についても積極的な広報を実施し、会員拡大と高齢者の雇用促進を図りました。	シルバー人材センターの活動支援を行うことにより、高齢者の生きがいづくりや追加的な収入の確保ができました。さらに、労働者派遣事業にも着手するなど新たな取組も実施し、加入数も増加しました。	普通
	就労支援	市民が多様な働き方を選択できるように、育児支援制度の充実等について企業へ広報活動を行い、就労環境改善に向けての支援制度の普及を促しました。また、巡回職業相談、障害者の就職相談、職業相談などの利用についても広報啓発活動を実施しました。	市内の各企業に対し、就労支援や育児支援の制度の広報を行い、改善に向けた取組を実施し企業の認知度が上昇しました。	低い

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>企業の誘致や立地件数の推移が停滞しているため、工業団地3区画や民有用地への企業誘致により就業環境の整備が急務であります。特定創業支援事業による支援や労働関係機関との雇用施策連携により、雇用環境は改善されつつあります。</p> <p>企業誘致については設定した指標を下回っており、更なる誘致活動を推進する必要がありますが、地方や中小企業までの景気回復が期待されます。経済情勢等に左右されるため設定した成果は達成できていませんが、シルバー人材センターによる新たな取り組みにより、高齢者雇用が大きく前進しました。</p> <p>京奈和自動車道紀の川ICの開通により問い合わせ等が増加していますが成果が見られません。今後、企業訪問回数を増やし、さらに情報発信することで企業誘致に努めます。特定創業支援事業の行政支援と労働関係強化を強固にすることで、雇用環境の情報共有や「働き方」での連携・協力を積極的に進めていきます。</p>
	総合評価 低い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-2-2	魅力と個性ある便利な商業環境づくり	
目標が達成された姿	魅力と個性ある商業集積が進み、便利で活気にあふれた商業環境のまちが形成されています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-1「農業・産業振興」農業や地域産業に活気があり、生きがいをもって働いている		
担当部	農林商工部	関連課	商工観光課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 商業関係事業所数 (卸売業、小売業)	目標	818	/	/	/	/	820		①商業関係事業者数については、経済環境の変化により、売り上げが減少して経営が困難であり、また、経営者の高齢化や後継者不足により、H23をピークに減少傾向にあります。
		実績	818	771	771	669	669	/		
		達成率	99.8%	94.0%	94.0%	81.6%	81.6%	/		
②	◎ 主要産直施設の 利用者数 (めっけもん広場)	目標	844,500	/	/	/	/	853,000		②主要産直施設の利用者数については、近年類似施設が市内外に出店してきており、まためっけもの姉妹店もできたことなど、競合店の目標設定時想定を上回る店舗数の出店により、目標数値の達成は困難です。
		実績	844,500	820,000	810,000	786,800	777,600	/		
		達成率	99.0%	96.1%	95.0%	92.2%	91.2%	/		
③	参考 商工会会員数	目標	1,350	/	/	/	/	/		③商工会会員数については、会員の高齢化などにより辞めていく会員も多く、減少傾向にあるといえます。
		実績	1,337	1,302	1,281	1,266	1,268	/		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	/		
④		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	/		
⑤		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	/		
⑥		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	/		
⑦		目標	/	/	/	/	/	/		
		実績	/	/	/	/	/	/		
		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	/		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	昔からある商店街は、近年の幹線道路等に立地している新しい店舗との競合で商店街の客数が減少し、経営者の高齢化や後継者不足により経営が苦しい状況が続いているといえます。 また、平成28年度市民意識調査の意見として、今後、高齢世帯における買い物に困難になることへの不安に関する意見が見られます。 一方、主要な産直施設では、安全安心・地産地消、安くてよいものは売れるという状況が続いていますが、類似他店の進攻もあるなかで、利用者数も漸減の状況ですが、紀の川市の入込客数の約4割を維持しているといえます。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	既存商店(街)等の活性化	各商工会、観光協会と連携し、販路の拡大を目指し市内外のイベントなどに参加し、紀の川市産品など販売して観光PRを行いました。また、商店の活性化を支援し、プレミアム商品券を発行しました。	地元商店・小売業の活性化のみならず、6次産業の育成・発展等により新たな業種への進出が見られるなど、多様な消費ニーズに適合した商業環境ができつつあるといえます。 販路拡大に関しては、観光PRするため、H26年にフルーツ・ツーリズム研究会を設立し、観光協会ははじめ各種団体と連携しながら、自ら企画・立案して実施することにより、体験・商品開発など多様な観光PRにより、観光客増加に伴う市内消費拡大に繋がる体制ができつつあります。プレミアム商品券の発行に関しては、商品券が完売したことにより、市民の市内商店等を利用する機会が増し、市内消費の促進及び経営支援に繋がっています。	低い
②				
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	魅力と個性ある商業集積が進まず、また、廃業など店舗減少による高齢者が利用がしづらい商業環境が進みつつあります。	総合評価
	指標の分析結果のとおり、達成率が大きく減少しています。現在、農業の6次産業化による商品開発も進めており、地域資源のフルーツ等の活用も含め総合的な活性化策を構築していく必要があります。	低い
	プレミアム商品券発行による取り組みは一定の成果が見られるものの、今後、更なる既存商店等の活性化に資する各種資源の連携・活用による新たな展開を図る必要があります。	

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-2-3	活力のある農業と食のまちづくり	
目標が達成された姿勢	農業の6次産業化等により、安定した農業所得が確保され、農家の担い手が増加し農家や集落が活性化しています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-2「農業・産業振興」農業や地域産業に活気があり、生きがいをもって働いている		
担当部	農林商工部	関連課	農業林業振興課 農地課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ ほ場整備予定箇所数	目標	箇所	4					4	①ほ場整備予定箇所数は、当初の計画通り進捗しており、平成29年の目標値は達成見込みです。 ②認定農業者数については、ここ数年横ばい状態にあるが、新規認定者は若干増加しているが、後継者不足による減少や、農家の高齢化に伴い営農改善計画が立てられない、認定農業者のメリットが少ないことにより、認定を更新する農家の実績が伸び悩んだ。 ③利用権設定率については、制度のPR、県農業公社専門員の幹旋活動等により増加傾向を維持しています。今後も就農者の高齢化等によりさらに増加し、平成29年の目標値は達成見込みです。
		実績	箇所	1	2	3	3	3		
		達成率	%	25.0	50.0	75.0	75.0	75.0		
②	◎ 認定農業者数 (年度末の人数)	目標	人	500					500	④農産物の商標登録数については、市内全域にわたり生産していることから、農家の産地化意向がなく、登録意識が低いことが登録数の伸び悩んでいる要因です。 ⑤農業生産法人数については、増加傾向ですが、農産物の価格低迷により法人化して利益の上がる生産体制が確立される見込みが少ないため農業法人化数の目標達成が困難です。
		実績	人	365	334	330	325	331		
		達成率	%	73.0	66.8	66.0	65.0	66.2		
③	◎ 利用権設定率	目標	%	5.0					5.0	⑥平成25年度からの黒豆収穫体験イベント、アグリキッズスクール、あがらの畑といった新たな体験イベントの実施等により目標の3,000人を突破し以降3,000人台を維持しています。 ⑦エコ農業認定農業者数は、農業後継者不足や高齢化、認定農業者のメリットが少ないなどの要因により、再認定や新規認定を受ける農業者が減少することにより、認定を更新する農家実績が伸び悩んだ。
		実績	%	3.7	3.7	3.7	4.1	4.3		
		達成率	%	74.0	74.0	74.0	82.0	86.0		
④	◎ 農産物の商標登録数	目標	件	10					10	⑧農業生産性の向上を図るため、用・排水路の改良、農道整備、農業用施設の維持・機能の向上を推進する対策として、地元意向も十分踏まえ事業実施をしました。また、農業用施設整備補助事業や多面的機能支払交付金事業により地域の活性化にも取り組みました。
		実績	件	2	2	2	2	2		
		達成率	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
⑤	◎ 農業生産法人の数	目標	法人	15					15	⑨環境保全に配慮した農業の推進 エコファーマー認定を要件とした環境保全型農業直接支払交付金の支援や、エコファーマーの推進、H26からH28まで有機JAS、特別栽培農産物認証にかかる手数料の1/3を補助するなど環境保全に配慮した農業の推進を行いました。
		実績	法人	6	5	7	8	8		
		達成率	%	40.0	33.3	46.7	53.3	53.3		
⑥	◎ 農村体験交流の参加者数 ※年度累計	目標	人	3,000					3,000	⑩農産物のブランド化や体験交流農業などの取り組みと農業の6次産業化の推進 従来からのトップセールスに加え、H28に泉佐野市と特産品相互取扱協定を締結し、本市の特産品を広く全国にPRしました。また、H28より市単独補助金「6次産業化支援事業補助金」を新たに設置しました。
		実績	人	2,239	2,271	3,119	3,195	3,078		
		達成率	%	74.6	75.7	104.0	106.5	102.6		
⑦	◎ エコ農業認定農業者数	目標	人	550					550	⑪環境保全に配慮した農業の推進 エコファーマー認定を要件とした環境保全型農業直接支払交付金の支援や、エコファーマーの推進、H26からH28まで有機JAS、特別栽培農産物認証にかかる手数料の1/3を補助するなど環境保全に配慮した農業の推進を行いました。
		実績	人	407	415	288	286	288		
		達成率	%	74.0	75.5	52.4	52.0	52.4		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	平成28年度に調査した市民意識調査の結果、市民のニーズは、農業施設の整備や長寿命化、農業施設管理体制の確立、営農を継続していくための支援、農産物の販路拡大等の農業施策について、もっと積極的にやるべきであると回答した市民が高い割合を示していますが、現状は農業従事者の減少、高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など生産努力、生産基盤の減退要因のほか、農産物流通の多様化、食の安全性、鳥獣被害の増加など様々な要因により農業の生産量は減少傾向にあります。 このため、ほ場整備事業による優良な農地づくりや離農農家や後継者がいない農家に対する農地の農地流動化をさらに推進し、「あらかわの桃」「瀬瀬がんと農家の黒大豆」のような、安全、安心で高品質な農産物の安定供給と生産から加工・販売並びに農産物の販売強化により、産地間競争力を強化して活力ある農業を展開するなかで、食料自給率の向上と産地消費の拡大を求められています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	農業の担い手育成・経営支援	認定農業者制度で、農業者自らが決めた農業経営改善の目標達成が図れるように、経営所得安定対策事業、新規就農者支援事業等の国県補助事業ほか、市単独補助の農業経営管理合理化推進事業、農地流動化支援事業など様々なメニューを設定し担い手の育成や経営支援を行いました。	認定農業者数はここ数年横ばい状態である。農業経営改善がほぼ達成された農業者は制度活用が必要がないため認定の更新も少ない傾向にありますが、新規認定者は着実に増加して制度活用による経営改善を図られました。	低い
②	農業振興と農地の保全	農業振興地域の農用区域から除外については、農振法令の厳格な運用を実施してきました。また有害獣被害防止対策については鳥獣被害防止計画を策定し計画的な防止策を講じ、平成26年度には鳥獣被害対策実施隊を発足させました。	農用区域からの農地除外面積は平成23年から27年度までの5年間でわずか約10ha、年平均約2haの減少に留まり、農地の無秩序な開発を未然に防止できた。有害獣被害防止対策については、年々増加する有害獣固体数に対する被害対策が追いついていないような状況です。	普通
③	農産物のブランド化や体験交流農業などの取り組みと農業の6次産業化の推進	従来からのトップセールスに加え、H28に泉佐野市と特産品相互取扱協定を締結し、本市の特産品を広く全国にPRしました。また、H28より市単独補助金「6次産業化支援事業補助金」を新たに設置しました。	全国からの利用者が多い泉佐野市のふるさと納税返礼品に本市特産品を掲載してもらい、市特産品の知名度が上がりました。また、「6次産業化支援事業補助金」については現在3件の相談があり、H28下半期において新商品の開発が見込まれます。	普通
④	環境保全に配慮した農業の推進	エコファーマー認定を要件とした環境保全型農業直接支払交付金の支援や、エコファーマーの推進、H26からH28まで有機JAS、特別栽培農産物認証にかかる手数料の1/3を補助するなど環境保全に配慮した農業の推進を行いました。	農業者の高齢化に伴い、新たに高付加価値を付けた農業の取り組みを行う農業者が増えているのが現状です。今後は、多面的機能支払交付金事業で地域交流を推進するなかで、新規就農者等に高付加価値を付けるエコファーマーや有機JAS、特別栽培農産物認証等を推奨するなど、環境保全に配慮した農業の推進を図っていきます。	低い
⑤	地場産品を活用した食のまちづくりの推進	生活研究グループ連絡協議会や栄養士グループの協力を得て、食育フェアを開催し、市民への食育の啓発を行いました。取り組み内容は、郷土食の伝承や各種料理教室の開催を実施しました。また、他部所(商工観光課)の事業で、フルーツ・ツーリズム研究会によるフルーツを核としたまちづくりにも関与しました。	食育を啓発するイベント「食育フェア」も毎年実施し、地域食材を活用した各料理教室の開催や、郷土食を提供する事業など食の安全・食の大切さ、産地消費などについて、市内外に広くPRし、知名度が上がりました。	高い
⑥	農業基盤の整備	農業生産性の向上を図るため、用・排水路の改良、農道整備、農業用施設の維持・機能の向上を推進する対策として、地元意向も十分踏まえ事業実施をしました。また、農業用施設整備補助事業や多面的機能支払交付金事業により地域の活性化にも取り組みました。	農業生産基盤の整備により、農地及び農業用施設の改良を進めていますが、大きな整備とはなっていない。しかし、多面的機能支払事業の活動組織数は県内でも最多となっており、地域の共同活動や農地保全を支援し、地元住民の取り組みにつながっています。	高い

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	農業従事者の減少、高齢化、担い手不足により農業・地域産業の活力が減退傾向にあります。	総合評価
	設定した指標の達成状況は芳しくありません。農家数の急激な減少や後継者不足といった大きな課題・問題に直面しており、それらが指標にも直結しています。	普通
ハード面では、生産基盤整備(ほ場整備)を進めることによる生産性・作業効率には向上しています。ソフト面では担い手対策・農業所得向上・地域資源を維持活用できる取組を中心に事業を展開していきます。		

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	3-2-4	魅力ある田園観光交流のまちづくり	
目標が達成された姿	農業を主とする地域資源活用型の観光交流地域として、様々な観光交流客の受け入れ体制が整い、市内に多くの観光交流客が訪れています。		
政策目標	3「基盤づくり」快適で活気があるまち		
施策目標	3-2「農業・産業振興」農業や地域産業に活気があり、生きがいをもって働いている		
担当部	農林商工部	関連課	商工観光課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎年間観光客数 ※観光動態調査	目標	万人	210	/	/	/	218	①年度ごとの入込客数はほぼ横ばい状況ですが、このうち「めっけもん広場」への来場者が約4割を占めています。また、体験型観光に係る入込客数が非常に少なく、外国人の観光客数も貴志駅周辺には訪れていないが、市内全体を見渡すと非常に少ないと感じます。特に、「めっけもん広場」への来場者数に関しては、近年類似施設が市内外に出店し、めっけもんの姉妹店もできたことなど、目標設定時想定を上回る競合店舗数の増加による影響が顕著であります。 ②平成27年度から観光協会HPのレイアウトのリニューアルを図り、分かりやすく魅力ある内容に変更しました。また、ファン拡大事業・観光プロモーション強化事業の実施などによりHPへのアクセス数が飛躍的に伸びた状況となっており、最終的に目標値を達成する見込みです。	
		実績	万人	210	196	187	188	189		
		達成率	%	96.3	89.9	85.8	86.2	86.7		
②	参考 観光協会HPアクセス数	目標	回/日	/	/	/	190			
		実績	回/日	/	/	75	160			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	39.5	84.2		
③		目標	/	/	/	/	/			
		実績	/	/	/	/	/			
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
④		目標	/	/	/	/	/			
		実績	/	/	/	/	/			
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑤		目標	/	/	/	/	/			
		実績	/	/	/	/	/			
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑥		目標	/	/	/	/	/			
		実績	/	/	/	/	/			
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> ・長計後期基本計画を策定するにあたり実施したアンケート調査では、重点施策の取り組みにおいて、「もっとやるべきと評価される割合」が高い項目に、観光地の整備やPRなどの観光の振興が32.0%と上位に位置づけられている。 ・また、上記の質問において、果樹栽培が盛んな粉河・那賀・桃山地域でフルーツをしっかりとPRすることで観光振興施策に繋げてほしいという期待感(割合)が高い。 ・さらに、紀の川市の魅力づくりを進めるにあたって、「野菜・果物等豊かで知名度の高い農産物を活かした食産業や観光・交流の盛んなまち」が5割を超え、今後の取り組み方針の上位を占めている。 (出典：平成23年度市民意識調査) ・「フルーツのまち」というイメージの有無について、「そう思う」と「まあそう思う」を合わせると81.2%の方がフルーツのまちというイメージを持っています。 ・また、地域資源を活かした魅力あるまちを実現するためには、「(フルーツをはじめとした)地域ブランド化」が60.4%と最も多く、「(豊かな自然環境、大阪都市圏近郊である立地条件を活かした)移住定住の促進」が33.4%、「地域資源の積極的なPR活動」が29.5%、「各種体験型観光や新たな観光ルートの構築」が25.0%、「高等教育機関(近畿大学生物理工学部など)との連携」が20.4%、「観光基盤の整備」が15.6%、「その他」が1.5%と続いています。 (出典：平成28年度市民意識調査)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	観光交流人口受け入れ体制の整備	平成26年度より本市最大の魅力である「フルーツ」を地域資源の中核に位置づけ、「紀の川市＝フルーツのまち」としての魅力アップ・イメージ強化を行う「紀の川市観光ファン拡大事業(3ヵ年事業)」に着手し、市民を巻き込んだ事業展開を進めており、月1回のワークショップを通して紀の川市の魅力発信、体験プログラムの創出、フルーツの新商品開発などの取り組みを行いました。また、ハード面ではトイレの洋式化や道の駅設置などの取り組みを進めました。	事業の実施により、メディアなどでも数多く取り上げられ、観光客増加に繋がっています。また、道の駅青洲の里の設置以降、青洲の里の月別来場者が前年同月比で概ね15%以上増加しました。また、フルーツツーリズム研究会ワークショップにおいて立案・計画・実施した各催しについては、集客に繋がる方向性が見出されました。	高い
②	観光PRの推進	計画対象期間では、特に観光協会における推奨特産品の積極的な活用を図った取り組みを支援しました。また、紀の川がぶる娘のゆるキャラグランプリの参加や大阪市内主要駅はじめ都市圏での観光物販にも取り組みました。	推奨品特産品については、年々増加傾向にあり、H28年度には87商品にのぼっており、幅広く観光PR物販に活用しました。また、観光協会のHPのリニューアル、キャラクターの更新やグッズの追加なども実施したことで、アクセス数増加により、市の知名度アップが図れたと考えます。	普通
③	観光協会の運営体制の強化	紀の川市観光PRのため、バスへのラッピングや、飛び出し看板、観光協会用レジ袋などの製作に対する支援に取り組みしました。	観光PRのできる範囲が広がり、誘客できる体制が徐々にではありますが、できつつあります。	普通
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>フルーツツーリズムの取り組みをはじめ、観光交流客の受け入れ体制は、少しずつではあるが整ってきている。</p> <p>観光振興の取り組みは徐々に成果は出つつあるが、年間観光客数の増加には結びついていない。</p> <p>様々な市民が集うコミュニケーションの場をつくり、地域おこし人材の発掘・育成と地域資源の発見、磨き上げや推奨特産品を活用しての販路拡大など、受け入れ体制の整備を進めています。</p>
	総合評価
	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	4-1-1	ごみの減量・資源化等衛生的な環境づくり	
目標が達成された姿	ごみの減量化、資源化が進み、環境にやさしい暮らしが行われています。		
政策目標	4「環境づくり」環境にやさしいまち		
施策目標	4-1「生活環境」環境にやさしい暮らしをし、きれいなまちで生活している		
担当部署	市民部	関連課	廃棄物対策課、環境衛生課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎	ごみ排出量	目標	t	19,220					20,000	①ごみの排出量は、H23に比べ128t減少しています。しかし、人口減少により1人1日あたりのごみ排出量は、H23は784g/人日から、H27は805g/人日と増加しています。(H25県平均=1,035g) ②資源化率は上がり下がりを繰り返しながら、全体としては下降しています。ごみ質の変化(重いビンやスチール缶から軽いペットボトルや紙パックへ)や、再生業者へ直接提供する家庭の増加、資源ごみの持去りなどによって下降しているものと推測されます。 H27の実績が回復した要因は、持去り禁止条例の施行と、パトロール等の対策の効果と推測されます。 ③平成24年度までは、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用し、パトロール等の業務にあっていたが、平成25、26年度は職員および業務委託でのパトロールのみ実施していたためパトロール回数は低下したが、平成27年度より臨時職員1名を雇用しパトロールを実施しており、今後もパトロールの強化に努めます。(現状の体制を維持できた場合は現状値(180回)を維持できる。また、業務委託もパトロールの範囲は拡充できている。) また、パトロール回数の目標値については、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用していた当時の目標値であるため、今後の目標値設定は現状に即した設定といたします。 ④啓発については、市広報誌に年数回不法投棄禁止の記事を掲載し周知しており、現在は目標を達成しているが、広報誌の掲載スペースの問題で達成出来ない場合もあります。 ⑤自治区での一斉清掃に対する補助金交付件数であり、ほぼ目標どおりです。ただし、自治区によっては、自治区内で別々に清掃する自治区もあり、その自治区には補助金を交付していないので、実質的には実績数を上回る自治区で清掃を実施している状況です。
			実績	t	19,220	19,066	18,987	19,007	19,092		
			達成率	%	104.1	104.9	105.3	105.2	104.8		
②	◎	ごみ資源化率	目標	%	18.1					25.7	①ごみの排出量は、H23に比べ128t減少しています。しかし、人口減少により1人1日あたりのごみ排出量は、H23は784g/人日から、H27は805g/人日と増加しています。(H25県平均=1,035g) ②資源化率は上がり下がりを繰り返しながら、全体としては下降しています。ごみ質の変化(重いビンやスチール缶から軽いペットボトルや紙パックへ)や、再生業者へ直接提供する家庭の増加、資源ごみの持去りなどによって下降しているものと推測されます。 H27の実績が回復した要因は、持去り禁止条例の施行と、パトロール等の対策の効果と推測されます。 ③平成24年度までは、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用し、パトロール等の業務にあっていたが、平成25、26年度は職員および業務委託でのパトロールのみ実施していたためパトロール回数は低下したが、平成27年度より臨時職員1名を雇用しパトロールを実施しており、今後もパトロールの強化に努めます。(現状の体制を維持できた場合は現状値(180回)を維持できる。また、業務委託もパトロールの範囲は拡充できている。) また、パトロール回数の目標値については、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用していた当時の目標値であるため、今後の目標値設定は現状に即した設定といたします。 ④啓発については、市広報誌に年数回不法投棄禁止の記事を掲載し周知しており、現在は目標を達成しているが、広報誌の掲載スペースの問題で達成出来ない場合もあります。 ⑤自治区での一斉清掃に対する補助金交付件数であり、ほぼ目標どおりです。ただし、自治区によっては、自治区内で別々に清掃する自治区もあり、その自治区には補助金を交付していないので、実質的には実績数を上回る自治区で清掃を実施している状況です。
			実績	%	18.1	17.1	17.8	16.4	17.3		
			達成率	%	70.4	66.5	69.3	63.8	67.3		
③	◎	不法投棄パトロール回数	目標	回	270					300	①ごみの排出量は、H23に比べ128t減少しています。しかし、人口減少により1人1日あたりのごみ排出量は、H23は784g/人日から、H27は805g/人日と増加しています。(H25県平均=1,035g) ②資源化率は上がり下がりを繰り返しながら、全体としては下降しています。ごみ質の変化(重いビンやスチール缶から軽いペットボトルや紙パックへ)や、再生業者へ直接提供する家庭の増加、資源ごみの持去りなどによって下降しているものと推測されます。 H27の実績が回復した要因は、持去り禁止条例の施行と、パトロール等の対策の効果と推測されます。 ③平成24年度までは、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用し、パトロール等の業務にあっていたが、平成25、26年度は職員および業務委託でのパトロールのみ実施していたためパトロール回数は低下したが、平成27年度より臨時職員1名を雇用しパトロールを実施しており、今後もパトロールの強化に努めます。(現状の体制を維持できた場合は現状値(180回)を維持できる。また、業務委託もパトロールの範囲は拡充できている。) また、パトロール回数の目標値については、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用していた当時の目標値であるため、今後の目標値設定は現状に即した設定といたします。 ④啓発については、市広報誌に年数回不法投棄禁止の記事を掲載し周知しており、現在は目標を達成しているが、広報誌の掲載スペースの問題で達成出来ない場合もあります。 ⑤自治区での一斉清掃に対する補助金交付件数であり、ほぼ目標どおりです。ただし、自治区によっては、自治区内で別々に清掃する自治区もあり、その自治区には補助金を交付していないので、実質的には実績数を上回る自治区で清掃を実施している状況です。
			実績	回	284	296	71	79	182		
			達成率	%	94.7	98.7	23.7	26.3	60.7		
④	参考	広報掲載回数	目標	回	1					3	①ごみの排出量は、H23に比べ128t減少しています。しかし、人口減少により1人1日あたりのごみ排出量は、H23は784g/人日から、H27は805g/人日と増加しています。(H25県平均=1,035g) ②資源化率は上がり下がりを繰り返しながら、全体としては下降しています。ごみ質の変化(重いビンやスチール缶から軽いペットボトルや紙パックへ)や、再生業者へ直接提供する家庭の増加、資源ごみの持去りなどによって下降しているものと推測されます。 H27の実績が回復した要因は、持去り禁止条例の施行と、パトロール等の対策の効果と推測されます。 ③平成24年度までは、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用し、パトロール等の業務にあっていたが、平成25、26年度は職員および業務委託でのパトロールのみ実施していたためパトロール回数は低下したが、平成27年度より臨時職員1名を雇用しパトロールを実施しており、今後もパトロールの強化に努めます。(現状の体制を維持できた場合は現状値(180回)を維持できる。また、業務委託もパトロールの範囲は拡充できている。) また、パトロール回数の目標値については、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用していた当時の目標値であるため、今後の目標値設定は現状に即した設定といたします。 ④啓発については、市広報誌に年数回不法投棄禁止の記事を掲載し周知しており、現在は目標を達成しているが、広報誌の掲載スペースの問題で達成出来ない場合もあります。 ⑤自治区での一斉清掃に対する補助金交付件数であり、ほぼ目標どおりです。ただし、自治区によっては、自治区内で別々に清掃する自治区もあり、その自治区には補助金を交付していないので、実質的には実績数を上回る自治区で清掃を実施している状況です。
			実績	回	3	3	3	3	4		
			達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	133.3		
⑤	参考	地域一斉清掃補助金交付件数	目標	件	130					130	①ごみの排出量は、H23に比べ128t減少しています。しかし、人口減少により1人1日あたりのごみ排出量は、H23は784g/人日から、H27は805g/人日と増加しています。(H25県平均=1,035g) ②資源化率は上がり下がりを繰り返しながら、全体としては下降しています。ごみ質の変化(重いビンやスチール缶から軽いペットボトルや紙パックへ)や、再生業者へ直接提供する家庭の増加、資源ごみの持去りなどによって下降しているものと推測されます。 H27の実績が回復した要因は、持去り禁止条例の施行と、パトロール等の対策の効果と推測されます。 ③平成24年度までは、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用し、パトロール等の業務にあっていたが、平成25、26年度は職員および業務委託でのパトロールのみ実施していたためパトロール回数は低下したが、平成27年度より臨時職員1名を雇用しパトロールを実施しており、今後もパトロールの強化に努めます。(現状の体制を維持できた場合は現状値(180回)を維持できる。また、業務委託もパトロールの範囲は拡充できている。) また、パトロール回数の目標値については、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用していた当時の目標値であるため、今後の目標値設定は現状に即した設定といたします。 ④啓発については、市広報誌に年数回不法投棄禁止の記事を掲載し周知しており、現在は目標を達成しているが、広報誌の掲載スペースの問題で達成出来ない場合もあります。 ⑤自治区での一斉清掃に対する補助金交付件数であり、ほぼ目標どおりです。ただし、自治区によっては、自治区内で別々に清掃する自治区もあり、その自治区には補助金を交付していないので、実質的には実績数を上回る自治区で清掃を実施している状況です。
			実績	件	128	132	126	126	127		
			達成率	%	98.5	101.5	96.9	96.9	97.7		
⑥			目標								①ごみの排出量は、H23に比べ128t減少しています。しかし、人口減少により1人1日あたりのごみ排出量は、H23は784g/人日から、H27は805g/人日と増加しています。(H25県平均=1,035g) ②資源化率は上がり下がりを繰り返しながら、全体としては下降しています。ごみ質の変化(重いビンやスチール缶から軽いペットボトルや紙パックへ)や、再生業者へ直接提供する家庭の増加、資源ごみの持去りなどによって下降しているものと推測されます。 H27の実績が回復した要因は、持去り禁止条例の施行と、パトロール等の対策の効果と推測されます。 ③平成24年度までは、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用し、パトロール等の業務にあっていたが、平成25、26年度は職員および業務委託でのパトロールのみ実施していたためパトロール回数は低下したが、平成27年度より臨時職員1名を雇用しパトロールを実施しており、今後もパトロールの強化に努めます。(現状の体制を維持できた場合は現状値(180回)を維持できる。また、業務委託もパトロールの範囲は拡充できている。) また、パトロール回数の目標値については、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用していた当時の目標値であるため、今後の目標値設定は現状に即した設定といたします。 ④啓発については、市広報誌に年数回不法投棄禁止の記事を掲載し周知しており、現在は目標を達成しているが、広報誌の掲載スペースの問題で達成出来ない場合もあります。 ⑤自治区での一斉清掃に対する補助金交付件数であり、ほぼ目標どおりです。ただし、自治区によっては、自治区内で別々に清掃する自治区もあり、その自治区には補助金を交付していないので、実質的には実績数を上回る自治区で清掃を実施している状況です。
			実績								
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑦			目標								①ごみの排出量は、H23に比べ128t減少しています。しかし、人口減少により1人1日あたりのごみ排出量は、H23は784g/人日から、H27は805g/人日と増加しています。(H25県平均=1,035g) ②資源化率は上がり下がりを繰り返しながら、全体としては下降しています。ごみ質の変化(重いビンやスチール缶から軽いペットボトルや紙パックへ)や、再生業者へ直接提供する家庭の増加、資源ごみの持去りなどによって下降しているものと推測されます。 H27の実績が回復した要因は、持去り禁止条例の施行と、パトロール等の対策の効果と推測されます。 ③平成24年度までは、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用し、パトロール等の業務にあっていたが、平成25、26年度は職員および業務委託でのパトロールのみ実施していたためパトロール回数は低下したが、平成27年度より臨時職員1名を雇用しパトロールを実施しており、今後もパトロールの強化に努めます。(現状の体制を維持できた場合は現状値(180回)を維持できる。また、業務委託もパトロールの範囲は拡充できている。) また、パトロール回数の目標値については、緊急雇用対策事業で臨時職員2名を雇用していた当時の目標値であるため、今後の目標値設定は現状に即した設定といたします。 ④啓発については、市広報誌に年数回不法投棄禁止の記事を掲載し周知しており、現在は目標を達成しているが、広報誌の掲載スペースの問題で達成出来ない場合もあります。 ⑤自治区での一斉清掃に対する補助金交付件数であり、ほぼ目標どおりです。ただし、自治区によっては、自治区内で別々に清掃する自治区もあり、その自治区には補助金を交付していないので、実質的には実績数を上回る自治区で清掃を実施している状況です。
			実績								
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度市民意識調査では、環境に関連する設問はありませんが、自由回答には粗大ごみ回収の要望が記述されています。 現在、粗大ごみは自ら紀の海クリーンセンターへ持ち込んでいただく方法と、予約をいただいて、市から戸別に回収に伺う方法がありますが、要望は拠点での一斉回収を指すものと推察されます。 粗大ごみの拠点回収では、適切でない廃棄物が受付時間外に持ち込まれないように職員が警備する必要があります。また、その場所まで粗大ごみを運ぶことのできる方にとっては、臨時の中継場所として便利ですが、運べる車のない方や体の不自由な方には、有効ではありません。 拠点場所の選定と確保についても、周辺住民の了解が必要となることから、今後も、粗大ごみの戸別回収について、周知啓発に努めてまいります。 平成23年度実施した「紀の川市長期総合計画後期基本計画等に係る市民意識調査結果」問4総合計画に基づく重点施策の取り組み評価について、大変評価、妥当の計は36.3%で、やや不足、もっとやるべきの計37.3%となっており、比較した場合はほぼ同数となっています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	ごみの減量、資源化の推進	市民や事業者のごみの減量、資源化に対する啓発を、「広報誌」「ごみの出し方ルールとマナー」で3R(リデュース・リユース・リサイクル)やごみの出し方、分別方法、処分方法について、周知しました。	広報誌等で、ごみの減量、資源化、3Rやごみの出し方、分別方法、処分方法について、周知したが、ごみ排出量は、昨年(H26)より微増し、ごみ資源化は、昨年(H26年)より資源化率は上昇しています。	普通
②	廃棄物の適正処理	海南市・紀の川市・紀美野町(紀の海広域施設組合)の3市町の広域化で構成され、可燃ごみの焼却により発生する熱エネルギーの有効利用、回収されたごみの選別、破碎、再資源化を新しいごみ処理施設における、ごみの一括的な処理を図るため、新しいごみ処理施設の整備をしています。平成28年3月1日からは紀の海クリーンセンターの名称で供用開始しました。	紀の海クリーンセンターの供給開始などにより、余熱を有効利用した発電設備の効果から、環境にやさしい施設運営が可能になりました。	普通
③	不法投棄防止の推進	・不法投棄防止パトロールを実施するとともに、監視カメラも設置しております。 ・啓発用として、看板、ノボリを設置し、また、市広報誌、ホームページにも掲載し、不法投棄防止啓発を行っています。	・不法投棄防止対策として、パトロールおよび不法投棄物の回収、監視カメラの設置、啓発看板ならびにノボリの設置、市広報誌やホームページによる啓発等を実行した結果、近年では不法投棄行為自体は大きく減少はしていないが、大規模、悪質な不法投棄の案件は明らかに減少しています。 ・悪質業者の摘発にもつながりました。	普通
④	環境美化活動の推進	・自治区が行う一斉水路清掃の実施を各自治区区長会総会にて推進するとともに、搬出される土砂、草等を適正処理し、また、実施自治区に対して補助金を交付しています。	・全自治区での実施には至っていませんが、多数の自治区において実施しているため、水路の衛生上の苦情はほとんどない状況です。	普通
⑤				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>紀の海クリーンセンターの供用開始により、老朽化した市の廃棄物処理施設に代わり、環境への影響が極めて少ない廃棄物処理が可能となりました。また、不法投棄防止対策強化および、地域清掃活動の推進等、きれいなまちづくりに向け取り組んでいます。</p> <p>ごみ資源化率について、高い目標値の設定ではあるが、改善するためには、資源ごみの割合を上昇させる必要があることから、資源ごみの分別ともやすごみの排出抑制について、継続して周知啓発を行います。また、不法投棄パトロールの成果指標の目標値は以前に設定したものであり、現状とは合致していませんが、可能な限りでパトロールを実施しております。</p> <p>従来の市の施設では実施できなかったが、紀の海クリーンセンターを見学する機会(団体)の増加により、環境への取り組みについて関心をもっていたり、資源循環型社会への取り組みを推進しています。不法投棄防止パトロールおよび啓発については、現状の取組を一層強化するとともに、県の監視カメラ貸出事業を積極的に活用し、不法投棄行為抑制に努めます。また、地域清掃活動については、今後も各自治区において水路清掃の必要性を説明し推進に努めます。</p>
	総合評価
	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	4-1-2	下水道整備などによる河川等の水質改善	
目標が達成された姿	市内に汚水処理施設が普及し、衛生的な生活環境が実現されるとともに、河川等の水質改善が進み、美しい清流や良好な生物の生息環境があるまちが形成されています。		
政策目標	4「環境づくり」環境にやさしいまち		
施策目標	4-1「生活環境」環境にやさしい暮らし方をし、きれいなまちで生活している		
担当部	建設部	関連課	下水道課、環境衛生課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 水質検査箇所数 (紀の川、貴志川 支流)	目標	箇所	39	/	/	/	39	/	①紀の川市内の河川33箇所と貴志川水質保全対策連絡協議会を通じて、貴志川および支流の6箇所の合計39箇所において、夏季、冬季の年2回水質検査を実施しています。	
		実績	箇所	39	39	39	39	39			
		達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
②	◎ 下水道整備区域 の整備進捗率 (年度末延べ面積)	目標	%	/	/	/	/	/	岩出市 35.6%	②岩出市と比べても整備効率が良くなく進捗率は芳しくないながらも、限られた財源の中で、公共施設の周辺や優先順位が高いと考えられるエリアから整備を進めています。	
		実績	%	10.3	11.9	13.2	14.0				14.6
		達成率	%	/	/	/	/				/
③	◎ 浄化槽普及率	目標	%	35.1	/	/	/	39.0	/	③浄化槽普及率は下水道整備計画による接続を加味した目標値ですが、現状は、下水道整備が計画より着しく進捗していない状況もあり、合併処理浄化槽は年平均約200基設置していることから、目標値を上回っています。	
		実績	%	35.1	37.3	39.3	40.5	42.5			
		達成率	%	90.0	95.6	100.8	103.8	109.0			
④	参考 下水道の供用開始の延べ戸数(年度末)	目標	戸	/	/	/	/	/	岩出市 5,867戸	④整備区域の進捗に合わせて供用開始戸数も徐々に増加していますが、ベンチマークの岩出市と比較すると更なる推進が必要です。	
		実績	戸	1,671	1,834	2,028	2,270				2,316
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0
⑤	参考 下水道の年度末における接続率	目標	%	/	/	/	/	/	岩出市 45.7%	⑤「高齢世帯」「低所得」といった家庭事情や「既に合併浄化槽を設置して不便を感じない」等の理由により下水道への接続は伸び悩んでいます。	
		実績	%	25.5	29.1	33.9	38.2				41.8
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0				0.0
⑥	参考 BOD(生物化学的酸素要求量)の基準値内箇所数	目標	箇所	39	/	/	/	39	/	・市内河川33ヶ所の基準値10mg/L ・貴志川水系63ヶ所の基準値2mg/L	
		実績	箇所	39	39	39	39	39			
		達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
⑦	参考 BOD(生物化学的酸素要求量)の基準値内箇所数	目標	箇所	/	/	/	/	/	/	⑥BOD(生物化学的酸素要求量)は、一般的に水質汚濁を示す代表的な指標である。検査結果は、検査実施の39ヶ所全てで基準値以内であり、その内、20数ヶ所以上がより高基準値をクリアしています。	
		実績	箇所	/	/	/	/	/			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の分野では、「下水道整備等による河川等の水質改善」に関しては下水道整備の早期実施を求める意見がありました。(平成28年10月市民意識調査) 自然環境の分野では、「水辺の自然ふれあい環境づくり」のため下水道整備の早期実施や河川環境の水質改善・美化を求める意見がありました。(平成28年10月市民意識調査)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	汚水処理施設整備の推進	【公共下水道】新たな公共施設の整備に伴い、公共施設周辺について優先的に公共下水道の整備を行いました。 【浄化槽】家庭排水の改善を図るため、合併処理浄化槽設置に関して、広報誌、ホームページにより制度周知し、設置促進を図りました。また、単独処理浄化槽からの転換に対して、平成27年度より単独処理浄化槽撤去補助金として上限9万円の補助制度を新設しています。	【公共下水道】限られた財源の中で、優先順位を付けて、認可面積 406haのうち、223haを整備し(平成28年3月31日時点)、192haを供用開始しています。(平成28年11月1日現在) 【浄化槽】周知徹底を図っているため、市民、工事業者に補助金制度が浸透し、合併後10年間(H18～H27年度)において2,447件の補助金を交付しました。また、単独処理浄化槽撤去補助金については、広報誌、ホームページでの周知はもとより、浄化槽設置工事業者にも補助制度を文書にて周知しており、平成27年度に3件の補助金を交付しました。	低い
②	水質保全の取り組み	年2回実施している紀の川市内の河川33箇所の水質検査結果の周知については、市のホームページのみで周知しています。さらに、貴志川と支流に関しては、貴志川水質保全対策連絡協議会の各構成市町のイベント時に周知した上で、啓発活動も実施しています。	水質検査は検査日直近の天候により左右されますが、結果につきましては近年大きな変化はなく、水質の悪化は見受けられませんが、水質の改善にも至っていない状況です。	普通
③	汚水処理施設の効率的で健全な運営	整備済み区域内での下水道接続率向上のための普及促進活動として、説明会の開催や各戸訪問を行っています。	「高齢世帯」「低所得」といった家庭事情により下水道への接続は伸び悩んでおり、供用開始済みの2,533戸のうち、1,089戸が接続しています(平成28年10月末現在接続率 43.0%)	低い

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>水質検査の実施、合併処理浄化槽設置補助金の交付、公共下水道の整備等により、河川等の水質改善に向け取り組んでいます。</p> <p>水質検査箇所数は指標の目標値どおり実施しています。また、浄化槽普及率は既に成果指標の平成29年度目標値を上回っており、汚水処理率の向上にも繋がっております。下水道事業は進捗率の低迷が顕著です。</p> <p>水質検査を実施し、検査結果等を周知するとともに、計画的な汚水処理施設の整備を促進し、汚水処理率の向上に努め、河川の水質改善を目指しています。下水道事業はコスト縮減等、効率化に努め進捗率向上を目指します。</p>
	総合評価 低い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	4-2-1	森林の保全とふれあい環境づくり	
目標が達成された姿	本市を特徴付ける森林として整備を行い、緑豊かな景観や環境が守られるとともに、適切な管理と活用によって多くの市民が森林の恵みを楽しんでいることを認識して過ごしています。		
政策目標	4「環境づくり」環境にやさしいまち		
施策目標	4-2「自然環境」豊かな自然を守り、自然とのふれあいを大切にしている		
担当部	農林商工部	関連課	農業林業振興課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 人工林の間伐実施率	目標	%	40	/	/	/	/	40	①間伐実施率については、低い伸びではありますが着実に増加しています。しかし、木材価格が低迷しているなか間伐作業費用の採算が取れていないのが現状であり、平成29年目標値の達成は困難です。 ②免許取得に対する補助の拡充などにより、狩猟免許取得者数は目標を達成しています。
		実績	%	26.0	28.0	29.0	31.0	32.0	/	
		達成率	%	65.0	70.0	72.5	77.5	80.0	/	
②	◎ 狩猟免許取得者数	目標	人	224	/	/	/	/	224	
		実績	人	174	225	229	227	230	/	
		達成率	%	77.7	100.4	102.2	101.3	102.7	/	
③		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/	/	
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
④		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/	/	
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
⑤		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/	/	
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
⑥		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/	/	
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	
⑦		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/	/	
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	/	

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	有害鳥獣被害防止対策事業については、鳥獣による被害が増加する一方で、農家の自己防護対策として防護柵設置が最も有効で補助申請の件数も多く、現状の予算措置額では対応が難しいのが実情です。 また、有害鳥獣捕獲対策事業については、近年、イノシシが民家近くまで現れ、農作物被害に加え、市民の生命にも危害を及ぼす事態になりつつあります。こうした状況を受け、市民からの捕獲要請が頻りに寄せられ、有害鳥獣捕獲実施隊(猟友会)による捕獲を実施していますが、根本的な解決策とはいえず、個体数の減少を図る対策を粘り強く続けていく施策の構築が必要と考えています。 また、平成28年度市民意識調査では「自然環境の保全・活用」に関して、満足率が28.4%(32項目中14位)、不満率が16.3%(32項目中20位)、重要度は8.4%(32項目中20位)となっています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	多面的な機能を有する森林の保全	適切な森林整備地域活動を通じて、市土の保全・水源涵養等森林の有する多面的機能を確保するため、国が定める森林地域活動支援交付金実施要綱に基づき、森林施策の推進に必要な地域活動(人工林による間伐など)対策を講じました。	森林地域活動支援交付金実施要綱に基づき人工林の適正な間伐が行われ、良好な木材生産基盤の整備が図られるとともに、土砂災害防止機能や水源涵養機能等が強化されました。	普通
②	企業の森や市民の森の整備	企業の森は、県が仲介者となり企業との連携を呼びかけ、市としては、地元財産区との調整をはかる中で水資源の再生・保全や水源となる森の保全活用などの森林整備や森林環境の保全を推進しました。	企業と「森林保全・管理協定」を締結することにより、企業とタイアップした森林整備、管理を行ないました。 ①「バナソニック「えがおの森 紀の川」 平成23年4月15日締結 4.37ha 対象山林: 池田財産区 ②「TOTOの森」 平成28年3月28日締結 3.89ha 対象山林: 鎌垣財産区	普通
③	森林を活用したふれあい環境づくり	ハイランドパーク粉河や和泉葛城山などの施設を適切に管理運営を行い、森林体験など市民がふれあえる環境づくりに努めました。 バンガロー等老朽化した施設の撤去とトイレ洋式化などの整備・改修に取り組みしました。	ハイランドパーク粉河の施設の衛生面と安全面が向上しました。 ハイランドパーク粉河来園者数 23年度22,215人 25年度26,387人 27年度23,780人	普通
④	有害鳥獣捕獲の効率的な推進	狩猟免許取得者に免許取得費用の一部を補助しました。また、狩猟登録者が有害捕獲にて捕獲した個体に対しても補助金を交付し、鳥獣被害軽減に取り組みました。 また、猟友会が主体となる鳥獣鳥獣捕獲実施隊を組織しました。	免許取得費用の一部補助及び捕獲補助金により、狩猟免許取得者数の増加に繋がりました。 また、鳥獣鳥獣捕獲実施隊を組織したことにより、市として主体的に取り組みが実施できるようになり、捕獲の実施回数が増加しました。	高い
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	森林環境を保全することにより、水源の涵養、土砂災害防止などの効果が発揮されます。また、森林公園施設の来園者数は横ばいにあるが、適切な管理と活用することによりハイランドパーク粉河、葛城山への登山者の増加が生まれつつあります。 人工林の間伐実施率は、木材価格の低迷により目標達成困難であるが、狩猟免許取得者数については、狩猟免許取得費用の助成などの結果、達成見込みであります。 森林の保全や整備は、国県補助事業の活用により適正な環境保全が保たれつつあります。また、ハイランドパーク公園施設は、老朽化しつつあるが、適切な管理運営を行うことで市民や市外からの来訪者の憩いの場となっています。鳥獣被害を減少させることは困難な状況にあり、さらなる対策を講じる必要があります。
	総合評価 普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	4-2-2	水辺のふれあい環境づくり	
目標が達成された姿	市内主要河川の水質がきれいな清流となり、河川や水辺を利用した、様々なレクリエーションが体験できる地域が設定され、多くの人が安全に楽しめる水辺空間となっています。		
政策目標	4「環境づくり」環境にやさしいまち		
施策目標	4-2「自然環境」豊かな自然を守り、自然とのふれあいを大切にしている		
担当部	建設部	関連課	商工観光課・建設総務課・都市計画課

2. 成果指標による進捗確認										
No.	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	参考 市内のほたる観賞地数	目標	箇所	5	/	/	/	/	5	①紀の川市内には、主に現在5箇所 のホタル観賞地があり、それぞれの 地域でほたる保護に関する活動や催 しを行っており、それらの活動を支援 し、地域の取り組みが継続されること で、水辺環境の保全につながってい ます。
		実績	箇所	5	5	5	5	5		
		達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
②		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		/	/	/	/			
③		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		/	/	/	/			
④		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		/	/	/	/			
⑤		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		/	/	/	/			
⑥		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		/	/	/	/			
⑦		目標		/	/	/	/			
		実績		/	/	/	/			
		達成率		/	/	/	/			

3. 市民のニーズ・動向	
市民の ニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 「水辺の自然ふれあい環境づくり」では、昔の河川は水泳も出来たが、現在は樹木が繁茂して洪水時に悪影響があり、河川をきれいにしてほしい等の意見がありました。(出典：平成28年度市民意識調査) 「自然環境の保全・活用」に関して、満足率が28.4%(32項目中14位)、不満率が16.3%(32項目中20位)、重要度は8.4%(32項目中20位)となっています。(出典：平成28年度市民意識調査) 紀の川市内には、主に現在5箇所のホタル観賞地があり、それぞれの地域でほたる保護に関する活動や催し物を行っています。また、ほたるの飛び交う季節になると大勢の観賞客が訪れ、初夏の風物詩となっています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No.	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	水辺の自然ふれあい環境づくり	「紀の川や貴志川などの大河川」を管理する国や県が当該河川敷地内に直接事業主体となって実施いただく「空間整備」については、「貴志川河川敷公園」外、新たな施設設置は行っていませんが、H25に県が紀の川及び貴志川堤防天端を県道紀の川自転車道線に路線認定し、整備を行いました。また、関係機関と協力した清掃活動(紀の川河川一斉清掃)などソフト事業による環境づくりを展開しています。	サイクリングロードの整備と案内用のロードマップや広報活動により利用者が増加し、新たなレクリエーションの創出ができました。	高い
②	貴重な水生生物を守る環境づくり	ほたるの時期には観賞スポットとして市民や交流客に楽しんでもらえるよう、水辺環境の保全、ほたるの生息環境の保全などの自主的な団体活動に対して支援を行いました。また、ほたるサミットを開催・参加することで、保護活動が水環境の維持・改善につながっていることを市民に啓発しました。	ほたるの生育環境を保全することで、地域河川の良好な水質環境にもつながり、加えて、各地区(鞆瀬、江川中、細野、野田原、きしべの里)でのホタルまつりの開催を通じて、市民の癒し、初夏の楽しみが創出され、市内外から多くの来場者で賑わい、地域の活性化に寄与しています。	普通
③	河川の高水敷を活用した緑地の活用	貴志川の高水敷を貴志川河川敷公園として整備・管理しており、新たに県が紀の川及び貴志川の天端を活用したサイクリングロードの整備を行っています。	貴志川河川敷公園については、貴志川堤防天端が舗装され、自然豊かな河川環境を眺望しながらのサイクリングや散歩・ジョギング等、市民が利用する機会が多くなり、良好な水辺空間の創出に繋がっています。	高い
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		総合評価
施策の進捗度	<p>水辺環境の保全に関しては、適切な施設の管理と美化運動により維持され、ほたるの生息環境の保全に関しては、各団体が、各地域において自主的に保護活動を実践しています。また、サイクリングロードの整備により、新たなレクリエーション創出の兆しが見られます。</p> <p>ほたる鑑賞地は市内5箇所、環境保全保護活動の実践と行政支援を通じて水辺環境の保全維持につながっています。</p> <p>今後も水辺環境の適切な管理と美化運動を継続して取り組んでいきます。ソフト面に関しては、ほたる保全活動やサイクリングロードの活用をはじめ、水辺の豊かな自然や地域の人のふれあいを楽しくてもらうくみづくりを推進します。</p>	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	5-1-1	効率的・効果的で健全な行財政運営	
目標が達成された姿	本市にふさわしい行政サービスが効率的・効果的に行われ、市民が納得できる行財政運営が健全かつ安定的に行われています。		
政策目標	5「行財政」健全な行財政運営をするまち		
施策目標	5-1「行財政運営」効率的で健全な行財政運営を行っている		
担当部署	企画部	関連課	収税課、財政課、企画調整課、人事課、管財課

2. 成果指標による進捗確認											
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ 市税収納率	目標	%						98.5	H27 和歌山県 平均 99.0%	①現年課税分の徴収強化を図り、市税収納率を向上させる努力を重ね、平成23年度以降は年々上昇させることができ、平成29年度目標値を上回る実績をあげています。
		実績	%	98.4	98.5	98.6	98.7	98.7			
		達成率	%	99.9	100.0	100.1	100.2	100.2			
②	◎ 経常収支比率	目標	%						H26類似 団体平均 90.9%	②経常収支比率は、財政状況の硬直化を表した指標であり、近年90%以上で推移しています。経常的な事業にまで、財源を回すことは困難な状況であると言えます。	
		実績	%	90.2	93.4	94.0	96.2	93.2			
		達成率	%								
③	◎ 職員数	目標	人						550	③職員数については、職員適正化計画に基づき、早期退職募集制度及び新規職員の採用抑制等の実施により計画どおり目標値を達成しています。	
		実績	人	615	597	584	568	547			
		達成率	%	89.4	92.1	94.2	96.8	100.5			
④	◎ 効果的に処分された遊休資産の数	目標	件						30	④効果的に処分された遊休資産の数では、現在保有している普通財産について、総合計画との整合性を図り、将来の行政執行上保有しておく必要がある場合、又は財産運営上からみて保有が必要である場合を除いて、遊休地、貸付地等で処分可能なものは積極的な処分に努めた結果、目標を達成しました。	
		実績	件	11	22	28	39	48			
		達成率	%	36.7	73.3	93.3	130.0	160.0			
⑤	参考 受益者負担比率	目標	%						4.5	H26実績 岩出市6.1% 橋本市3.6% 田辺市4.4% 海南市3.6%	⑤受益者負担比率は、経常的な行政コストに対する行政サービスの受益者が、直接的に負担する割合を言います。近隣市に比べて最も低い水準となっています。
		実績	%	3.0	3.2	3.0	2.8	3.3			
		達成率	%	66.7	71.1	66.7	62.2	73.3			
⑥	参考 積立基金現在高比率	目標	%						40%以上	H26実績 岩出市53.6% 橋本市22.2% 田辺市82.4% 海南市28.1%	⑥積立基金現在高比率は、標準的な財政規模に対する積立基金、いわゆる預金の比率です。毎年度の事業や予算編成上の財源不足の補てんなどに充て運用しています。指標の比率は年々減少していますが、平成29年度目標値は達成する見込みです。
		実績	%	71.3	62.5	61.4	60.0	59.7			
		達成率	%								
⑦		目標									
		実績									
		達成率									

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の市民アンケートでは、行革について「よくわからない」が33.3%、「成果が見えない」が20.3%、「もっと進めるべき」が17.2%となっている。また、平成27年度の職員アンケートでは、行革について、89.8%が必要と認識しており、その中でも最も多かったのが人材育成に関することであり、27.5%となっている。さらに、平成28年度市民意識調査では、市の行財政改革について「改革が進み成果が出ている」が4.2%、「改革は進んでいるが成果は出ていない」が11.0%、「改革は進んでいないため、見直しが必要」が18.3%、「興味がない」が6.1%、「わからない」が56.2%となっている。 公共施設に関するアンケート(H27)では、公共施設の整備の方向性について「必要性を見直し、人口や財源に見合った数まで減らす」が74.3%、必要性の見直しについて「あまり利用されていない施設」が78.0%、公共施設の更新費用について「売却や賃貸により収入を得る」が58.7%となっている。 分割納付を希望する納税者として、コンビニ収納の利便性が高く年々利用率が上昇する傾向にあり、口座振替納税も推奨されていますが、横ばい状態が続いています。 滞納者の自宅検索時に差し押さえた動産を庁倉内に公売展示し、納税に対する意識を向上させ、大きな反響や問い合わせがあります。 平成28年度市民意識調査では、市の財政状況についてどう思いますかという問いに、3人に1人が、市は財政的に厳しいと答えています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	納税の適正化と収納率の向上	納期内納税の街頭啓発をはじめ、夜間納税相談窓口、コンビニ収納等により納税者の利便性を図るなど、新たな滞納を増やさない取り組みを実施しています。また、滞納処分により差押した動産をインターネット公売や、近畿圏内の広域で実施する市町村合同公売会において、税の公平性をPRするとともに収納の確保に努めました。	コンビニ収納率がH23 14.8% → H27 21.5%と年々増加しており納税者の利便性が向上した結果、収納率の向上につながりました。	高い
②	財政計画に基づいた計画的な財政運営	平成26年度に財政計画を改訂し、計画的な経常経費の削減と受益者負担の見直しに取り組みました。また、毎年財政収支見直しを見直し、それに基づいた予算編成フレームを作成し、予算編成を行いました。	平成27年度決算では、経常収支比率が良好し、財政の柔軟性が高まるなど、財政状況の健全化が進んだと言えます。	普通
③	行財政改革の着実な推進	第2次紀の川市行財政改革大綱、集中改革プランの改訂版の作成および毎年度集中改革プランの進捗管理を実施しました。また、行財政健全化のため第3次職員適正化計画を策定し、人件費の抑制を実施しました。	財政健全化計画および職員適正化計画に掲げる数値目標(経常一般財源の削減(確保)額2.6億円、H29.4.1職員数551人以内)を達成する見込みです。	普通
④	行政財産の適正管理と有効活用	法定外公共物の処分(払下げ)に加え、未利用地有効活用検討委員会、旧町から継承した遊休地の処分や、新たに協議・精査し、処分(売却・貸付)を進めるなど、市有財産の有効な利活用を図りました。	遊休資産の処分件数は、目標値を上回りました。また、新たに公有財産売却(公売)の実施や、新たな行政目的として利活用するための方向性を検討しました。	高い
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	<p>行政サービスが、効率的・効果的に行われ、中長期的な視点に立った、健全で安定した行財政運営が行われています。</p> <p>設定した指標は、経常収支比率を除き概ね達成する見込みであり、取り組みが進んだ結果と考えます。</p> <p>収納率の向上や未利用地の売却など自主財源確保に対する成果は出てきていますので、今後も、行財政改革の推進に向けて、財政の健全化、効率化につながる取り組みが必要と考えます。</p>	総合評価 高い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	5-1-2	行政評価制度の推進	
目標が達成された姿	効率的で効果的な行財政運営が担保され、政策目標に基づく市民サービスが向上しています。		
政策目標	5「行財政」健全な行財政運営をするまじ		
施策目標	5-1「行財政運営」効率的で健全な行財政運営を行っている		
担当部署	企画部	関連課	企画調整課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 行政経営の視点で仕事を理解している職員の割合	目標	%						100.0	①行政経営の視点で仕事を理解している職員の割合については、平成27年度で全職員を対象に実施した「行財政改革に関する職員アンケート」における「コスト削減や効率性の向上」に関して意識している職員の割合により実績値を計っていますが、近年の財政健全化策による歳出削減の意識から約9割の職員が「コスト削減や効率性の向上」に関して意識していますが、目標値を達成できるよう行政評価制度の周知、浸透を図るための職員研修を実施します。 ②行政評価制度を推進するうえで、「成果指標」の進捗状況を意識することは必須であり、「行財政改革に関する職員アンケート」では意識している職員の割合が約8割に留まっており、市民サービスの向上に繋げるためには、全職員が成果指標を意識する必要があります。
		実績	%	82.6					88.9	
		達成率	%	82.6					88.9	
②	参考 業務に関してアウトカム(成果指標)を意識している職員の割合	目標	%							
		実績	%						77.9	
		達成率	%							
③		目標								
		実績								
		達成率								
④		目標								
		実績								
		達成率								
⑤		目標								
		実績								
		達成率								
⑥		目標								
		実績								
		達成率								
⑦		目標								
		実績								
		達成率								

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<ul style="list-style-type: none"> 第2次紀の川市長期総合計画の策定に際し、外部委員である長期総合計画審議会から「現行計画の検証は必要である」旨の意見を多数いただいています。 行政を運営するという観点から、限りある経営資源(ヒト、カネ、モノ)を活用し、市民満足度の向上をはじめ長期総合計画の目標を達成するためには、多くの先進自治体で導入済みの行政評価制度による施策・事業の進捗管理は必須です。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	行政評価制度の推進	行政評価については、行政を運営するという観点のもと制度の再構築を行い、職員研修を実施し、施策評価の試行を実施しました。	経営資源(財源、人員など)を適切に配分するため、施策や事業の方向性を明確にするための判断材料として、施策評価結果を活用することができました。計画期間内には、全職員が関与する事務事業評価の再構築により、更なる行政経営の推進を図りますが、制度を活用、普及、浸透させる必要があります。	低い
②				
③				
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	効率的・効果的で、計画的な行財政運営が行われており、市民サービスが向上する取り組みが進んでいます。	総合評価
	行政経営の視点で仕事をしている職員の割合が約9割に留まっており、引き続き意識改革が必要と考えます。 行政評価制度の再構築に向けて、スケジュールどおりの取り組み行われていますが、行政経営の仕組みづくりの中核を担う、行政評価制度の活用、普及、浸透、定着が必要です。	低い

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	5-2-1	職員の能力向上	
目標が達成された姿	職員の採用、研修、評価が適正かつ継続的に行われ、職員がいきいきと働くことができる職場づくりと、充実した市民サービスや協働のまちづくりが行われています。		
政策目標	5「行財政」健全な行財政運営をするまち		
施策目標	5-2「市民サービス」市民にわかりやすい開かれた市民サービスを行っている		
担当部	総務部	関連課	人事課

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値 H29	ベンチ マーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 職員研修に参加した職員数	目標	人	1,923				2,200		①H27に目標を大幅に達成している要因は、全体研修、専門研修内容の充実により、職員が内部研修のみならず、外部研修にも積極的に参加し、また、新規採用職員には採用後3年間に集中的に研修に参加することを義務付けているからです。また、人事評価制度の次年度からの本格開始に向けた研修が複数回開催されたことも要因のひとつです。 なお、H24は前年度の東日本大震災などの特異な事象に伴う職員全体研修を開催したのが要因です。
		実績	人	1,915	3,050	1,665	1,737	2,764		
		達成率	%	87.0	138.6	75.7	79.0	125.6		
②	参考 コスト削減や効率性の向上を意識している職員の割合	目標	%	-				100.0		②H27全職員を対象に実施した行財政改革に関する職員アンケート結果のひとつで、約9割の職員がコスト意識を持ち仕事をしています。
		実績	%	-	-	-	-	88.9		
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9		
③		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
④		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑤		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑥		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑦		目標								
		実績								
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>・平成27年度来庁者アンケートで、職員の窓口での対応(あいさつ、言葉づかい、態度等)について、8割以上の回答者から、「おおむね良い」以上の評価でした。しかし、今後も市民生活に直結する様々な法令等が改正されることも予想され、その内容を分かりやすく市民に説明し理解を得るためには職員の更なるスキルアップが求められています。</p>

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	職員の資質の向上	職員一人ひとりの専門的知識や技術の習得など能力開発や、行政職員としての識見や人間力を養うために、研修を継続的に実施しました。特に研修をより効果的なものにするために全体の集合研修のみならず専門研修や職階等ターゲットを絞った研修を増やしました。	全体研修のみならず専門研修や職階等ターゲットを絞った研修に参加することにより、スペシャリストの養成につながり、更に、他の職員へフィードバックすることで、組織力の向上が図られています。	高い
②	適正な人事評価と人材活用	職員それぞれの長所、短所を見極めて人材育成と担当業務配置に活用するために、平成28年度に人事評価制度を本格導入しました。	人事評価制度の導入により、期首・期末面談等を職場で実施し、今まで以上にコミュニケーションをとる機会が増えるとともに職員個人個人の仕事に対して取り組み状況等が課内で共有可能となっています。またマネジメント概念の必要性が認識にされることにより職員の意識改革にもつながっています。	高い
③	協働のまちづくりを推進できる職員の養成	平成27年度は「わがまちツーリズム創造研修」など和歌山県市町村研修協議会が主催するまちづくり関係の専門研修にも参加しました。平成28年度以降は、新規採用職員の研修の一環として採用後3年目の職員の必修研修として盛り込みました。	「わがまちツーリズム創造研修」など和歌山県市町村研修協議会が主催するまちづくり関係の専門研修に参加し市民や企業と共にまちづくりを推進するための技術、能力の向上に繋がりました。特に商工観光課や地域振興部だけでなく、採用後3年目の職員の必修研修とすることで、新規採用職員全てが協働のまちづくりを推進できる体制を順次構築しています。	普通
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	<p>職員の採用、研修、評価を適正かつ継続的に実施し、市民にわかりやすく開かれた市民サービスを行っています。住民ニーズが多様多様となるため更なる努力が必要です。</p> <p>研修には積極的に職員は参加しており、成果指標は達成の見込みですが、どうしても受身の研修となってしまうため戦略的な研修方針の策定を検討する必要があります。</p> <p>職員の資質向上に繋げるため、ターゲットを絞った職員研修を継続的に実施しました。人事評価制度を本格導入し、昇給等に基礎資料とするともに人材育成のツールとして活用していきます。</p>
	総合評価 普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	5-2-2	わかりやすい情報発信とPR戦略の展開	
目標が達成された姿勢	紀の川市の行政情報が広く市民に行き渡り、行政に対する理解や行政サービスの利便性が高いまちになっています。また、有効な観光情報やイベント情報など市内外からの利用が促進され、観光交流人口の増加や市の知名度が上がり、市のイメージ戦略に結びついています。		
政策目標	5「行財政」健全な財政運用をするまち		
施策目標	5-2「市民サービス」市民にわかりやすい開かれた市民サービスを行っている		
担当部	市長公室	関連課	情報推進課、総務課、広報広聴課

2. 成果指標による進捗確認											
No.	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果	
			H23	H24	H25	H26	H27				
①	◎ メール配信登録者数	目標	人	1,820					2,800	① 広報紙による啓発や新成人への啓発に加え、近年は防災意識の高まりで登録者数が増え、目標値を上回っています。防災・防犯に関する情報発信が増えています。【情報推進課】 ② ホームページ(トップページ)へのアクセス数は、平成26年のリニューアル実施と共に近年のスマートフォンやタブレットの普及とあわせ閲覧が可能となったことが要因によりアクセス数が増加しています。【広報広聴課】 ③ 防犯、防災関連の登録者数が、増加傾向であり、防犯、防災関連の市民ニーズが高く、発信数も増加傾向となっています。 ④ 全国市民オンブズマン連絡会議が全都道府県・全市(853自治体)を対象に平成23年に調査を実施し、平成24年度以降の調査がないため、当時の設問を用いて平成27年度調査採点を行い、市議会本会議の会議録をホームページで公開したことにより3点が加算され、42点と向上しています。	
		実績	人	1,820	2,559	2,597	2,690	2,976			
		達成率	%	65.0	91.4	92.8	96.1	106.3			
②	◎ ホームページ(トップページ)への年間アクセス数	目標	件					400,000			
		実績	件	288,914	320,674	390,972	430,641	536,439			
		達成率	%	72.2	80.2	97.7	107.7	134.1			
③	参考 防災・防犯に関する情報発信数	目標	回								
		実績	回	3.0	19.0	37.0	25.0	22.0			
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
④	参考 全国市民オンブズマン連絡会議による全国情報公開度調査採点結果(80点満点)	目標	点					52点		全国平均点 52点 和歌山県平均点 38点	
		実績	点	39				42			
		達成率	%	1.4	0.0	0.0	0.0	1.5			
⑤		目標									
		実績									
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑥		目標									
		実績									
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
⑦		目標									
		実績									
		達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向(意識調査結果)	【広報広聴課】 ・市の情報入手する媒体として、市民調査では、市の情報の入手方法については広報紙が85.4%と高く、また広報紙の充実・強化していく必要があると考えられている方が71.9%と高く、市民にとっては広報紙は毎月、各家庭に配布される身近な存在であり、重要度が高い入手媒体であると意識されています。(出典：H28市民意識調査) ・ホームページへのアクセス数は、毎年増加して推移しており、近年のスマートフォンやタブレットなどの普及が進んだことがアクセス数増加の要因となっています。 【情報推進課】 ・防犯、防災関連の登録者数が、イベント情報などの登録者数の1.8倍ほどあり、防犯、防災関連の市民ニーズが高いと考えられます。(出典：メール配信サービス登録者数より)

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No.	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	広報の充実	広報紙は特集なども交え、いつも気軽に読んでいただける紙面づくりに心がけ、読みやすさと内容の充実を図っています。ホームページを見やすく、情報を探しやすいようデザインや機能を取り入れ、またスマートフォンからの閲覧が可能となるようリニューアルを行いました。市政情報やイベント情報を積極的かつ即時に発信するために紀の川市公式フェイスブックを開発しました。	・広報紙については、魅力ある紙面づくりに努めており、毎年県広報コンクールで入賞するなど、その成果が評価されています。 ・ホームページは平成26年4月に全面的にリニューアルし、機能の充実や操作方法の向上を図りました。また、スマートフォンやタブレットからの閲覧が可能となったことにより、フェイスブックからホームページへ誘導したり、連携した情報発信が可能となり、年々アクセス数が増加しています。	普通
②	メール登録者等の配信	メール登録者数の増加促進のため、市主催のイベント等におけるチラシ配布、広報紙への掲載による啓発などを行いました。また、H24年度からは、全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連携し、警報発令等を即時配信できる環境を整えました。	啓発活動による効果とあわせて、近年の震災や異常気象等による市民の防災意識の高まりも相まって登録者数は増加しました。	普通
③	情報公開の推進	・平成27年度において、「個人情報保護事務」を情報推進課から総務課に所管替えをしました。 ・マイナンバー制度が始まることにより、紀の川市個人情報の保護に関する条例及び紀の川市情報公開条例の見直しを行いました。 ・平成24年度から市議会本会議会議録をホームページで公開しました。	・総務課において「情報公開事務」と「個人情報保護事務」を所管することで、住民からの問合せに対し、迅速に対応できるようになりました。 ・左記による環境整備の結果、適切な運用が図れています。 ・平成24年4月1日から平成28年11月4日現在まで、721件の閲覧がありました。	低い
④				
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度	
施策の進捗度	市の情報提供手段である広報紙、ホームページ、電子メールは、それぞれの媒体毎にサービス拡大傾向にあります。情報公開制度については、開かれた内容にするための工夫を行っています。今後、交流・定住人口の増加につながる事業を展開していきます。 設定した指標を達成する見込みであり、施策の目標の達成に向け着実に前進しています。 それぞれの広報媒体を、見易さ面、内容充実度、利便性などを向上させ、情報提供範囲の拡大を図っています。また透明性の高い市政のために、積極的に情報を公開しています。
	総合評価
	普通

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

1. 施策の基本情報			
基本施策名	5-2-3	新庁舎を拠点とした市民サービス	
目標が達成された姿	新庁舎を拠点とした市民サービスが充実し、かつ市民利用スペース等が有効に利用され、多くの市民が利用し、新庁舎に対する満足度が高くなっています。		
政策目標	5 「行財政」 健全な行財政運営をするまち		
施策目標	2 「市民サービス」 市民にわかりやすい開かれた市民サービスを行っている		
担当部署	市民部	関連課	市民課、地域振興課、各支所

2. 成果指標による進捗確認										
No	指標 (◎は総合計画の目標指標)	単位	実績推移					目標値	ベンチマーク	指標の分析結果
			H23	H24	H25	H26	H27			
①	◎ 証明書等自動交付機設置数	目標	箇所	0	/	/	/	/	3	①マイナンバー制度等、国の動向を勘案し、証明書自動交付機の設置よりも、コンビニエンスストアでの証明書交付に方針を見直したため、設置数の目標は達成できない見通しです。 ②市民協働スペースの利用については、主に市が事務局を持つ団体の利用となっており、本来のNPOボランティアの使用頻度は低い状況です。
		実績	箇所	0	0	0	0	0		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
②	◎ 市民協働スペースの利用件数	目標		0	/	/	/	/	50	
		実績		0	17	56	50	43		
		達成率		0.0	34.0	112.0	100.0	86.0		
③		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
④		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑤		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑥		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑦		目標		/	/	/	/	/	/	
		実績		/	/	/	/	/		
		達成率		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

3. 市民のニーズ・動向	
市民のニーズ・動向 (意識調査結果)	<p>平成27年度において、日曜予約サービスで印鑑登録証明書80通、住民票の写し85通を交付、また郵送による有料請求(第三者からの請求を含む)で戸籍1,652通、戸籍附票482通、住民票1,132通を交付しており、市役所閉庁時間帯(年末年始を除く最大6:30~23:00(証明書交付可能時間はコンビニエンスストアとの契約による)でも、上記証明書の交付が可能なコンビニエンスストアでの証明書交付には、需要があると想定します。</p> <p>【市民から直接聞くこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民協働スペースは、本来、市民が休日、夜間でも有効活用して、イベント、展示、協働の取り組み等を推進できるところですが、現在の市民協働スペースは、設置場所や利用制限(夜間・休日が利用不可)があるため使用してもらいにくい現状であるため、社会教育施設の利用を進めています。 【紀の川市「公共施設」に関する市民アンケート結果報告書(H27.10)】 ●「支所と他施設(機能)の複合化を積極的に進めるべき」が55.7%と最も高く、「複合化する施設(機能)を限定すれば、複合化してもよい」の40.4%とあわせると、回答者の殆どが支所の複合化に賛成しています。なお、「支所の複合化は反対である」は1.7%となっています。 ●複合化が望ましい機能として、「行政窓口機能(国、県)」が58.4%と最も多く、次いで「子育て支援機能」が45.2%、「高齢者支援機能」が44.3%等となっています。

第1次紀の川市長期総合計画後期基本計画の施策検証結果

4. 取り組み方針の進捗確認				
No	取り組み方針	具体的な取り組み内容	取り組みの成果	進捗度
①	証明書等交付サービスの充実	自動交付機については、国等の動向を勘案し、導入しない方針となっています。また、コンビニエンスストアでの各種証明書の発行については検討中です。	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍附票証明書のコンビニエンスストアでの発行を検討しています。	低い
②	総合窓口によるサービス	新庁舎に総合窓口案内機能を整備しました。	来庁者からの簡易的な質問に対する案内がスムーズに行えるようになっています。	高い
③	市民利用スペースの有効利用	本庁2階に市民協働スペースの貸し出しを行いました。	市民協働スペースについては、設置場所や利用制限(夜間・休日が利用不可)があるため、これと言った成果につながっているとは考えにくいです。	低い
④	支所の再編と市民サービスの充実	各支所は、それぞれの地域の耐震性のある施設へ移転しました。また、総合支所機能を維持しています。	新庁舎ができたことにより分庁舎制が廃止されました。支所業務については行政サービスを低下させることなく、様々な市民活動ができる拠点として、市民サービスを実施できました。	普通
⑤				
⑥				

5. 施策の進捗度		
施策の進捗度	新庁舎を拠点とした市民サービスは充実していますが、市民利用スペースの有効活用には課題が残っています。	総合評価
	施策の方向性の転換により、指標値の目標は達成しない見通しです。	
	分庁舎制を廃止し、支所の再編と新庁舎での市民サービス提供開始され、行政サービス提供の基盤が整いました。その一方で、コンビニ交付など新たな取組や市民協働スペースの利用などソフト面の充実が必要です。	低い